



アクサ生命

2025 Annual Report

アクサ生命の現状

CONTENTS

04	アクサグループの日本における事業展開
06	Our Purpose ー パーパス 私たちの存在意義 ー
12	Customer Firstーお客さま第一
16	Digitalizationーデジタル化
20	Inclusive Workplaceー一人ひとりが尊重され、 活躍できる職場環境
24	Sustainabilityー持続可能な未来に向けて
28	すべての人々のより良い未来のために 自ら成長を目指す従業員・組織
30	顧客本位の業務運営
38	強固な事業基盤の確立に向けて
<hr/>	
48	2024年度 財務ハイライト
<hr/>	
53	資料編

編集方針

2025 ANNUAL REPORT アクサ生命の現状ーをお読みいただく皆さまへ

本アニュアルレポートは、保険業法第111条に基づき、アクサ生命の業績や財務状況、事業活動などの報告を目的に作成したディスクロージャー誌です。

■参照ガイドライン:「ディスクロージャー開示基準」(生命保険協会)

■報告の対象範囲

期間: 2024年度(2024年4月~2025年3月)を主な対象期間としています(年次報告)。一部、2025年4月~7月の活動も含まれています。

組織: アクサ生命保険株式会社

■発行時期: 2025年7月(初版)

■PDF版をアクサ生命公式サイトに掲載



「想像を超えた未来を」

アクサ生命保険株式会社 代表取締役社長 兼 CEO

安淵 聖司

アクサグループは1817年創設、1985年に社名をアクサに変更して以来、グローバル展開を進め、世界50の国と9,500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用グループとなりました。2025年、アクサという社名になってから40周年を迎えることができました。これもひとえに皆さまのご支援の賜物であり、この場を借りて心より感謝申し上げます。保険および資産運用の分野で培った専門性や経験、ノウハウを活かし、私たちのパーパス「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現すべく、さまざまな取組みを進めています。

アクサグループは2025年4月に開幕した大阪・関西万博のフランスパビリオンに、ゴールドパートナーとして協賛しています。これは、アクサが1994年から事業を展開する日本との強い絆を反映するとともに、アクサグループの伝統、アート、文化の保護と継承に対するコミットメントを示すものでもあります。

2024年、アクサグループは3カ年新戦略計画「Unlock the Future」を立ち上げました。この戦略計画では、自社の経営資源を活用した成長を促進し、グループ全体で最新の技術の導入と業務効率改善に重点を置くとともに、企業の社会的責任へのコミットメントをより強化していくことを掲げています。初年度である2024年は、気候変動や地域間の経済格差の拡大、地政学的リスクが高まるなかにおいても、グループの年間総売上が対前年同期比8%増の1,103億ユーロ、基本利益が同7%増の80.7億ユーロ、保険金の支払余力を示すソルベンシー II 比率216%を維持し、好調なスタートを切っています。

日本においても、新戦略計画「AXA Japan 2026」の初年度である2024年は、お客さまに質の高いアドバイスやサービスをお届けすることにより、アクサ生命は持続的な成長を実現しました。新契約の年換算保険料は対前年同期比18.8%増の1,081億円、保険料等収入は同20.4%増の1兆699億円、基礎利益は同42.5%増の1,146億円となりました。長寿化がすすむ日本において、金利上昇やインフレーションの影響も顕著になり、資産形成の重要性が高まっています。

商品については、2024年8月に長期分散積立投資によってセカンドライフに向けた資産形成ができる変額個人年金保険『アクサの「資産形成」の変額年金 ユニット・リンク年金』の販売を開始しました。専用の特約を付加することで、3大疾病に備えながら資産形成を継続いただける商品です。

アクサは、本業の強みを活かし社会にポジティブなインパクトをもたらすサステナビリティの領域として、「気候変動と環境」、「健康と病気予防」、「社会的公正の是正とインクルージョン」の3領域にフォーカスして活動を行っています。

「気候変動と環境」では、地域のつながりを深め、持続可能な環境づくりを目指す活動として、高知県および高知市と「協働の森づくりパートナーズ協定」を締結し、「アクサの森」と名付けられた約12ヘクタールの森林再生を支援しています。2024年10月には従業員とその家族が参加する間伐体験ワークショップを開催し、CO₂吸収につながる森林保全活動を実践しています。また、東京都が推進する脱炭素化社会の実現に向けた「HTT(電力をへらす・つくる・ためる)」の取組みに賛同し、オフィスビルの節電対策や社内への環境啓発活動の一環として日常生活ですぐにできるサステナブルな取組みを紹介したサステナブル・ハンドブックの作成など、持続可能なエネルギー利用に向けた活動を推進しています。

投資の分野においても、「ゼロカーボン北海道」を掲げる北海道や、「環境首都 SAPPORO」を掲げて脱炭素や再生可能エネルギーへの移行を進める札幌市と連携し、札幌市中島公園エリアにおいて高い環境性能を備える複合ビル「ライラックスクエア」へのグリーン投資を行い、2025年6月に竣工しました。

「健康と病気予防」の分野では、ビジネスの強みである企業福利やライフマネジメント®のアドバイス力、医療保険分野における商品やオンライン産業医等のサービスに注力し、お客さまの多様なご要望にお応えしています。アクサは、「健康経営アクサ式」を通じて、健康管理・健康増進や心の健康だけではなく、夢や生きがい、ライフプランなど「社会的な健康」まで含めた「トータルな健康」を実現することを目指す企業経営者の皆さまを支援しています。「健康経営優良法人2025」において、アクサ生命がサポートを行った認定法人は、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」を合わせた全認定法人23,196社のうち、約24%にあたる5,619社にのぼりました。また、健康経営、健康づくりの推進に向け、地方自治体との連携を推進し、地域社会の持続的な発展と、地域の皆さまの健やかで幸せな人生の実現をサポートしてまいります。

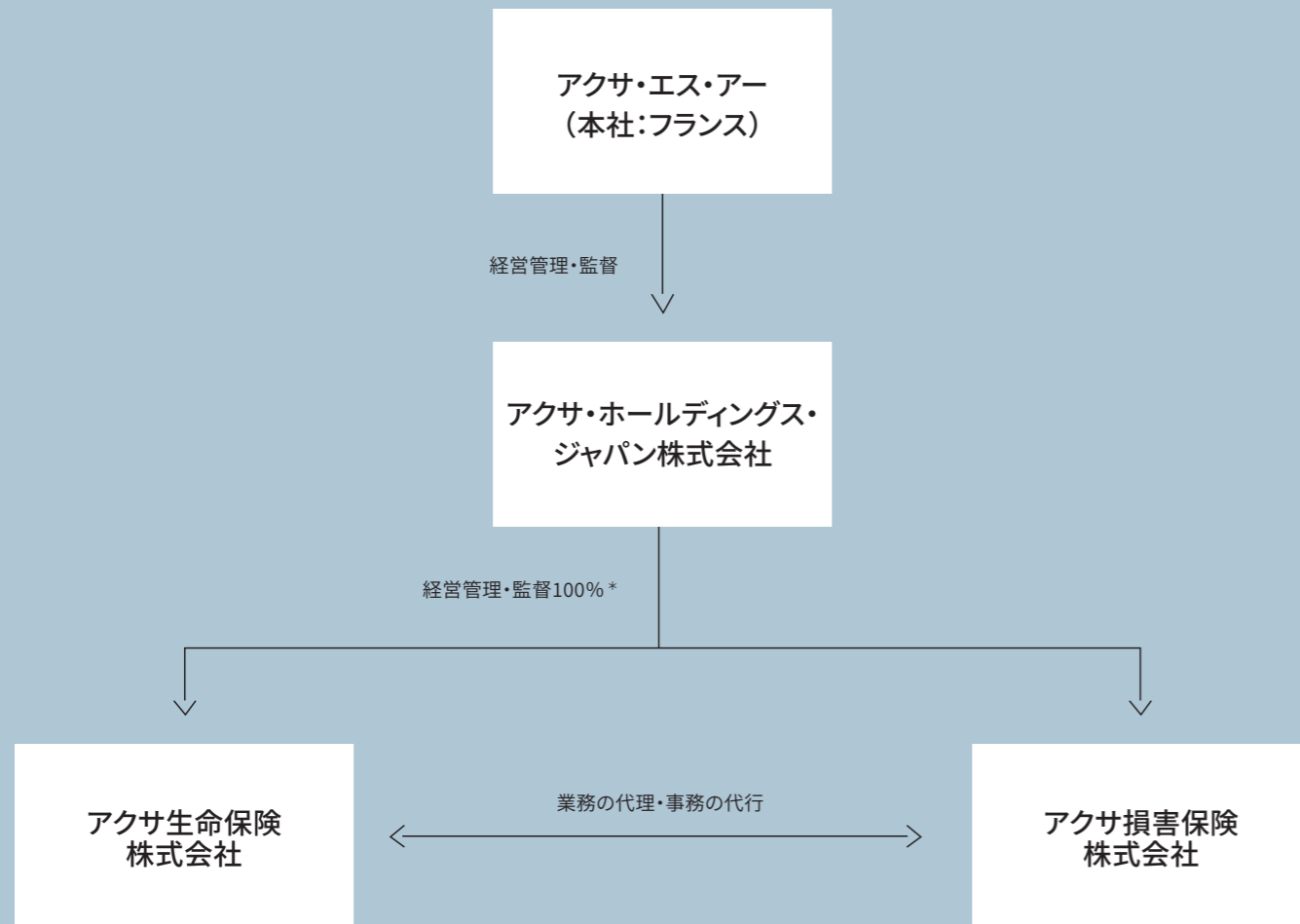
従業員に向けた主な取組みとしては、2018年から健康増進施策として「アクサ・ウェルネス・プログラム(AWP)」を実施してまいりました。2024年に新たな人事戦略として開始した「We Care」プログラムの導入に伴い、「AWP」を「Healthy You」へ名称変更し、従業員自らが心身ともに健康に働ける会社を目指しています。さらに、CEOの私自身がチーフ・ヘルス・オフィサーとして、従業員の健康づくりの牽引役を担い、全管理職とともに健康増進の実現に取り組んでいます。これらの取組みが評価され、アクサ生命は経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人・大規模法人部門(ホワイト500)」に9年連続で認定されています。

「社会的公正の是正とインクルージョン」では、さまざまな属性の従業員を採用し、全社でインクルージョン&ダイバーシティを推進するとともに、多様な人々が尊重されて暮らしやすい社会の構築を目指して、社会啓発にも注力しています。2006年からブラインドサッカーを支援し、競技環境の整備や集客・認知向上活動の支援、大会へのボランティア派遣を行っています。2024年11月には、LGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティに関する評価指標である「PRIDE指標」において最高位の「ゴールド」評価を5年連続で獲得しました。LGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりを目指した環境整備や、社内外へのLGBTQ+やSOGI(性的指向や性自認)の理解促進を目的とした啓発活動にも積極的に取り組んでいます。また、多様性を柔軟に受け入れる企業文化を醸成するために、役員がスポンサーとなって従業員の自発的なネットワーク(Employee Resource Group)の活動をサポートし、全社レベルでインクルージョン&ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

私たちは、「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」というパーパスのもと、不確実性が高まる環境の中で多様化するお客さまと社会のニーズに的確にお応えし続けることにより、持続的な成長を実現し、ステークホルダーのみなさまとともに、アクサの地域社会における役割を果たしてまいります。

アクサグループの日本における事業展開

アクサグループは日本において、保険事業を中心にビジネスを展開しています。持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社のもとでアクサ生命およびアクサ損害保険の保険会社2社に加え、その他のメンバーカンパニーと密接に連携しながら、お客さまをリスクからお守りするための商品・サービスをご提供しています。



*アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が所有する議決権の割合 (2025年3月31日現在)

■ その他のメンバーカンパニー

- アクサ・ウェルス・マネジメント株式会社**
- アクサ・ライフケア株式会社**
- XLカトリンジャパン株式会社

**アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の子会社です。
アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社およびアクサ・リアルエステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社は2025年7月1日にBNPパリバグループに売却されています。

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、傘下の保険会社2社の多様な接点を通じて、変化するお客さまのニーズに的確なアドバイスやサービス、最適な保険商品でお応えしています。

アクサ生命

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、315万のお客さまから571万件のご契約をお引き受けしています。前身企業の一つである日本団体生命が1934年の創業以来築いてきた全国の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®*に関するアドバイスをお届けしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

専属営業社員による営業チャネル

アクサ CCI チャネル	全国各地の商工会議所や商工会の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生プランのご提案、健康経営*の実践支援などを行っています。 *「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。	アクサ FA チャネル	ファイナンシャル・プランニングの知識を持つ専門の担当者が、お客さまのライフマネジメント®(人生を営む)へのアドバイスを通じて、お客さまのニーズに合わせたソリューションをご提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行っています。
---------------------	---	--------------------	---

保険代理店・金融機関代理店を通じた営業チャネル

アクサ パートナー ビジネス チャネル	保険専業代理店や保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫・信用組合などの金融機関を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。	既存チャネルの枠を超えた新たな価値提供	アクサ MCVP チャネル	MCVPチャネルは、MCVP (Multi Channel Value-up Program) ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデル、事業継承、LME(学生向け金融経済教育)を推進することにより、企業や団体の持続的な成長と地域社会の発展に貢献し、経営者や従業員とご家族のライフマネジメント®(人生を営む)をサポートしています。
----------------------------	--	----------------------------	----------------------	--

アクサ損害保険

アクサ損害保険は、アクサグループの100%出資により1998年に日本法人として設立されました。1999年4月に通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より販売を本格的に開始しました。2019年4月にアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社が設立され、その子会社として損害保険業務を展開しています。データサイエンスの活用や、お客さまからいただいたお声を商品・サービスの向上につなげるしくみを構築することで、お客さまのニーズに合った商品・サービスの提供に努めています。



アクサは1817年にフランスで生まれ、
世界50の国と地域、約9,500万人のお客さまにサービスを提供する
保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。

Our Purpose

— パーパス 私たちの存在意義 —

“Act for human progress by protecting what matters”

すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

Vision

Payer to Partner

保険金・給付金をお支払いする「ペイヤー」の役割を超え、
より良い人生、より良い社会づくりに寄り添う「パートナー」となります。

Strategy

Unlock the Future

日本では、Unlock the Future に基づく戦略計画「AXA Japan 2026」
を策定し、実行しています。

Our Values



Customer first
お客さま第一



Courage
勇気



Integrity
誠実



One AXA
ひとつのチーム

持続可能性を高めるための取組みと戦略

AXA for Progress Index

アクサのパーパスは、各国のグループ企業が戦略における意思決定をする際の指針であり、従業員にとっては日々の活動の礎となるものです。アクサは自社の行動をモニタリングし、より社会的なインパクトを高めていくための指標として「AXA for Progress Index」を導入しています。これは、気候変動分野においてリーダー的役割を果たし、インクルーシブ(包摂的)な保険会社を目指す持続可能な成長戦略における3つの行動領域の進捗を示す指標です。

投資家として、

実経済において脱炭素への移行を後押しし、
地域社会のレジリエンスを高めます。

投資家として

保険会社として、

社会的・経済的に脆弱な立場にある人々をリス
クから守るとともに、より持続可能で炭素
依存度の低い経済への移行を後押しする保険
ソリューションを提供します。

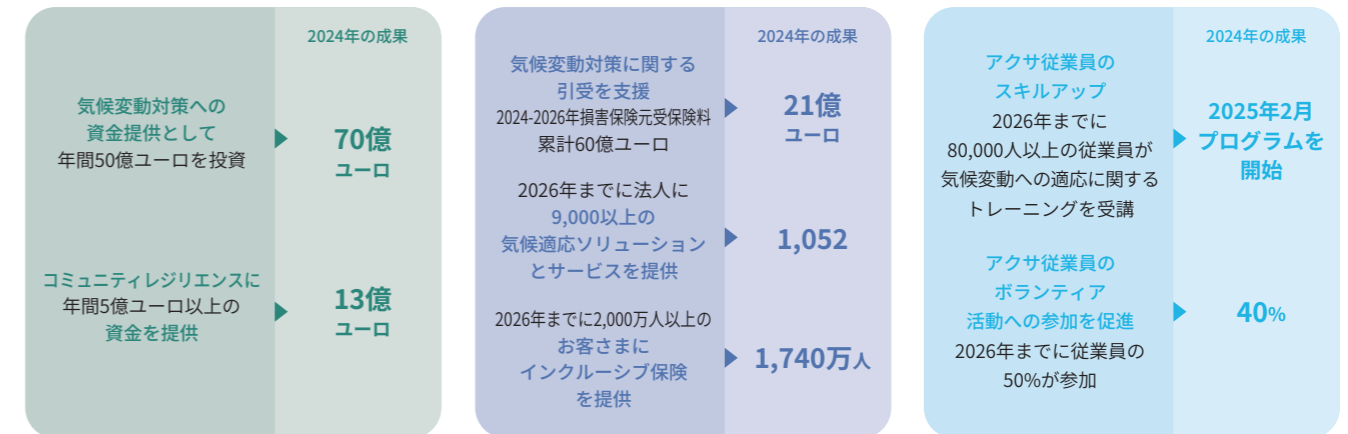
保険会社として

模範となる企業として、

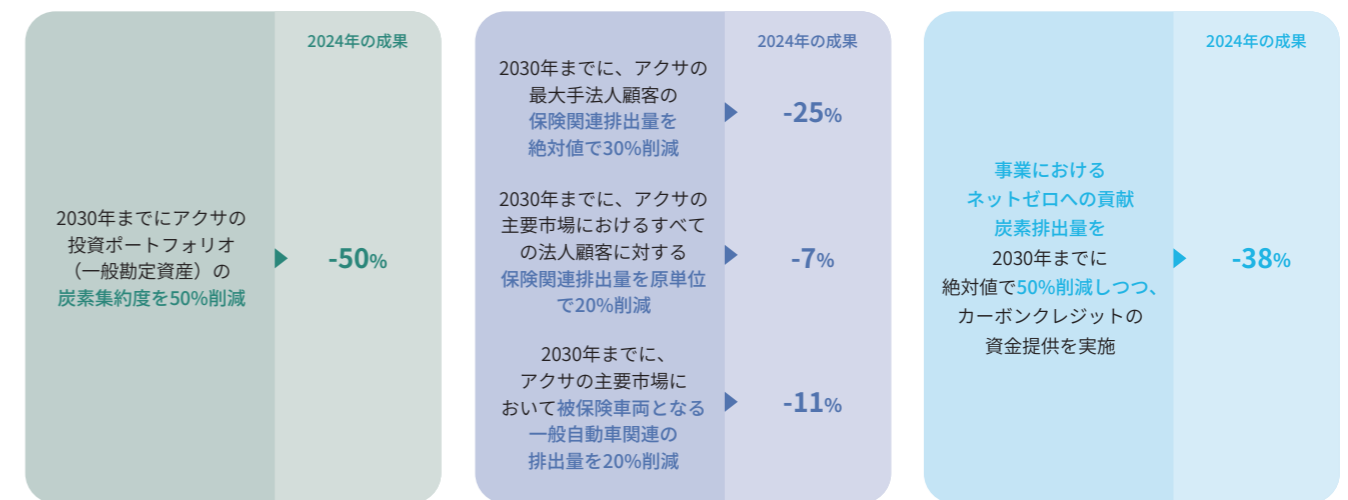
温室効果ガスの発生を抑制し、ポジティブイ
ンパクトを創出するために行動します。

企業として

気候変動とインクルージョンに関する新たな目標を設定し、
アクサの社会的役割を拡大



アクサの気候変動対策に関する既存のコミットメントを実行



横断的な持続可能性へのコミットメント

S&Pグローバルによるアクサのコーポレート・サステナビリティ評価 (CSA) のランキング
2024年達成: 98位 (2024年10月21日時点のスコア)

アクサはステークホルダーの皆さまとともに持続可能な価値の共創を目指します。

ともに未来を築く

アクサフォーサイトは、専門家やビジネスリーダー、科学者、作家、芸術家、NGO、その他の組織と協力し、共有された専門知識とビジョンを通じて、より良い未来を築き、課題を克服する方法を探求しています。これは「100 reasons to love the future (未来を愛する100の理由)」プログラムの目指すところです。

専門家による委員会やテーマ別の委員会の設置

アクサは、ステークホルダーの皆さまとの対話をしながら、ビジネスを展開しています。

科学コミュニティへの支援

2008年から、科学分野における社会貢献イニシアチブである**アクサリサーチファンド**は、現代社会が直面する主要課題に関する学術研究普及推進を支援しています。

専門家や一般市民を対象とした調査を実施

毎年、アクサは3,000人の専門家と20,000人の一般市民を対象に、潜在リスクに関する認識を調査し**フューチャーリスクレポート**を公表しています。また、18歳から74歳までの30,000人を対象としてメンタルヘルスに関する調査を行い、**マインドヘルスレポート**として公表しています。

お客さま、投資家、規制当局、組織、専門家

社外ステークホルダー

社内ステークホルダー

従業員、ビジネスパートナー

社会的対話を促進

アクサグループの欧州労働協議会をはじめとし、世界各国の従業員の代表者との対話を積極的に行っています。

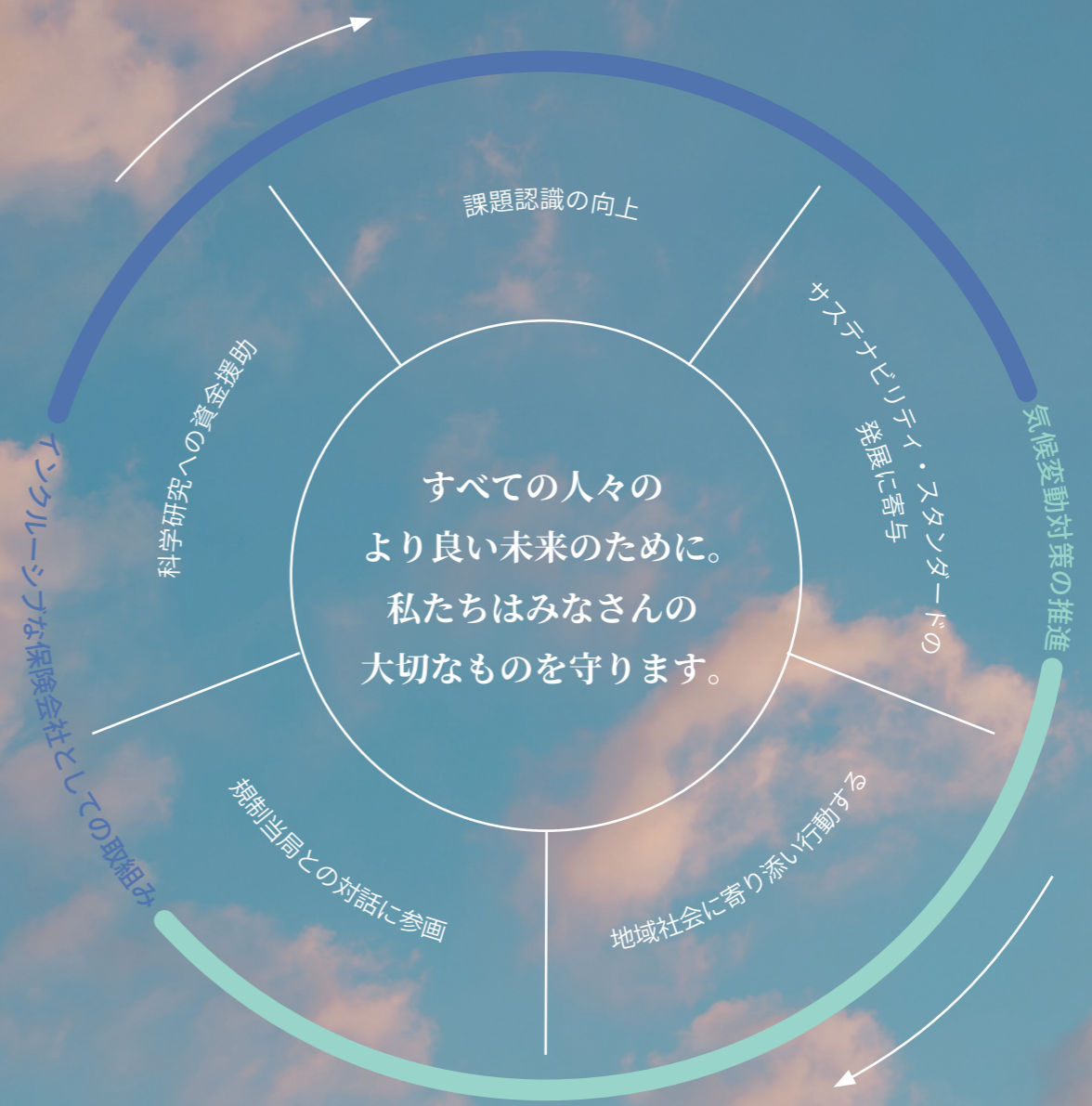
社内における共創

さまざまなフォーラムを組成し、議論の実施やベストプラクティスの共有を組織横断的に実施しています。

社内サーベイの実施

社内サーベイを行い、従業員のニーズを把握するとともに、心身のウェルビーイングを定期的に測定しています。

社会との連携



アクサはステークホルダーの皆さまとともに 持続可能な価値の共創を目指します。

アクサグループの概要

お客さま

約9,500万人のお客さま
法人、個人のお客さまにご利用いただいています。

従業員

約154,000人の従業員
アクサの従業員は、多様な職歴やスキル、経験を有しているため、効果的かつ革新的なサービスを提供することが可能です。アクサはまた、代理店、ブローカー、銀行などの販売代理店とも緊密に連携しています。

経済・金融資本

事業に必要な資金を、株主資本、株主および社債権者から調達しています。

ステークホルダー資本

外部のサービス・プロバイダーや当局と協力しています。

社会資本と環境資本

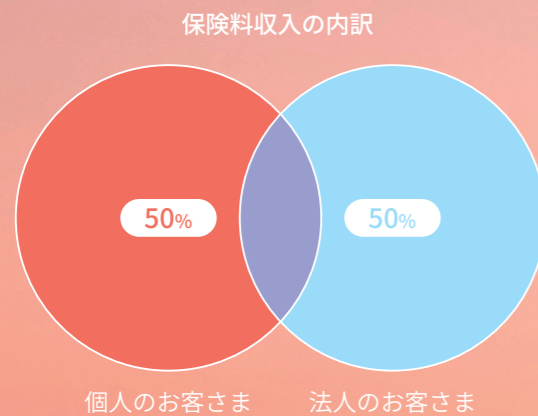
ファイナンシャル・インクルージョンと気候変動への対応を戦略の中核に据え、長期的にすべてのステークホルダーに価値をもたらすことを約束します。

私たちの存在意義

“Act for *human progress* by protecting what matters”

すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。

バランスのとれたポジション



損害保険

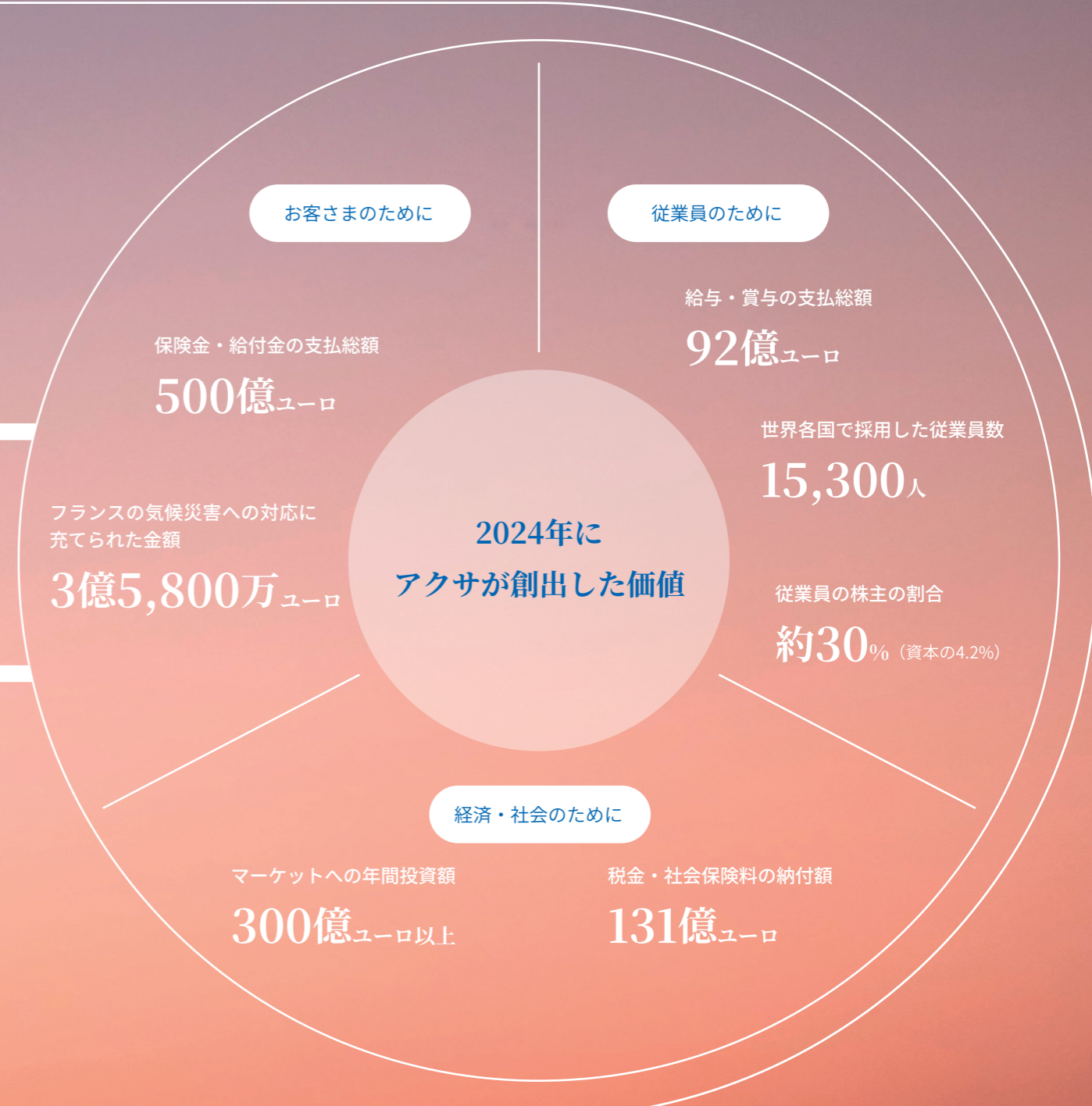
個人・企業の有形・無形資産を守ります。

生命保険・医療保険

お客さまの健康・医療を守り、プロジェクトに資金を提供します。

資産運用

実体経済と大きな変革のための資金調達を行います。



Customer First

お客さま第一

お客さま中心のアプローチにより
ビジネスの成長とお客さまの満足度向上に取り組めます。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

お客さま本位の業務運営を推進し、お客さまへ最善の利益を提供するための5つの基本方針

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。
2. お客さまの最善の利益を追求します。
3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。
4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適した保険商品・サービスをご提供します。
5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

この5つの基本方針は、金融庁が掲げるフィデューシャリー・デューティ「顧客本位の業務運営に関する原則」ならびに、アクサグループ共通の「Our Values (私たちの価値基準)」に沿い、「アクサ・ホールディングス・ジャパン」傘下のアクサ損害保険株式会社、アクサ生命保険株式会社の共通の方針として策定しています。

この「Our Values (私たちの価値基準)」の中で、「Customer first (お客さま第一)」を経営の根幹に置き、両社を横断する部門によるお客さまの声の管理体制を整備し、お客さまや社会のより良い未来のために日々の業務を遂行していきます。

Our Values

— 私たちの価値基準 —



Customer first お客さま第一

私たちは、すべての行動を
お客さまを思うところから始めます。



Integrity 誠実

私たちは、責任を持ち、
常に有言実行を約束します。



Courage 勇気

私たちは、他者を勇気づけて行動を促し、
自ら学び成長につながる機会を求めます。



One AXA ひとつのチーム

私たちは、多様性と協調性を通じてともに成功する
ことを追求します。素晴らしい判断、革新性に富ん
だ発想そして持続的な成功は他者の知性、支援、
そしてエネルギーなくして実現はできません。

5つの基本方針と具体的な取組み

1. お客さまの声を活かした業務運営を実現します。

私たちは、お客さまの声を幅広く収集し、お客さまにご満足いただける商品やサービスの開発に取り組むとともに、お客さまの満足度を多様な方法で測定し、その結果を業務運営に活用します。

<具体的な取組み>

- (1) 私たちは、さまざまな方法で寄せられたお客さまの声に迅速かつ継続的に対応できるように、強固な管理体制を構築しています。「お客さま第一」にフォーカスした経営会議、部門横断的にお客さまの声を集約し議論する会議などを通じて、お客さまからの声を積極的に活かせるよう努めています。
- (2) 私たちは、お客さまからいただいた声を、透明性を持って公開するために、「お客さまからの評価」を当社ホームページに掲載しています。
- (3) 私たちは、お客さまの推奨のご意向を知るための指標である「NPS (ネット・プロモーター・スコア)」を経営の数値的指標としています。

2. お客さまの最善の利益を追求します。

私たちは、お客さまの最善の利益を図るべく、保険分野その他金融取引における専門性を高めるとともに、職業倫理を強く意識して業務を遂行します。

<具体的な取組み>

- (1) 私たちは、現状のお客さま本位の取組みに満足することなく、さらなるお客さま本位の業務運営の良策を模索し続けるために、常に業務改善を実行し、定期的に本基本方針への遵守状況や取組み状況などを見直す機会を設けて、課題を解決していくアクションを実行していきます。
- (2) 私たちは、お客さまからの信頼にお応えしていくため、正しく行動するための指針である「アクサコンプライアンス・倫理規範」を遵守し、高い職業倫理の実践に努めています。
- (3) 私たちは、保険の持つ価値と商品の内容を常に分かりやすく、丁寧に、お客さまに対し説明し、加入ニーズの確認を徹底します。また、保険本来の趣旨を逸脱した保険勧誘は行いません。
- (4) 私たちは、「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反のおそれのある取引類型として、例えば保険契約者等の取引先に対する投資や代理店・グループ会社を通じた保険取引などを特定し、利益相反を抑止する適切な措置を図っています。

3. お客さまへ重要な情報を分かりやすくご提供します。

私たちは、保険商品の販売時はもちろんのこと、お客さまと接するさまざまな場面において、お客さまの取引経験や金融知識なども考慮のうえ、適切な情報を分かりやすくご提供します。

<具体的な取組み>

- (1) 私たちは、お客さまにおすすめする保険商品を分かりやすくご理解いただくため、お客さま目線で分かりやすい募集資料 (パンフレットなど) を作成し、丁寧な説明を行います。また、お客さまが同種の商品の内容と比較することが容易となるように配慮した資料および情報を提供します。
- (2) 私たちは、保険商品の販売時において、お客さまのご契約の目的、年齢、資産の状況を正しく理解し、公的保険制度も含めた適切な情報を分かりやすくご提供します。なお、投資性商品の販売時においては、上記に加え、お客さまの取引経験や金融知識なども十分考慮します。
- (3) 私たちは、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用について、お客さまに正しくご理解いただくため、分かりやすい開示を行います。また、特定保険契約*について他の

金融商品 (投資信託など) と比較して販売することも多い金融機関代理店においては販売手数料も商品概要書において開示を行います。

*変額保険や外貨建て保険など投資性の高い商品

- (4) 私たちは、募集代理店に支払う報酬の水準について、業績面での評価とともに、ご契約を長期に亘ってお守りすることも評価して設定しています。また、さらなる保険募集活動の品質向上に向け、上記評価に加えて丁寧なお客さま対応など、募集代理店のお客さまに対する活動全般にかかる「活動品質を評価する体系」を設計し、2019年7月より代理店報酬制度を改定しました。詳細はこちらをご覧ください。
(http://www2.axa.co.jp/about-axa/voc/pdf/fd_commission.pdf)

4. お客さまのニーズ・ご意向などにお応えし、お客さまに適した保険商品・サービスをご提供します。

私たちは、保険商品の特性および保険販売マーケットを踏まえ、お客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発し、販売します。

<具体的な取組み>

- (1) 私たちは、保険販売マーケットやお客さまが求めているものを追求・調査のうえ、それらを特定するとともに、そのマーケットのお客さまにふさわしい保険商品・サービスを開発します。
- (2) 私たちは、お客さまの資産の状況、取引経験、知識および取引目的・ご意向を把握し、個々のお客さまにふさわしい保険商品・サービスを販売します。
- (3) 私たちは、お客さまが正しくご理解のうえ、当社の保険商品をご選択いただけるよう、保険商品を含めた金融商品に関する基本的な知識が得られる情報をアクサ生命公式サイト上に公開しています。
- (4) 私たちは、ご加入後においても、お客さまと接するさまざまな場面において適切な情報を分かりやすくご提供するなど、継続的なアフターフォローを行う態勢を整備・強化します。
- (5) お客さまの保険金・給付金ご請求手続時には、正確かつ迅速にお支払いするとともに、お申し出内容およびご契約内容に基づき、お支払いできる可能性がある保険金・給付金などを確認し、ご請求案内を行っています。
- (6) 私たちは、想定されるお客さまを特定し、そのニーズや特性を商品設計に反映させるとともに、販売研修教材にもその情報を盛り込むことで募集人に周知し、販売後にはご契約者さまと想定されるお客さまのデータを分析し、さらなるサービス向上に役立てていきます。

5. 役員を含む全従業員に「お客さま第一」の意識を醸成するための枠組みを構築します。

私たちは、あらゆる場面において、お客さま本位を実践するための給与、教育・研修体系などの整備を行うとともに、本基本方針の浸透に向けた取組みを進めていきます。

<具体的な取組み>

- (1) 私たちは、お客さまの最善の利益をお守りするため、従業員に対し、定期的に研修・教育を実施するとともに、本基本方針の取組みにおいて定期的な検証・改善を実施します。
- (2) 私たちは、短期的な当社収益に固執することなく、お客さま本位の業務運営を促進するような「報酬・業績評価体系」および適切な「ガバナンス体制」を設計・構築します。
- (3) 私たちは、アクサの「Our Commitments—私たちの誓い」の1つである「お客さま第一 (CUSTOMER FIRST)」に基づく行動に対する評価を行い、報酬に反映するしくみを構築しています。

幅広い世代への「ライフマネジメント®」浸透を目指した取組み

アクサ生命は、学生から教職員、事業所や企業・団体の役職員や従業員、そして子育て世代に至るまで、幅広い世代の人生の夢や目的の実現に向けたプランニングと実行をサポートする「ライフマネジメント®コンサルティング」を提供しています。

「ライフマネジメント®」とは、「人生の目的、人生のビジョンに基づいて、将来のあるべき姿を考え、そこに至る道筋を構想し、そして、その実現に向けて、現実と向き合っていくこと」です。人々の価値観や生活スタイルが個別化し、多様化する社会において、「一人ひとりが「人生を経営する」こと」が当たり前になる社会の実現を提唱する「ライフマネジメント®」の考え方が、リスクをおそれず未来に向けて前向きに歩むための一助となればと考え、アクサは社会啓発に取り組んでいます。



ライフマネジメント®でウェルビーイングの向上を「人生100年時代」、子どもたちの未来をつくる教育を支援

2022年度から学習指導要領が改訂され、家計管理などを教える家庭科の授業で「資産形成」の視点に触れるように規定されました。授業では、資金計画やリスク管理の考え方、金融商品のメリットとデメリットについても学びます。SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」のスローガンのもと、子どもたちには、社会のさまざまな側面を総合的に探究学ぶ機会を提供することが求められています。

アクサ生命は、子どもたちのお金に関する知識や判断力、金融リテラシー向上、ライフマネジメント®の実践を促すため、2018年から全国の高校や専門学校、大学への出前授業やイベント開催などにより、質の高い教育の実現、地域社会の持続可能な開発のための教育（ESD）を支援する取組みを推進しています。

少子高齢化が益々進む日本において、欧米に比べてまだまだ金融教育の機会が少ない学生達にお金のことについて学べる機会を提供したいとの思いで始めた取組みであり、現在は企業、学校教職員向けに従業員による研修（デモンストレーション）も実施しています。

これまでの開催実績 実施校275校 生徒数45,287名（2025年4月末現在）



金融リテラシー向上のための出張授業



「金融リテラシー向上のための出張授業」の詳細はアクサ生命公式サイト（QRコード）よりご確認ください。



人生100年時代を歩むお客さま企業とその従業員をサポートする「健康経営阿克苏式」

「健康経営阿克苏式」では、アクサ生命の健康経営アドバイザーが、健康増進だけでなく、働きやすい環境づくり、従業員一人ひとりの働きがいと生きがいの醸成をサポートします。そして企業の持続的な発展と同時に、従業員のウェルビーイングつまり持続的な幸福の実現を目指しています。「健康経営阿克苏式」の特徴は、従業員の皆さまの人生の目標や夢に基づいてライフマネジメント®をサポートする点です。従業員の皆さまへセミナーや個別コンサルティングを通じて、将来の経済的不安への対処や、働きがい・生きがいを考え具現化する機会をご提供しています。アクサ生命公式サイト（<https://www.axa.co.jp/company/hpm/>）

では、具体的な導入方法やそれを支援する健康経営アドバイザーの役割、導入企業の事例などから健康経営の導入検討に結びつくように、より実践的な内容や健康経営を分かりやすく説明する動画・漫画も公開しています。さらに、高校生・大学生へのキャリア教育の中で、優れた経営者の話を聞く機会をつくり、健康経営を次世代に浸透させる取組みである「産学連携プロジェクト」もご紹介しています。

**健康経営
阿克苏式**



「健康経営阿克苏式」特設サイトQRコード

健康経営優良法人認定企業1,600社超の健康経営の優れた取組み事例をまとめたVoice Report

健康経営優良法人の認定企業1,600社超の経営者へアクサ生命の健康経営アドバイザーがインタビューを行い、その取組み内容を「Voice Report」にまとめ、アクサ生命公式サイトに公開し、健康経営の取組みで顕著な成果を挙げている企業の先進事例を紹介しています（<https://www.voice-report.jp/>）。本レポートを通して、「1社でも多くの企業に新たに健康経営に取り組んでいただくこと」、また「健康経営を実践している企業により一層取組みを深めていただくこと」を目指しています。健康経営優良法人の認定企業に対しては、優れた健康経営の取組みを社会に積極的に情報発信することが求められており、この「Voice Report」は、要請の趣旨にも合致しています。



Voice Reportの詳細はアクサ生命公式サイト（QRコード）よりご確認ください。

メンタルヘルス不調者への対策として、「産業医プログラム」を2021年より提供開始しています

働き方の変化や近年増加しているメンタルヘルス不調者への対応など、職域におけるメンタルヘルスの管理に注目が集まっています。

厚生労働省の労働安全衛生調査（2023年度）によると実に82.7%の従業員が仕事や職業生活に関することで、強い不安、悩み、ストレスを感じたことがあると回答し、また同調査では、メンタルヘルス不調により連続1ヵ月以上休業した労働者または退職者がいた事業所の割合は13.5%にもものぼることがわかっています。

「産業医プログラム」は保健師による「ストレスチェック実施支援」サービス、専門医や産業医による「チャット型医療相談・産業医チャット相談・オンライン産業医面談」、「産業医選任（訪問）」サービスを提供し、専門知識を持つ産業医がオンラインで面談を行うなど、企業・従業員が抱える現状の課題に対する解決策の提供をリモートで目指すプログラムです。

保健師による「ストレスチェック実施支援」サービスは健康経営優良法人認定要件の1項目を満たす内容となっています。

アクサ生命と社長さん白書～延べ約8.8万人*1の社長さんの本音をもとに、日本のみらいづくりを応援します～

アクサ生命では、2004年から社長さん白書を通じて、全国の中小企業経営者を対象にアンケート調査を実施しています。わが国の企業数の99.9%*2を占める中小企業。アクサ生命は、日本の中小企業経営者の本音に耳を傾け、中小企業の経営リスクや福利厚生課題解決のサポートを行うことで、元気ある日本の明るいみらいづくりを応援し続けます。

13回目となる2024年は、全国の経営者12,839人に回答いただき、従業員の健康づくり（健康経営）や福利厚生制度、また、経営者自身の健康自慢などをお聞きました。



*1 集計可能な2013年からの回答者数

*2 出典：中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2024年版」

Digitalization

デジタル化

デジタル化によりお客様の多様なニーズを見越してお応えするとともに、シンプルで早く、便利な顧客体験を提供していきます。

ITやデジタルテクノロジーを活用したお客様サービス

アクサ生命は、堅牢で安全性の高いIT基盤の整備や先端技術を活用したシステムの開発を通して、顧客体験の向上とともに、業務生産性を向上させ、先進技術を利用したITインフラやシステムのモダン化を通して、お客様のニーズに応える商品とサービスの開発に取り組んでいます。

アクサ生命のIT基盤

ここ数年は、デジタル変革を進め、アプリケーションの進化や単なるシステムのクラウド化だけでなく、お客さまからはもちろん、代理店の皆さま、営業担当者、従業員からでも、いつでもどこでも「お客さまとつながる」システムの構築を進めており、俊敏性と導入サイクルタイムの短縮、システムの安定稼働、運用コスト低減を目指しています。システムの設計と実装は国内で担保しつつ、世界50の国と地域で事業展開しているアクサグループの利点を活かしています。これによりスケールメリットと専門性、革新する力を生み出し、国境を越えた「成功事例の共有や再活用」を積極的に取り入れながら、集約した力を利用してさらなる革新を進めています。特にAI機能の開発は全社を通して行っています。また新しい技術を積極的に採用しつつも、お客さまに安心してご契約をお預けいただけるよう、サイバーセキュリティを強化しています。アクサグループを活用する一方、アクサ生命は、アクサグループに対して差別化要因となるような資産を提供し、また日本の戦略を強力に進める立場でもあります。技術の進化に加え、継続的に従業員の能力開発、トレーニングを行い、組織力の強化に努め、高品質なサービスの提供と業務の継続性を担保し、顧客体験の継続的な改善を図ります。

2024年度 of 取り組み

デジタル&リモートで進化し続ける新契約電子システム「アクサコンパス」

電子申込によるリモートセールスにつきましては、2021年1月に個人契約、2022年5月に法人契約においてもリモートでの対応を可能としました。新契約業務領域では、ニーズ喚起から申込手続まで、内容修正や追加報告も含み、一気通貫したリモート・ペーパーレス化を実現しています。2024年も引き続き、デジタル化による業務量削減・ペーパーレスの促進に取り組んだほか、画面はより直感的に利用しやすいデザインへ刷新しました。今後も、お客様のニーズや期待にお応えできるよう、継続してサービスの拡充に取り組めます。

コンサルティングシステムLNASの機能を拡充：新たにライフマネジメント®の機能を追加

すべての人々が自信を持って自分の人生を営み、夢や目的の実現に向けて歩んでいただけるようサポートする、「ライフマネジメント®~人生を営む~」の理念に基づいた取り組みを強化するために、LNAS®にライフマネジメント®に関する機能を開発する等、ライフプランについての全体像をより理解しやすいように継続的に機能を拡充しています。前年に改訂したLNASおよびコンサルティングツールの医療分析機能に続き、2024年には介護分析機能の改訂やライフマネジメント®コンサルティングの動画作成を行い、よりお客さまがライフデザインにおいて思い描く目標を実現するためのプランを具体化し、人生の理念、目的、ビジョンに基づいたライフプランニングをサポートすることが可能になりました。

*LNAS (Life Needs Analysis System) : アクサ生命が独自に開発した、お客様の夢や将来に向けた目標の実現をサポートするコンサルティングシステム

CRMシステム「AXA cockpit 360」・健康経営ポータルサイト「アクサ健康経営プラットフォーム」

CRM（顧客関係管理）システム「AXA cockpit 360」は、統合顧客データベースにより、営業担当者、コンタクトセンター、お客さまの間をつなぐことで、情報の全社共有を実現し、お客さま体験価値の最大化を図る目的で、全国5,000人以上の営業社員とフィナンシャルプランアドバイザーに利用され、毎年継続して機能改善を行っています。

「アクサ健康経営プラットフォーム」はお客様の「健康経営アクサ式」導入・活用を一層促進するためのポータルサイトで、2023年8月に“健康経営アドバイザー向け”をリリースし、より迅速にお客さまのご要望に沿ったサポートや詳細なアドバイスのご提供が可能となり、2024年は既存機能の拡充を図るとともに、ビジネス拡大に応じた処理能力向上対応を実施しました。

今年は、“事業所の経営者さま・健康経営担当者さま向け”のパイロットリリースを行い、今後全国展開を予定しています。こちらは、各企業の健康経営推進にご利用いただくとともに、アクサ生命営業担当者とのコミュニケーション向上にもご活用いただけます。

今後もより良いサービスのご提供とお客さま満足度の向上を目指しています。

代理店での契約保全業務を支える「エージェント・ポータル」

代理店支援システム「エージェント・ポータル」を通じて、代理店の皆さまにお客さまへの最適なサポートを効率的に行っていただけるように、アクサ生命からのお知らせ、契約内容照会、未収納情報などのさまざまな情報提供を行っています。また、ご契約者さまの住所変更、口座変更、名義変更など、代理店で完結できる保全手続機能を拡充し、利便性の向上に努めています。

より品質の高い安定したサービスご提供のために、2023年より継続してクラウド環境へシステム基盤を更改すると同時に、従来の照会画面のデザインの刷新を進めています。引き続き、代理店の皆さまにご満足いただけるように直感的で分かりやすい機能、メール配信サービスの拡大など、代理店支援システム「エージェント・ポータル」の改善に努めています。

お客様専用マイページ「MyAXA (旧Emma by アクサ)」のサービス拡充

「MyAXA (マイアクサ)」では、お客様のニーズにお応えするためサービスの拡充を図っています。2024年はマイナポータル連携への対応開始、チャットボットを活用したお手続きの導入など、利便性をさらに向上しました。今後もMyAXAを通じて、簡単でスピーディー、便利なサービスをお届けします。

お客様専用マイページ MyAXAおよびアクサ生命LINE公式アカウントの主なサービス

MyAXA (マイアクサ)	契約内容の確認	● 契約内容	● 保障内容	● 積立金・払いもどし金	
	入院・手術等の請求	● 給付金の請求			
	登録情報の変更	● 保険料お支払情報の変更	● 住所・電話番号の変更	● 改姓・受取人・指定代理請求人の変更	● 家族情報の登録・変更・削除
	書類の発行・再発行	● 保険証券の再発行			● 控除証明書の電子データ発行・再発行 (10月中旬～翌4月末まで)
	契約者貸付	● 契約者貸付の申込み	● 貸付金の返済		
	変額保険のお手続き	● 繰入割合の変更	● 積立金の確認・移転		
アクサ生命LINE公式アカウント	医療・健康・介護関連サービス	● アクサのAI症状チェッカー	● 介護・認知症関連サービス「ウェルエイジングサポートあすのえがお」		
		● ご契約内容の確認 (契約日・保険料)	● 積立金・払いもどし金状況の確認	● 契約者貸付ご利用可能額の確認	● 貸付残高額の確認

※ご契約によってはご利用できない機能があります。

※サービスのご利用に際しては一部条件があります。詳しい内容については、アクサ生命公式サイトをご確認ください。

パブリック・クラウド導入の推進と技術負債の解消

老朽化したシステムやサポート終了を迎えた技術は、リスクとなるだけでなく、継続的なサービス提供にも影響することから、アクサでは、パブリック・クラウド技術をIT戦略の1つとして定義し、積極的な導入を推進しています。

2017年からIT環境のクラウド化を推進し、同時にソフトウェア等のバージョンを最新にアップデートし、技術負債の削減を積極的に進めています。クラウド技術の進化も進め、初期に導入していたプライベートクラウドは廃止が完了しました。データセンターに構築した主要なサーバー群もクラウド技術を活用し、最新化を進めています。また、クラウド移行に合わせて、さまざまな技術や製品をオープンソースをベースとしたクラウドサービスに移行することで、技術や知識の集約化、IT環境のシンプル化を進めています。

従業員のスマートワークが定着し、自宅からでもシームレスに業務システムを利用できる環境（クラウド型コンタクトセンター、CRMシステム、コミュニケーションツールなど）を提供し、トータルエクスペリエンスの向上を推進しています。従業員の使用するPCも順次、セキュリティを強化した製品に入れ替えています。また、クラウド利用のガバナンスを強化し、高品質なサービスを安全に安定して提供するしくみを整備しています。

One AXAによるシナジー

アクサ・ホールディングス・ジャパンとして、効率的で高品質なサービスを提供するために導入したアジャイル組織が、さらに成熟しました。一方でプロジェクトの規律を順守し、ITコストの透明化に関する取組みを開始しました。

アクサグループが提供する標準ツールの導入も積極的に行い、グループ標準の認証認可のしくみや、社内ネットワーク、ワークスペースツールの共通化を行いました。

データに基づいた業務運営

データに基づいた意思決定を促進するため、データレイクの拡張、レイクハウス（データウェアハウス）の導入、機械学習モデルなどのAI利用を推進し、日常業務の中で活用するしくみ（MLOps）を本格展開しています。MLOpsでは、日々のデータの蓄積とともに機械学習モデルをチューニングし、日々変化するビジネスに迅速に対応しています。

社内で、お客さまやパートナーの皆さま、従業員を対象としたAI機能の開発を進めています。2023年には、データの保護機能を備えたアクサグループで開発の生成AIプラットフォームを、全従業員に提供し始めました。2024年には、既存システムとの統合が可能となりました。

また、責任を伴ったAIの利用を展開するため、透明性、倫理的規範、リスクなどを主体的に管理するAIガバナンスを導入しました。今後もさまざまなユースケースに活用幅を拡大していく予定です。

今後の取組み

お客さまへの価値とビジネス深耕をさらに高めるためのIT戦略

アクサでは、日々変化するお客さまのニーズと、会社の成長戦略の変更を常に視野に入れながら、同時に会社の戦略が成長を伴ったビジネスにつながるように、戦略の見直しを行っています。特に、ITと変革に関する戦略の策定に際しては、3年ごとに見直し、会社の戦略がグループのサイクル計画と整合性を担保しながら、長期的な視点とアクションを実現しつつ、戦略レビューだけでなくITの能力と革新も可能にします。

安定したサービスの提供

アクサ生命は、新商品や新しいサービスを迅速にお客さまにご提供するために、アジャイル手法によるシステム開発を行っています。同時に安定的なサービス提供に向けた監視の強化や、予防的検知、作業の自動化を進めています。

技術負債のさらなる解消

技術負債管理と削減は、戦略に組み込まれています。お客さまのご契約情報などをお預かりするメインフレームは、堅牢で安定したサービスを提供しています。一方で、技術の老朽化が進み、メンテナンスを行う人材の安定確保が必要な状況でもあります。アクサ生命でも中長期的なメインフレーム環境の調査を終え、モダン化の計画を策定し、段階的な廃止を進めていく計画です。

デジタル・サステナビリティの追求

アクサ生命およびアクサグループではサステナビリティを戦略の1つとして、アーキテクチャに取り入れ、より効率的で環境を意識したIT環境の整備を推進していきます。

サイバーセキュリティと技術リスク

アクサ生命では、セキュリティにコミットし、日本およびアクサグループレベルでの内部ガバナンスを通して、常にサイバーセキュリティリスクを特定する活動を続けていきます。

Inclusive Workplace

一人ひとりが尊重され、活躍できる職場環境

アクサ生命は、「インクルージョン&ダイバーシティ」を全社的な経営戦略の重要な柱としており、多様性に富んだ従業員一人ひとりが尊重され、それぞれの強みを発揮して活躍し、個人と組織の持続可能な成長を実現できるインクルーシブな職場環境の構築に取り組んでいます。

従業員のライフステージを幅広くサポートする「We Care」プログラム

アクサのパーパス「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」を体現するため、「妊娠・出産・育児」、「看護・介護」、「DV・家族内暴力、性暴力」、「健康」の4つの領域について、従業員のライフステージの重要な局面を幅広くサポートする「We Care（ウィーケア）」プログラムを2024年に導入しました。これら4つの領域への対応内容について、妊娠・出産・育児への支援として不妊治療や流産・死産の際に取得できるプレグナンシーサポート休暇、家族の看護や介護といった場面で利用可能なファミリーケア休暇を新設。DV・家族内暴力、性暴力のサポートとして外部機関による専門的支援サービスの提供に加え、被害サポートのための特別有給休暇を導入しています。また、従業員の健康においては、心身のウェルビーイングだけでなく、社会的なウェルビーイング向上へも視点を広げ、従業員のリテラシー向上を推進する施策を通じて、ライフステージにおける課題に対応しています。特に心身の健康については、健康増進施策「Healthy You（ヘルシー・ユー）」を展開し、従業員の健康づくりをサポートしています。CEOをCHO（チーフ・ヘルス・オフィサー）として従業員の健康づくりを牽引、全管理職を「健康推進マネージャー」に任命し、心身のウェルビーイング向上を目指しています。また、従業員のヘルスリテラシーを上げ、健康維持に取り組む意識を持てるよう、ニュースレターの配信や健康ポータルサイトを通じて情報を提供しています。これらの取り組みが評価され、アクサ生命は「健康経営優良法人・大規模法人部門（ホワイト500）」に9年連続で認定されています。これからも健康経営実践企業のトップランナーとして、健康経営を推進していきます。



多様性を強みに変えるアクサの企業カルチャー

従業員の行動指針として、アクサグループ共通の4つの価値「Our Value」（お客さま第一、勇気、誠実、ひとつのチーム）に基づく「Our Commitment（私たちの誓い）」を定め実践しています。特にインクルージョン&ダイバーシティ（I&D）の重要性については、「ビジネスの成功には多様性と協調性が不可欠であり、お互いの知性やサポート、そしてエネルギーを活かすことができこそ、優れた意思決定や革新的なアイデア、そして持続的な成功を実現できる」と明確に定義し、経営陣をトップとするI&D推進体制を構築しています。また、企業カルチャーを形成する重要な要素として、アクサグループ共通の人事戦略「We Care and Dare for Progress」において、「Care（互いへの配慮）」と「Dare（挑戦）」を掲げ、従業員一人ひとりの異なる属性、価値観、経験等を活かして意見やアイデアを存分に発揮できるインクルーシブな職場環境の体制整備と各種施策を実行しています。

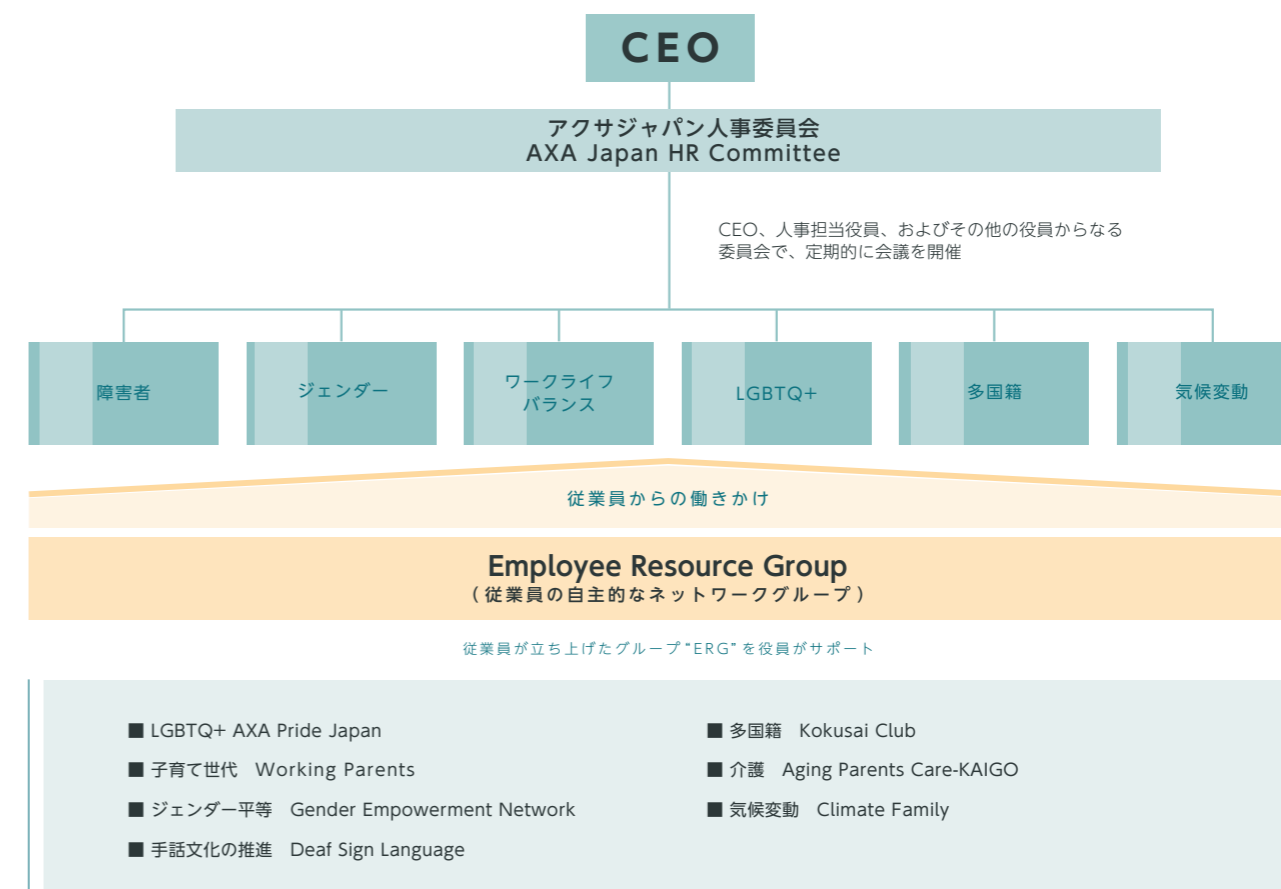
各部門からは、アクサの企業カルチャーを部門内に浸透させる「カルチャーアンバサダー」が毎年任命され、パーパスやビジョン、バリューに基づき、戦略計画の実行を推進する役割を担います。さらに、従業員の声を経営に反映させる継続的な取り組みとして、毎年複数回の従業員意識調査を実施しており、従業員の満足度を測るとともに、アクサの企業カルチャーの発展を定点観測しています。



ERG (Employee Resource Group/従業員ネットワーク)

ERGとは、特定の属性を持つ従業員と、それに関心のある従業員が自発的に集まって組織するグループです。情報交換やネットワーキングにより、その属性に特有の課題をメンバー同士で共有するほか、ERGメンバー以外に向けた認知・意識向上イベント等を開催しています。会社のインクルージョン&ダイバーシティを従業員自らが推進するしくみとして勤務時間内の活動を認めるなど、会社のサポートを受けながら現在7つのERGが社内外で活動しています。2024年に開催されたERG関連のイベント数は約70件、参加した従業員の延べ人数は約2,700名におよび、インクルーシブな職場づくりに貢献しています。

インクルージョン&ダイバーシティを推進するERGのガバナンス体制



女性の活躍を後押しする職場

アクサ生命は、管理職層全体の女性比率の推移を注視しており、女性活躍を推進するための各種施策を実施しています。これは女性従業員のみを対象とした施策に留まらず、全管理職を対象として毎年9月にジェンダーダイバーシティに関する知見を高めるための全社アクションとして「インクルージョン・カンファレンス」を開催しており、2024年は、外部有識者を招聘して女性の活躍と日本におけるこれまでの社会背景等をテーマに基調講演を行うとともに、全管理職が女性活躍を自ら推進するためのコミットメント（実行宣言）を策定しました。また、毎年3月に「国際女性デー」を記念する全社イベントを開催しており、2025年はさまざまなキャリアを歩む従業員がパネリストとして登壇し、自分らしいキャリア形成等についてオンラインでディスカッションを行い、全国各地の従業員が参加しました。

さらにアクサ生命は、「子育てサポート企業」の中でも高い水準の取組みを行っている企業として厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん」、また同じく女性の活躍に関する取組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています。このような、女性が活躍しやすい組織づくりを通して、多様な属性の人材が働きやすく、そして働きがいのあるインクルーシブな職場づくりを目指しています。



性の多様性を尊重する取組み

アクサ生命は、性の多様性を尊重する取組みの一環として毎年5月に「ホモフォビア、トランスフォビア、バイフォビアに反対する国際デー」を記念して、LGBTQ+インクルージョンを推進する全社イベントを開催しています。2025年は、LGBTQ+当事者とアライで構成するERG「AXA Pride Japan」が、LGBTQ+に関する社会環境の変遷とアクサジャパンの取組みを学ぶためのオンラインイベントを行い、全国各地の従業員が参加して、一人ひとりができる行動について考える機会となりました。また、東京以外の拠点での啓蒙活動にも取り組んでおり、2024年12月には長崎県主催の「性の多様性の理解啓発イベント」に協賛し、当事者のお客さまを対象としたライフマネジメント®相談会を行いました。

新卒採用においては、応募する学生に性別の記入や顔写真の提出を求めておらず、従業員に通称名での勤務を認めているほか、就業規則における家族の定義を内縁関係やパートナーシップに基づくものに拡大しています。社内の福利厚生制度の利用にあたってパートナーシップ証明が必要な場合は、一般社団法人Famieeが発行する「パートナーシップ証明書」や、自治体が発行するパートナーシップ宣誓制度による証明書を利用することが可能です。このような社内外での活動が評価され、企業のLGBTQ+に対する取組みの指標である「PRIDE指標」において、最高位である「ゴールド」を2020年以降継続的に取得しています。



多様な国籍や文化が尊重される職場

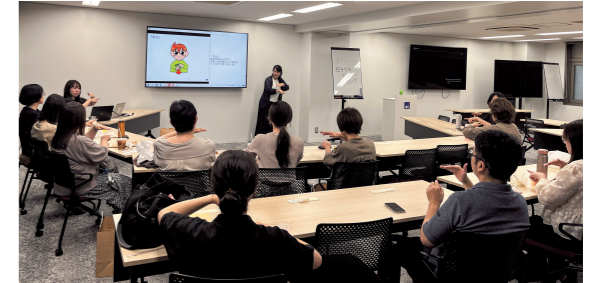
アクサ生命は、38か国の多様な国籍を持つ従業員が在籍しています。互いに異なる文化を尊重し、さまざまなバックグラウンドや経験を活かして活躍しています。本社では宗教上礼拝が必要な従業員のために「礼拝室」が設置されているほか、多国籍な従業員の交流促進等を目的に活動しているERGが、カジュアルな環境で英語と異文化に触れる交流会等を毎月開催し、さまざまなテーマで国籍を超えた従業員同士のコミュニケーションを活発に行っています。



英語と異文化に触れる交流会の様子

障害の有無にかかわらず誰もが活躍できる職場

アクサ生命は、障害の有無にかかわらず誰もが活躍できる職場づくりを目指しています。入社後はニーズに合わせて細やかな面談を行い、社外支援機関との連携による定着・キャリア形成支援等を実施して、それぞれの強みを発揮しています。会議では手話によるコミュニケーションが日常的に行われ、聴覚の障害にかかわらずお互いに歩み寄れるインクルーシブな職場づくりへの貢献を目的に活動しているERGが、定期的にイベントを開催しています。さらに、さまざまな障害特性を持った従業員が活躍できる職場環境の実現のために、室内農園での就労スキームを導入しました。本農園で収穫した野菜は、従業員に提供するとともに、東京都港区の子ども食堂が実施するフードパントリーを通じて、支援が必要な方々にも無料で提供しています。



ERG主催 手話ランチの様子

柔軟な働き方「スマートワーキング」を実践

アクサ生命は、業務特性や必要性に応じて、在宅勤務・オフィス勤務・時差出勤・直行直帰といった働き方を適切に組み合わせる柔軟な働き方「スマートワーキング」を実践しており、全社共通の運用方針として、オフィス勤務を週2日以上かつ月の勤務日の半数以上とし、一定の頻度のオフィス勤務日数を確保して、オフィスでもと過ごすことでお互いからの学びを高めるとともに、イノベーションを生み出す機会として活用しています。各チームは、業務特性や状況に応じて最適な「チーム・アグリーメント（チームで合意した働き方）」を定め、チームに新しいメンバーがいる場合には、直接会う機会を増やし、新しいメンバーが早期に職務を本格稼働できるようサポートし、必要に応じて一定期間パディ（新しいメンバーの相談相手）の配置等を行っています。また、自分のチームだけではなく、チームを超えたメンバーとのつながりを重視しています。

スマートワーキングを通してアクサは、それぞれの働き方の利点を最大限に活かし、仕事の効率化やお客さま対応の充実を図るとともに、ウェルビーイング向上を目指しています。



Sustainability

持続可能な未来に向けて

「すべての人々のより良い未来のために。私たちはみなさんの大切なものを守ります。」
というアクサグループのパーパス（存在意義）を体現するために、
気候変動対策やソーシャルインクルージョンといった、
地球環境や地域社会の課題解決に向けた取組みを推進しています。

気候変動への取組み

アクサグループは、サステナビリティ戦略の評価指標「AXA for Progress Index」に基づき、気候変動対策の取組みを推進しています。アクサジャパンにおいても、2024年5月にスタートした戦略計画「AXA Japan 2026」の主要イニシアティブの一つとして、「気候変動対策とサステナビリティ」を掲げ、温室効果ガスの削減やネットゼロへの貢献に向けた取組みを進めています。オフィスでの節電対策、再生可能エネルギーへの移行、ハイブリッド車両への切り替え、デジタル化による紙の削減など、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

HTT

アクサは2023年10月に東京都の「HTT取組推進宣言企業*」に登録されました。また、節電対策やアクササステナブルハンドブックなど環境への取組みが高く評価され、「優良取組企業」として2023年12月に東京都より表彰されました。2024年度にはHTTの連携企業として、脱炭素化に向けた取組みがHTT特設サイト「あつまれそれぞれのHTT連携企業」にも掲載されました。(https://www.htt-tokyo.jp/companies/axa/)

*HTT取組推進宣言企業とは、東京都がHTT（電力をへらす、つくる、ためる）や脱炭素に向けた取組みを行う都内企業を「HTT取組推進宣言企業」として登録する制度

アクサの森

2023年7月に高知県および高知市と、森林の再生および地域との交流を深めることを目的として「協働の森づくりパートナーズ協定」を締結しました。

高知市鏡横矢にある約12ヘクタールの森林を「アクサの森」と名付け、協定を通じた資金拠出により、間伐材による森林保護活動をサポートし、CO₂吸収に貢献しています。この「アクサの森」で、毎年間伐作業や間伐材を活用した木工教室を開催しており、2024年も従業員とその家族が参加し、地域の皆さまとの交流を深めました。



トランジションファイナンス

毎年50億ユーロをトランジションサポートに投資するというアクサグループの方針に沿って、アクサ生命においても年間2億ユーロの目標を定め投資を進めています。投資対象は、グリーンボンド、環境に配慮した不動産、インフラストラクチャーや社会的課題の解決につながるビジネスを展開する企業を投資対象とするインパクトファンドなどで、幅広い資産に分散投資を行っています。

ライラックスクエア

「ゼロカーボン北海道」を掲げる北海道や、「環境首都 SAPPORO」を掲げて脱炭素や再生可能エネルギーへの移行を進める札幌市と連携し、札幌市中島公園エリアにおいて高い環境性能を備えた複合ビル「ライラックスクエア」へのグリーン投資を実施しました。2025年6月に竣工し、札幌市のゼロカーボン推進ビルにも認定されています。さらに建築物の省エネ性能を評価する認証制度「BELS（ベルス）」において、最高水準の★6つを獲得し、建物の環境性能を評価する「CASBEE（キャスピー）」でも最上級のSランクを取得しました。加えて、LEED Gold認証の取得も予定しています。



ライラックスクエア外観（イメージ）

アクサ・サステナビリティ・アカデミー

2025年、アクサ独自のeラーニングプログラム「AXA Climate Adaptation（気候適応）」を従業員への環境啓発活動の一環として導入しました。気候変動が経済、人間、そして社会に与える影響を理解し、気候適応に対する意識を高め、事業活動における気候戦略の遂行をさらに加速させていきます。また、気候変動に関する基礎知識を深めるために2022年に開始したeラーニングプログラム「アクサ気候アカデミー」は、2023年12月末時点で従業員の受講率100%を達成しました。



「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」の継続

東日本大震災の翌月から、被災地支援を目的に、「復興支援1件1ユーロ寄付キャンペーン」を開始。毎年経営陣が被災地を訪問し、その時々ニーズをお聴きしながら、現在も「復興支援寄付キャンペーン『みらいをつくろう』」として継続しています。これまでに5億300万円を寄付し（2025年2月末現在）、現在は、日本ユネスコ協会連盟が実施する「ユネスコ協会就学支援奨学金」と「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」の運営資金に充てられています。また、「ユネスコ協会就学支援奨学金」は、これまで宮城県・岩手県・福島県の中学3年生の高校進学として支援をしてきましたが、2024年は「災害子ども教育支援」として対象地域を全国に拡大し、能登半島地震で被災した中学1年生から中学3年生にも奨学金が支給されました。



減災教育の全国への普及

東日本大震災の被災地の皆さまの「減災の知恵は尊い命を救う」、「被災地の経験を他の地域で活かしてほしい」という声を受けて、日本ユネスコ協会連盟と共同で2014年に「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」を発起しました。地震や津波に限らず、気候変動に伴い日本各地で今後起こりうる豪雨等のさまざまな自然災害に備えられるように、全国の小・中・高・特別支援学校の教員による減災教育をサポートし、学び、考え、行動する、子どもたちの主体性を引き出す教育活動を応援しています。本プログラムは、資金援助に加えて被災地での研修や活動報告会に参加した教員が減災教育の知見を学ぶとともに、ノウハウを共有し、それぞれの地域特性に応じた減災の取組みを教育カリキュラムに落とし込むための実践的かつ多彩な内容となっています。また、地域の人々との交流が増え、郷土愛や子どもたちの自己肯定感を育むことにもつながっています。2024年度の教員研修会および活動報告会は東京の会場で開催され、減災教育フォーラムは東京の会場とオンラインのハイブリッド形式で開催されました。これまでに全国46都府県から延べ276校より364名の教員の皆さまに参加いただき、参加校が実施した活動に参画した教員、生徒、保護者、地域住民は101,987名にのぼり、減災教育の輪が全国に広がっています。



地域経済の活性化に向けた支援（アクサレディスゴルフ）

2013年から「アクサレディスゴルフトーナメント in MIYAZAKI」に特別協賛し、2025年に12回目のトーナメントを開催しました。本トーナメントは新燃岳火山噴火による火山灰の被害や鳥インフルエンザ、口蹄疫によって被害を受けた「宮崎の地域経済の活性化と発展」、「東日本大震災の被災地支援の継続」、「未来を担う子どもたちの夢と希望の実現」の3点を目的としたもので、「みらいをつくろう!」のコンセプトのもと、さまざまな関連イベントを実施しています。



AXA Hearts in Action

AXA Hearts in Actionは、アクサグループの世界中の従業員が取り組むボランティアプログラムです。1991年にアクサグループの創設者クロード・ベバールが開始したこのプログラムは、現在では世界各国のアクサグループ企業がその理念を共有し、活動の輪を広げています。従業員には地域社会の課題解決に時間を寄付することが奨励され、ボランティア活動や専門知識の提供、財政的支援、物品寄付等を通じて、社会や環境にポジティブなインパクトをもたらすことを目指しています。

AXA Week for Good

「AXA Hearts in Action」の中心的なアクションであるボランティアイベント「AXA Week for Good」は、毎年6月に全世界で一斉に実施されています。持続可能な未来に向けて、地域社会の課題に向き合い、個人やチーム、会社としてできることを、広い視野で考え、行動することを目的としています。2025年は、6月16日（月）から20日（金）まで、全世界のグループ企業の従業員がこのイベントに参加しました。日本では「気候変動対策とソーシャルインクルージョン」をテーマに、チャリティウォークやクリーンアップなどさまざまなボランティア活動をはじめ、専門家を招いたラーニング&ワークショップを行いました。



ブラインドサッカーの支援

2006年から日本ブラインドサッカー協会と協働してソーシャルインクルージョンの取組みを継続し、大会などへの従業員ボランティアの派遣のほか、プレー環境の整備や選手の雇用、ブラインドサッカーの普及に向けた認知向上活動に取り組んでいます。2013年からは日本選手権を「アクサブレイブカップ」としてサポートし、あたりまえに混ざり合う社会の構築を目指す社会啓発に取り組んでいます。また、2017年から「アクサ地域リーダープログラムwithブラサカ」をスタートし、全国にブラインドサッカーチームの裾野を継続的に広げていくための取組みも続けています。



©JBFA/H.Wanibe

シャイン・オン! キッズ

アクサは、病気と闘う子どもたちやご家族の皆さまが心からの笑顔で過ごせるようにとの想いで、神奈川県立こども医療センターに入院している子どもたちに寄り添うホスピタル・ファシリテイドッグ®の支援を、認定NPO法人シャイン・オン・キッズを通して2018年から続けています。これまでに、入院中の子どもたちを励ますためにホスピタル・ファシリテイドッグ®のアニーが登場するオリジナル絵本を制作、また、アニーに会えないときでも寄り添っていることを感じてもらえるようにアニーのぬいぐるみを贈るなど、子どもたちに笑顔を届けるための取組みを行ってきました。2024年には、アクサの従業員やご家族、ご友人、ビジネスパートナー、そしてアニーと、アニーに励まされながら治療を受けて退院した子どもたちとご家族が集まり、入院中の子どもたちや活動を応援するため、「ファシリテイドッグ応援プロジェクト」と題したチャリティラン&ウォークを開催しました。

*ホスピタル・ファシリテイドッグ®は認定NPO法人シャイン・オン・キッズの登録商標です。



すべての人々のより良い未来のために 自ら成長を目指す従業員・組織

アクサのラーニングカルチャー

アクサ生命は、従業員一人ひとりが率先して変化に対応し、社会やお客さまのニーズにお応えできるよう、セルフラーニングカルチャー（自律的な学びと成長）を推進しています。具体的には、内勤社員には多彩な自己啓発トレーニング、管理職や選抜された従業員にはリーダーシップ開発、そして営業社員には、販売チャネルの特性にあわせてきめ細やかなトレーニングを提供しています。また、重要なテーマについては、営業社員も含めた全従業員に対して必須研修を実施しています。このように、さまざまなラーニング機会を活用して個人の学びを高めていくことが、変化の時代の中で、アクサのパーパス（存在意義）の体現に必要不可欠と考えています。

対象：内勤社員

アクサ生命は、従業員が一人ひとりの能力開発プランに沿って学習計画を立てられるようラーニングカタログを公開し、中長期のキャリアゴールを定めて成長を目指す体制を構築しています。思考力やコミュニケーションなどをテーマとした公募型研修、従業員自らの成長を促すキャリアワークショップ、また、専門スキルを学習するための外部トレーニングの機会を提供しています。さらに、社内のシニアマネージャーによる講義動画や、AIや最新のテクノロジーについて学ぶランチ＆ランを「アクサビジネスカレッジ」として提供し、従業員同士の学び合いの場としています。

対象：管理職（役員・マネージャー）

新任管理職に対して、必要なスキルとマインドセットを学ぶリーダーシップ研修を実施しているほか、営業管理職を含めた全マネージャーに対して、必須研修を実施しています。2024年の研修では、アクサグループ共通の人事戦略「We Care and Dare for Progress」の要素である「Care（互いへの配慮）」と「Dare（挑戦）」を醸成し浸透させることが管理職の役割であるという理解、そしてそのうえで従業員が力を最大限発揮できるように積極的にサポートしていくアプローチを学びました。役員に対しては、迅速な意思決定を可能にするネットワークが組成されており、四半期毎にワークショップを実施して意見交換やつながりを強化しています。さらに、アクサグループが開催するグローバルのリーダーシッププログラムを通じて、事業会社や国を超えて役員同士が学び合うしくみができています。



対象：全従業員

営業社員を含めた全従業員に対して、受講を必須とする研修を実施しています。2023年に全従業員が受講した、「アクサ気候アカデミー」というプログラムを、気候変動のさらなる基礎知識やお客さまへの影響、そして気候に優しい行動についての学びにつなげるため、2025年も引き続き実施しています。また、人権教育のeラーニングを全従業員が修了し、人権に関する基礎知識を得ました。



体系的なタレントマネジメント

アクサ生命は、社内の主要なポジションの後継者プランや、将来を担うポテンシャルの高い人材の特定を継続的に実施しています。これにより、事業の継続に不可欠なポジションに対する適切な後継者が常に育成され、組織全体の持続可能な成長が支えられています。また、ポテンシャルの高い人材の特定によって、将来のリーダーシップ層の育成や組織の多様性と包摂性の向上にも貢献しています。

こうした人材の中期・長期的な育成を目指して、シニアマネージャー向けの選抜プログラム、早期に管理職にステップアップすることが期待されるスタッフ向けのプログラムなど、選抜型リーダーシッププログラムを提供しています。また、女性活躍推進に向けて、シニアマネージャーとスタッフの女性を対象にしたプログラムをそれぞれ実施しています。これにより、キャリアアップに向けて必要なスキルや意識を高め、ネットワークを広げる機会を提供しています。

営業社員・フィナンシャルプランアドバイザー・代理店向けトレーニング

商工会議所・商工会 共済・福祉制度推進スタッフ

入社前

5段階からなる「キャリアセッション」の中で、アクサグループの概要、マーケットの概略に加えて、生命保険の社会的役割と職務の理解促進を図っています。

入社後トレーニング

入社3年間にトレーニー期間とします。入社後2ヵ月間は全国41カ所の支社と営業所で営業活動の基礎的な研修を実施します。その後、営業局・支社・営業所での研修で、ロールプレイングなどを中心とした実践的なトレーニングを実施します。個人・法人のお客さまのライフマネジメント®～人生を経営する～など、お客さまのご要望にお応えするために、必要な知識・スキルを身につけるトレーニングプログラムとしています。また、選抜トレーニングとして、総合的なスキルアップを目指す「Falcon」、実践的なコンサルティングスキルアップを目指す「Phoenix」「Next Generation Conference」を実施しています。

さらに、Microsoft Teams*を活用したリモート研修、各種eラーニングや通信教育講座の提供、外部教育機関を活用した資格取得支援も行っています。

*Microsoft Teamsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。



フィナンシャルプランアドバイザー

入社前

採用候補者を対象に「ACE（AXA Career Education）」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3の3段階構成で、フィナンシャルプランアドバイザーの営業スタイルの理解促進を図っています。

入社後トレーニング

入社初月に、リモート研修と対面研修を組み合わせた「FFT（First Month FA Training）」を実施しています。期間中は、集合形態と支社単位や支社合同形態をミックスしたカリキュラムで実施しています。

また、LNAS*完全習得とスキル向上を狙いとした「LST I・II（LNAS Step Up Training）」や、変額保険販売スキル向上を目的とした「VLT（Variable Life Training）」、「BSS（Basic Sales Skills Training）」、日常営業活動における「OJT」などを行い、コンサルティングスキルの向上を図っています。

これらの研修を通して、業界共通教育制度に対応するとともに、お客さまのライフマネジメント®～人生を経営する～を具現化すべく、アクサ生命独自のLNASを活用し、ライフマネジメント®コンサルティングのプロフェッショナルとして不可欠な知識やノウハウ・スキルを身につけます。

*LNAS：[Life Needs Analysis System]の略。ライフプランシステムを当社独自に開発。「お客さまの夢」を「夢」のまま終わらせないために、より具体的なプランをともに考え、役立つプランを再構築し、バックアップしていきます。そして「お客さま一人ひとりの夢」を実現するお手伝いをします。

代理店

代理店営業部門においては、専門の営業担当者が各代理店の営業スタイルにあわせて、業界共通教育制度を中心にリスクマネジメントを通じた質の高いサービスを提供できる代理店の育成を行っています。

業界共通教育課程

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通教育課程試験の受験をサポートするため、さまざまなステップアップ教育を随時実施しています。

集合研修

商品知識・販売手法・マーケット開拓など、さまざまな分野の教育や情報提供を行うために集合研修を実施しています。

個別研修

生命保険のプロとして自立できる代理店の育成を目標に、代理店担当社員が、各代理店の営業担当者一人ひとりの経験・レベルにあわせて個人・法人のリスクマネジメント、社会保険、税務、財務などをテーマとした研修を実施しています。

金融機関代理店

各金融機関の属性やニーズにあわせて、営業担当者が集合研修や個別研修方式で、商品内容、販売の手順、コンプライアンスなどに関する研修プログラムを実施するほか、商品研修ビデオや販促ツールの提供を通じて、きめ細かな人材育成教育サポートを行っています。また、複数の金融機関合同の研修を行い、相互交流や情報交換の場を提供しています。

顧客本位の業務運営

お客様の声に迅速にお応えするために

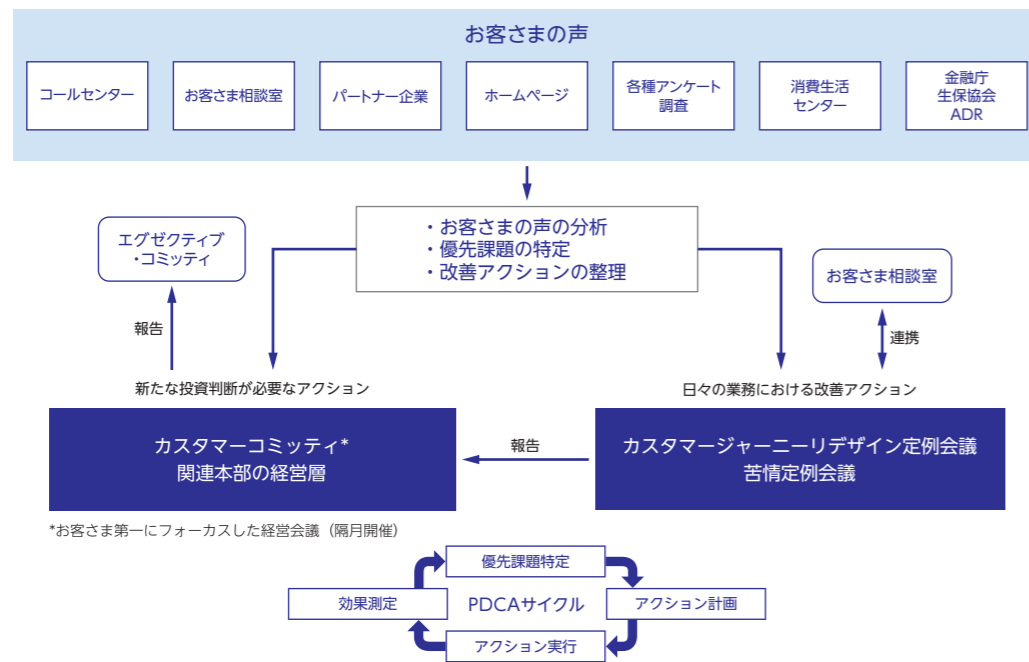
お客様の声を、すみやかに経営層や関連部署に共有できるしくみと体制を構築し、継続的な改善に取り組んでいます。

お客様の声を活かした業務運営を実現する体制

コールセンター、全国の営業店、本社などにおいてお客様からご意見・ご要望を受け付けた際に、すみやかに関連部署でその内容の共有が行える報告システムを導入しています。お客様の声を統括している「お客様相談室」は、このシステムに登録された情報をもとに、より迅速かつ適切にお客様への対応を行えるよう、営業店や本社各部門との緊密な連携を図っています。さらに顧客体験の改善を推進している「カスタマーエクスペリエンス部」では、このシステムに蓄えられたお客様の声の分析結果を元に、社内関連部門と定例会を開催し、改善に向けた取組みを実施しています。また、カスタマーコミティにおいて、お客様視点で優先的に取り組むべき事項に関して、全社レベルでのディシジョンを行っています。



お客様の声とニーズに迅速に取り組むための社内体制



*お客様第一にフォーカスした経営会議（隔月開催）

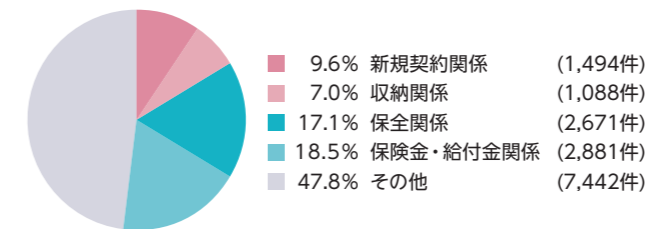
お客様からの苦情の受付状況

アクサ生命はお客様本位の業務運営を推進し、お客様の声を活かして、さらなる満足度向上に努めていきます。

苦情の内訳

2024年度に寄せられた苦情*の内訳（項目別件数／苦情件数）

*受付時に「不満足の表明があったもの」すべてを苦情としています。



お客様の声への対応事例

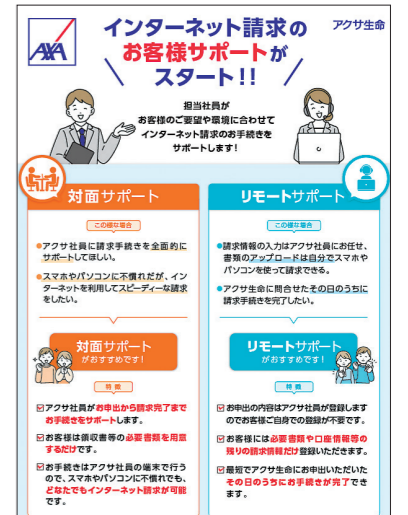
対応事例① インターネット請求のお客様サポートの開始

<お客様の声>

- 紙の手続きは面倒。
- インターネット請求に興味はあるが、パソコンが苦手なので手続きできるか不安。

<対応事例>

お客様のインターネット請求をサポートする「対面サポート・リモートサポート」を開始しました。担当社員がお客様の面前、もしくはお電話でお申出内容のヒアリングやご契約内容の確認、代理入力を行うことで、手続完了までのサポートを行います。



対応事例② 控除証明書電子交付サービス（マイナポータル連携）の開始

<お客様の声>

- 年末調整や確定申告の際、書類を書くのが大変。
- 必要書類の管理・保管が面倒。

<対応事例>

お客様にて、マイナポータル連携を行うことにより、マイナポータルサイト経由による生命保険料控除証明書データの取得が行えるようになりました。このデータ取得により、各種申告書への自動入力や年末調整における勤務先への電子データ提出、「国税電子申告・納税システム（e-Tax）」利用時に添付書類として提出いただくことが可能となりました。



レジリエンス認証を取得

2020年11月、内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づくレジリエンス認証（事業継続および社会貢献）を取得し、2024年11月に更新いたしました。

レジリエンス認証とは

政府の内閣官房国土強靱化推進室では、国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証する制度を創設するため、平成28年2月「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」を制定しました。

「レジリエンス認証」は、内閣官房国土強靱化推進室から上記ガイドラインに規定する「認証組織の要件」に適合する旨の確認を受けた「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が上記ガイドラインに基づく「国土強靱化貢献団体認証」として行うものです。



多様なお客さまニーズに、多様なソリューションを

営業チャネルの強化と、商品・サービスの拡充により、事業基盤のさらなる拡大を図っています。

事業基盤の拡大に向けて

営業社員を通じた取組み

CCIチャネルは、全国の商工会議所・商工会との連携を密に、中小企業の経営者のリスク対策や事業承継対策、従業員の福利厚生プランの提案、健康経営の導入実践支援などを行うことで、「人」と「企業」をお守りし、地域において信頼されるパートナーとなることを目指しています。

FAチャネルは、専門知識と独自システム「LNAS」(Life Needs Analysis System) を駆使したライフマネジメント®コンサルティングを通じて、お客さまの夢の実現をサポートし、お客さまに安心と価値提供を生涯にわたってお届けする、確かなパートナーであり続けます。

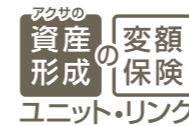
代理店・金融機関を通じた販売の強化・拡大

パートナービジネスチャネルは、保険専業代理店、保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店ならびに銀行・信用金庫・信用組合などの金融機関を通じて、個人と法人のお客さまの多岐にわたるニーズに対し、最適なリスクマネジメントと質の高いコンサルティングサービスのご提案を行っています。今後も代理店とのパートナーシップのさらなる強化に注力し、社会的背景を踏まえたソリューションの提供・サポートに努めていきます。

既存チャネルの枠を超えた新たな価値提供

MCVPチャネルは、MCVP (Multi Channel Value-up Program) ビジネスモデル、健康経営ビジネスモデル、事業継承、LME (学生向け金融経済教育) を推進することにより、企業や団体の持続的な成長と地域社会の発展に貢献し、経営者や従業員とご家族のライフマネジメント® (人生を経営する) をサポートしています。今後もお客さまのニーズの多様化、社会環境の変化、テクノロジーの進化など、私たちの周りで生じているさまざまな変化に的確に対応し、生命保険会社としての社会的責任を果たすべく、既存チャネルが持つ独自の強みを最大限活かしながら、それらの枠を超えた新たなアクサならではの価値提供に努めていきます。

商品・付帯サービスの充実

 「アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク」 正式名称：ユニット・リンク保険（有期型）	 「アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス」 正式名称：ユニット・リンク介護保険（終身移行型）
---	--

2009年より保険本来の目的である「死亡保障」機能と長期分散積立投資による「資産形成」機能を両立させた『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』を、2019年より「死亡保障」・「資産形成」の機能に加えて一生涯の「介護・認知症保障」機能を有する『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス』を販売しています。

2021年には、両商品に付加できる「アクサの保険料払込免除特約 ワイドケア」を新設しました。この特約を付加することで、3大疾病または7大疾病に罹患され所定の要件に該当された場合でも、保険料を負担することなく契約をご継続いただくことが可能となります。また、2024年には、新たにSDGsをテーマにした特別勘定を追加するとともに、既存特別勘定の運用関係費の引き下げを実施することで、「死亡保障と資産形成を再定義」する取組みをさらに強化しました。

 「アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期」 正式名称：ユニット・リンク保険（定期型）	 「アクサの「資産形成」の変額年金 ユニット・リンク年金」 正式名称：ユニット・リンク個人年金保険
---	--

2021年、変額保険の特長を活かして死亡保障を合理的な保険料で確保できる定期保険『アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期』を発売しました。法人のお客さまには「経営リスク」への備えとして事業継続資金や死亡退職金・弔慰金の準備などに、個人のお客さまには「長期保障」として遺されたご家族の生活費の準備や相続対策などにご活用いただけます。

2024年、長期分散積立投資によってセカンドライフに向けた資産形成ができる『アクサの「資産形成」の変額年金 ユニット・リンク年金』を発売しました。最長95歳まで特別勘定資産での運用継続が可能で、当商品専用に新たに開発した業界初の特約『ワイドケア』《正式名称：3大疾病保険料払込免除特約（一時金付）》の付加により、保険期間中に3大疾病に罹患され所定の要件に該当された場合は、保険料を負担することなく契約をご継続いただくことが可能となり、さらに3大疾病一時金も併せてお支払いいたします。また、年金払移行特約の付加による年金支払開始日の繰上げや積立金の一部引出も可能で、お客さまの様々なライフスタイルにあわせ、長期的に資産形成を継続いただくことができます。

 「アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア」 正式名称：医療治療保険（無解約払いもどし金型）	 「アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You」 正式名称：限定告知型終身医療保険（無解約払戻金型）
---	--

『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』は、平均在院日数の短期化や入院費用の高額化など、医療環境の変化に対応した次世代型の医療保険をコンセプトに、2017年に発売しました。2020年には、認知症に関する社会的課題に注目し、認知症になっても、できるだけ「その人らしい」生活を送っていただくための支援が受けられるよう、「認知症一時金特約」を新設したほか、通院給付を一時金化することによりお客さまの給付金請求の利便性を向上させました。また併せて、MCI（軽度認知障害）および認知症の予防・早期発見につながるセルフチェックや専門相談のサービスのご提供も開始しました。

2018年に販売を開始した健康状態に不安を抱えるお客さま向けの『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』は、2020年に告知事項の見直しを行い、よりご加入いただきやすくなりました。付帯サービスや特約の付加により、予防から早期発見・早期治療、リハビリサポートまで、包括的な保障とサービスをご提供します。

がんの
治療保障の
がん保険
『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』
正式名称：ガン治療保険（無解約払いもどし金型）
マイセラピー

2019年、最新のガン治療に対応するため、『アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー』を発売しました。新たな「ガン・上皮内新生物一時金特約」でガン診断確定時にまとまった一時金を受け取ることができ、入院の有無にかかわらず、手術・放射線治療・化学療法・緩和ケアまで、多様化した最新のガン治療を保障します。マイ・セラピー専用の付帯サービスでは、ガンにかかった後の治療生活の支援のほか、「ガンに罹患しない」ためのサポートも行います。2020年には、「ガン・上皮内新生物一時金特約」の上限額を引き上げ、ガンにかかった場合の備えをより拡充できるようになりました。

「アクサメディカルアシスタンスサービス」

アクサ生命は、病気の予防や早期発見から病気になったときのサポート、治療後の回復や心のケアに至るまで、お客さまを支え、生活の質（QOL）の向上に資する「アクサメディカルアシスタンスサービス」をご提供しています。

- オンライン健康相談サービス
- 24時間電話健康相談サービス
- セカンドオピニオンサービス

- 糖尿病サポートサービス
- 介護・リハビリサポートサービス
- 郵送検査キットによる血液検査サービス

メンタルサポートサービス

アクサ生命は、経営課題のひとつである従業員のメンタルヘルス対策をサポートするため、法人のご契約者さま（役員・従業員の皆さま）向けに、面談もしくは電話でのカウンセリングをご提供しています。

※最新の対象保険商品についてはアクサ生命公式サイトでご確認いただけます。

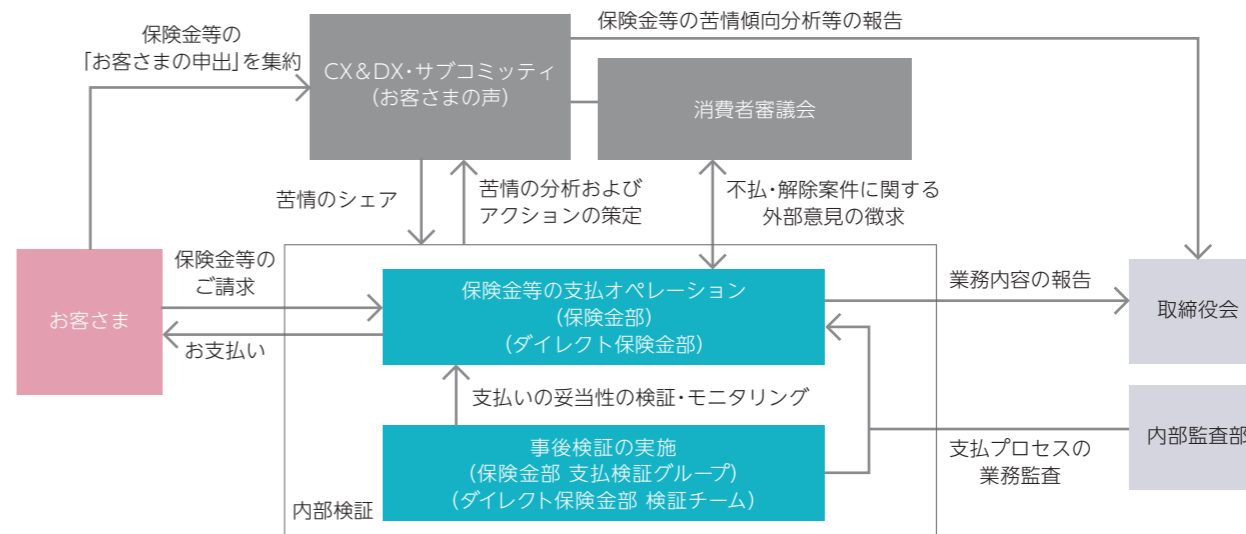
お客さまがお困りのときに適切に保険金等をお支払いするために

アクサ生命は、これまで保険金等の支払管理体制の整備・強化に向けた数々の取組みを行ってきました。生命保険会社にとって最も重要な使命は、お客さまに保険金・給付金などを適切にお支払いすることです。今後も適時適切なお支払いを行うための体制強化・整備に取り組んでいきます。

適切な保険金等支払管理体制のための基本方針の制定

保険金・給付金の支払管理体制の一層の整備・強化を行うため、「適切な保険金等の支払管理体制の構築に係る基本方針」を制定しています。この基本方針は、商品開発部門や保険引受部門、営業部門などの関連部門が密接に連携し、支払時だけでなく、保険商品の販売・勧誘時や苦情対応に対しても適切な対応ができるよう定めています。この方針のもと、お客さまにとって最良のサービス提供を目指すと同時に、支払業務の適切な遂行に努めています。

保険金等支払管理体制



保険金等支払管理体制の整備と保険金等支払業務プロセスの改善

保険金等の支払業務プロセスを見直し、お客さまからのご要望を受けた支払請求の書類を、迅速にお客さまのお手元にお届けできるよう、発送業務の一部機械化などを行っています。入院給付金・手術給付金等の大部分のご請求においては、インターネットを利用してご請求手続が完結するプロセスを導入しています。

1. 報告、受付

通報 (申出) 受付時の対応改善
コンタクトセンターでは、ピーク時対応として増員態勢を取るなどの対策を立てていますが、併せて、チャットボット等の技術を活用してインターネットでも同様のサービスの提供を行うことで、お客さまをお待たせしない取組みを行っています。

2. 請求書類の発送

機械化の導入/リーフレットや契約保障内容案内の送付
請求書類については、封入漏れを防ぎ迅速にお客さまへお届けするため、作成発送業務において一部機械化を導入しています。また、請求書お届けの際に、請求時にご留意いただきたい事項を説明したリーフレット等を同封し、保険金等の請求漏れがないかをお客さまご自身でご確認いただけるようにしています。

3. 請求書受理 (受付)

診断書内容のデータ化
お客さまにご提出いただいた診断書の内容をデータ化し、支払査定時に機械的なチェックを導入しています。また機械的なチェックに用いられる傷病や手術のデータテーブルの拡充と精度向上に努めています。

4. 支払査定

支払査定支援システムの活用
ご請求内容により、お支払いに関する重要なキーワードにアラートを出す「支払査定支援システム」を導入しています。保険金等の支払い可否の判断の際に見落としがないか、人の目と機械の目で、くせ字や欄外の記入も含めチェックしています。

5. お支払い

支払通知書（お支払明細）によるご案内

支払事由名やお支払いした金額等を記載した支払通知書（お支払明細）に、対象となる入院期間や手術の施行日等の各種情報を記載しています。あわせて請求漏れがないか確認いただくご案内を作成し、お客さまご自身でより正確に把握いただけるようにしています。

6. 請求勧奨

「請求勧奨システム」によるお客さまに分かりやすいご案内と継続案内管理

支払査定と事後検証の中で、「お支払いができる他の契約」や「追加書類の提出があればお支払いができる可能性のある契約」などを検知し、「請求勧奨システム」も活用してお客さまに分かりやすい案内と継続的な案内管理を行っています。

7. 事後検証業務

支払査定結果の妥当性の検証

支払査定結果の妥当性を検証するため、専門チームを編成し、客観的で精度の高い検証を維持し、スピーディーにフィードバックを行っています。定期的に検証結果などを分析して、支払査定の精度向上に活かしています。

保険金・給付金等のお支払い状況

2024年度、お支払いした保険金・給付金の件数は、606,022件となりました。

お客さまからご請求をいただいたものの、お支払いに該当しなかった件数（下記表の「お支払非該当件数合計」）の合計は、37,601件でした。

アクサ生命では、保険金・給付金のお支払いの可否について医学的・法的観点から適切な判断を行うよう努めています。

保険金・給付金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳

2024年度（2024年4月～2025年3月）

区分	保険金					給付金					合計	
	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	その他	小計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	その他		小計
お支払件数	15,733	197	384	459	16,773	753	285,672	228,208	23	74,593	589,249	606,022
詐欺による取消・無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	3	0	0	0	3	0	221	223	4	174	622	625
重大事由による解除	1	0	0	0	1	0	110	116	1	135	362	363
免責事由に該当	64	1	0	1	66	6	118	118	0	41	283	349
支払事由に非該当	4	9	93	331	437	0	2,742	30,196	10	2,847	35,795	36,232
その他	0	0	0	0	0	0	3	0	2	27	32	32
お支払非該当件数合計	72	10	93	332	507	6	3,194	30,653	17	3,224	37,094	37,601

(注1) 保険金等の支払状況については、生命保険協会にて策定した基準に則って支払件数、支払非該当件数を計上しており、従来の計上基準による件数とは異なる場合があります。

(注2) 上記件数には、お申し出やご提出いただいた請求書類（診断書等）から、約款上明らかに支払非該当（支払事由となる所定の入院日数に満たない等）となるものは含まれていません。

(注3) 上記件数は、ご契約単位ではなく、各保険金・給付金ごとに集計したものです。

用語解説

詐欺による取消・無効——保険契約の締結・復活に際して、詐欺の行為があった場合、契約は取消となります。

不法取得目的による無効——保険金・給付金を不法に取得する目的で保険契約が締結・復活された場合、契約は無効となります。

告知義務違反による解除——保険契約の締結・復活に際して、告知した内容が事実と異なる場合、契約を解除することがあります。

重大事由による解除——保険金・給付金を詐取する目的で事故を起こすなどの事由があった場合、保険契約を解除することがあります。

免責事由に該当——免責期間中の自殺、契約者・被保険者・受取人の故意など、約款に規定する免責事由に該当するものです。

支払事由に非該当——責任開始期前の発病、ガン保険における対象外疾病など、約款に規定するお支払要件に該当しないものです。

情報提供について

アクサ生命は、生命保険や会社に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

営業社員を通じた情報のご提供

新規のご契約者に対しては、保険証券が郵送されるタイミングで営業社員が訪問し、契約内容を再確認する面談を行っています。専用の「証券フォルダー用ファイル」を用いた説明でお客さまの不安の解消を図るとともに、アフターフォローを含めた契約の担当であることをお伝えしています。

会社に関する情報のご提供

会社案内・ディスクロージャー資料

アクサ生命の沿革や概要、業績などをコンパクトにまとめた会社案内をご提供しています。また、アクサ生命公式サイトにおいて、企業情報や広告活動、お客さまに向けた各種情報を掲載しています。また、詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、各営業店舗にてご覧いただけるようにしています。さらに、特設サイト「人生100年の歩き方」やFacebook/YouTubeなどのソーシャルネットワークワーキングサービスを通じて、広く社会に向けた情報発信を行っています。



ディスクロージャー 会社案内 当社ホームページ

商品に関する情報のご提供

商品情報のご提供

現在、販売している商品を一冊にまとめた「保険種類のご案内」をご提供しているほか、各商品のしくみや特徴を分かりやすく説明した「商品パンフレット」をご用意しています。さらに、お客さまがご自身でご確認いただけるよう、親しみやすい動画による商品のご案内にも取り組んでいます。ご契約に際しては、お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した「保険設計書」をご提供するほか、ご契約に伴う事項を記載した「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。また、アクサ生命公式サイトでは、商品やサービスについての情報提供のほか、各商品のデジタル約款の情報開示も行っています。



商品説明動画 商品パンフレット

重要な事項についての情報のご提供

お客さまが不利益をこうむることがないように、保険商品や保険制度についてしっかりとご理解いただくために、「パンフレット」や「ご契約のしおり・約款」などで分かりやすい情報をご提供しています。また、「告知義務違反」や「保険金や給付金などをお支払いできない場合」など、特に重要な事項については、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ）」でお知らせし、さらに口頭でも丁寧にご説明を行っています。



しおり・約款 重要事項説明書

ご契約内容に関する情報のご提供

お客さま専用マイページ「MyAXA（旧Emma by アクサ）」 アクサ生命LINE公式アカウント

MyAXAではご契約内容をいつでも確認でき、災害など万が一の際に保険証券がお手元になくても安心です。

また、LINE*からもご契約内容や変額保険の運用実績などを確認でき、便利です。

*アクサ生命LINE公式アカウントとお客さまのMyAXAアカウントを連携いただく必要があります。



MyAXA (マイアクサ) アクサ生命 LINE 公式アカウント

強固な事業基盤の確立に向けて

アクサ生命は、すべての人びとの大切なものをお守りするために、「ペイヤーからパートナーへ」のビジョンのもと「お客さま第一」「勇気」「誠実」「ひとつのチーム」のバリューに沿って、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けます。法令遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動し、信頼され、選ばれる生命保険会社となることを目指します。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

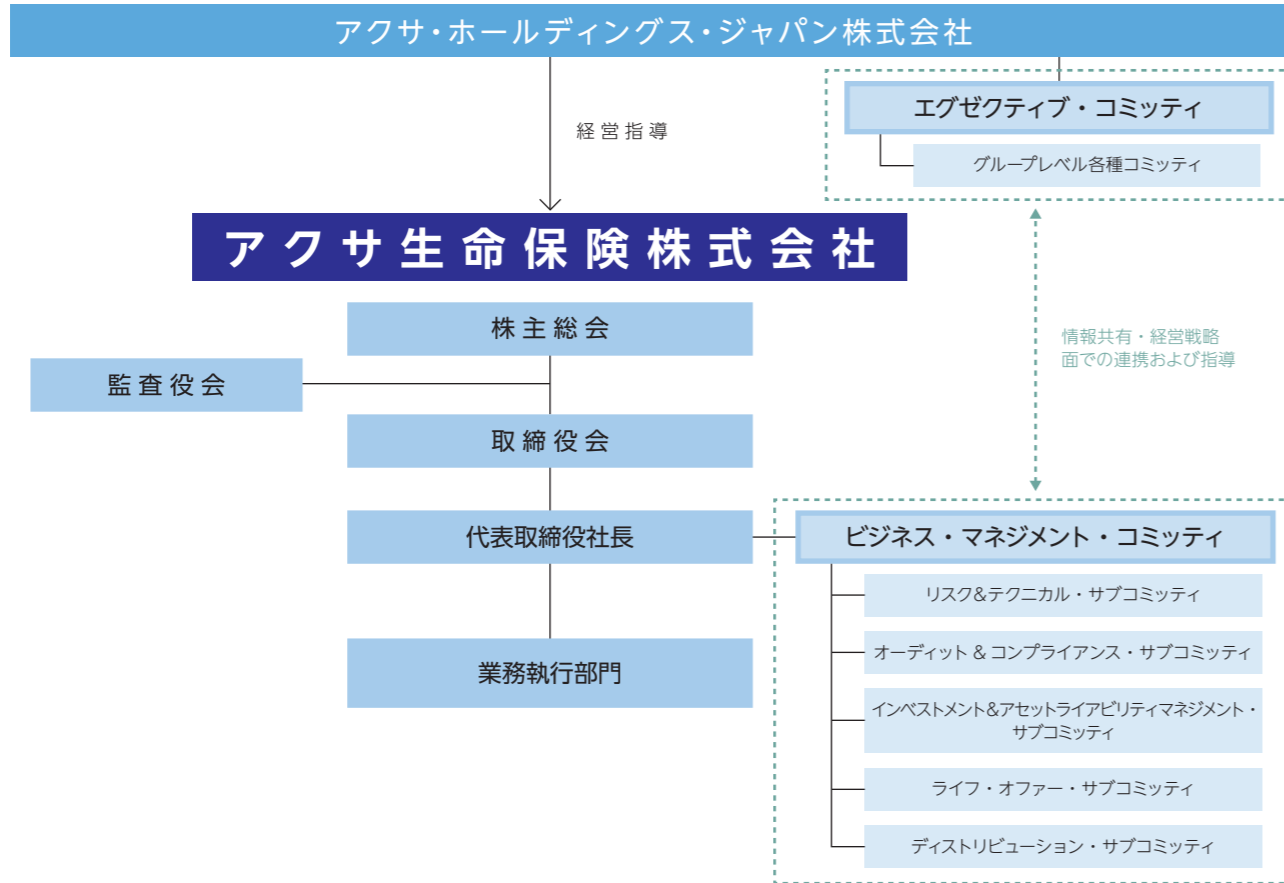
アクサ生命は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることとし、経営の透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

アクサ生命は、アクサジャパンの一体運営と独立した生命保険会社としてのガバナンスを両立させた効果的なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでいます。アクサ生命は監査役会による業務執行の監視と、取締役による責任ある業務執行体制により、経営における業務執行と監視の責任を明確化しています。また取締役の業務執行を補佐し、迅速かつ適切な意思決定を行うための体制として、執行役員制度を採用しています。

内部統制システム

アクサ生命は、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備しています。また、取締役の業務の適切性を確保するため、代表取締役および執行役員等による各種コミッティを設置し、より適切な業務運営体制の構築ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の関連するコミッティとも連携し、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化に取り組んでいます。



リスク管理への取り組み

アクサ生命は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくことを目指し、強固なリスク管理体制の構築に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

生命保険会社は、保険業務を営むうえでさまざまなリスクを抱えています。企業価値を高めていくためには、単にリスクを極小化すればよいのではなく、それぞれのリスクを特性に応じて適切にコントロールしていく必要があります。アクサ生命は、リスクとリターンのバランスを注意深く考察し、リスクがもたらす不利益を効率的に最小化しつつ、事業活動から得られるリターンを最大化していくことをリスク管理の基本方針としています。

リスク管理の高度化

EEA（欧州経済領域）では、2016年1月に経済価値ベースの保険監督制度であるソルベンシーⅡが導入されています。アクサ生命では、エコノミック・キャピタル・モデルとしてアクサグループのソルベンシーⅡ内部モデル（以下、「内部モデル」）を活用しリスク管理の高度化を推進しています。具体的には、経営判断を要するリスクアペタイトや戦略計画、投資計画、販売施策、新商品開発等を設定・評価する際に利用しています。内部モデルのリスク計測としては、保険引受リスクや資産運用リスクに加え、先進的手法によりオペレーショナルリスクを計量化したSTEC（Short Term Economic Capital）を使用しています。

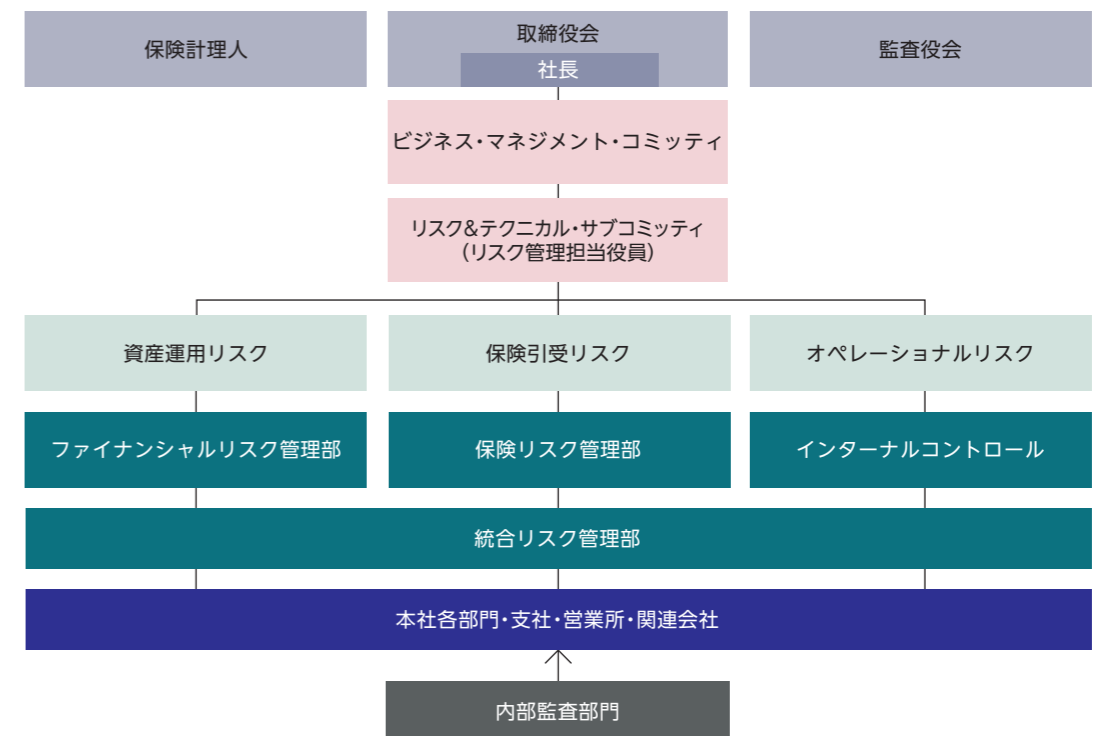
内部モデルの自己資本としては、市場整合的手法で評価されたEOF（Eligible Own Funds）を使用し、リスクと資本のコントロールを行っています。

伝統的なリスク管理フレームワークに加えて、自然災害・気候変動、地政学、社会変革、技術革新等の不確実性を有するリスクをエマージングリスクと捉え、中・長期的な経営判断をサポートする取組みも行っています。また、リスクガバナンスをさらに強化すべく、全役職員に対するリスクカルチャーの浸透に努めています。

リスク管理体制

各担当部門による一次管理、リスク管理部門による管理、監査部門による監査の三重の管理体制をとることで、各種リスクに対する管理体制の強化を図っています。取締役会はリスク管理に関する基本的事項を定めるとともに、リスク管理部門からの報告を受け、経営レベルでの判断を行っています。また、リスク&テクニカル・サブコミッティにおいて、会社全体のリスク管理を実施しています。

リスク管理部門では、財務報告の内部統制の評価プログラムに加えて主要な内部統制を対象にその有効性を検証するための評価プログラムも実施しており、内部統制の評価態勢の強化を継続的に図っています。



資産運用リスク管理

資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、インベストメント部門から独立したファイナンシャルリスク管理部を設置し、相互牽制機能を確保しています。ファイナンシャルリスク管理部は、資産運用に関するリスクの管理、リスク状況のモニタリング、経営層への報告などを行っています。

信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財務状況や経営状態の悪化などにより債権回収が困難になったり、債券価格が下落したりするリスクのことです。信用リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しているほか、個別案件の審査、各企業・企業グループに対する投融資枠を管理しています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの市場環境の変化により、保有資産の価格が変動するリスクのことです。市場リスクに対しては、デリバティブ取引を含めた保有資産のリスクについて許容限度額を設定し、定期的にモニタリングを行って管理しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出などにより、必要な資金確保が困難になるリスク（資金繰りリスク）や、市場の混乱などにより市場での取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失が生じるリスク（市場流動性リスク）のことです。流動性リスクに対しては、流動性資産の残高と流出資金の実績と見込みをもとに、想定されるリスクシナリオ下での流動性を分析することで管理しています。

ストレステスト

想定される最悪のシナリオでの企業価値や各種財務指標について許容範囲を設定し、定期的にモニタリングして管理するストレステストを実施しています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率（死亡率、入院率など）が保険料設定時の予測を超えて変動することにより、損失が生じるリスクのことです。

アクサ生命は、担当所管で保険事故の発生率や将来の収益動向を精査・分析し、契約引受の査定基準や保険料の改定を行っています。保険事故発生率と解約・失効率などについて最悪のシナリオを想定したシミュレーション（ストレステスト）を実施し、その結果をリスク&テクニカル・サブコミティと取締役会などに報告し、経営レベルで対応を検討しています。また、リスク分散の方策のひとつとして再保険を活用しています。再保険の取引は、リスク&テクニカル・サブコミティの審議・検討を経て決定されます。また取引先の選定にあたっては、主要格付機関の格付けなどをベースに信用力を考慮して行われています。

オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内外の事象に起因し、プロセス・人為的行為・システムが不適切であること、もしくは機能しないことによる損失に係るリスクのことです。

オペレーショナルリスクは下記7項目の損失事象に分類され、アクサ生命のあらゆる部門、業務に内在しています。

- ① 内部不正行為
内部関係者が関与する詐欺・横領、または規制・法令・社内規則の潜脱を目的とした類いの行為により損失が生じるリスク
- ② 外部不正行為
第三者による詐欺・横領を目的とした類いの行為や、サイバー攻撃による顧客情報の流出等により損失が生じるリスク
- ③ 労務慣行・職場環境
雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、第三者に対する賠償責任、差別行為により損失が生じるリスク
- ④ 顧客・商行為
外部（顧客・取引先）との取引における不適切な行為により損失が生じるリスク
- ⑤ 物的資産の損傷
災害その他の事象による有形資産の損失、および有形資産の損害から損失が生じるリスク
- ⑥ システム障害
システム障害および情報セキュリティ脅威によるシステムの侵害から損失が生じるリスク
- ⑦ 業務実行・商品・デリバリー・プロセス管理
管理・プロセス上の偶発的なミス、取引上のミスにより損失が生じるリスク

アクサ生命は各部門に内在するリスクを特定し、適切に管理してもなお残存するリスクを評価し、重要度に応じて必要な対策を講じることで、リスクの削減に取り組んでいます。

また、経営層による委員会では、各部門のリスク管理状況のモニタリングやオペレーショナルリスク管理にかかわる重要事項を協議しています。

さらに、各部門の代表者が参加するオペレーショナル&エマージングリスク・マネジメントに関する個別セッションを開催し、オペレーショナルリスク管理にかかわる情報を共有しています。

コンプライアンス態勢

アクサ生命は、お客さまを含むあらゆる人々と長期的な信頼関係を築き、維持することを使命と考えています。そのため、コンプライアンス（法令等遵守にとどまらず社会的良識にしたがって高い企業倫理をもって行動すること）を経営上の重要な責務のひとつととらえ、態勢整備と意識向上に注力しています。

アクサ生命のコンプライアンス態勢～「Integrity（誠実）」の実現に向けて

アクサグループ共通のスタンダード「アクサコンプライアンス・倫理規範」

アクサ生命の従業員を含む、全世界のアクサグループの従業員は等しく、グループで定められた「AXA Compliance & Ethics Code（アクサコンプライアンス・倫理規範）」が目指す高い企業倫理に従い、お客さまの信頼にお応えするよう日々つとめています。この規範は、グローバルな社会環境の進展に伴うリスクの変化を反映した最新の内容に改訂され、シンプルかつ明確に原則が示され、従業員がこれに従いやすいようになっています。

コンプライアンス・モニタリングと「3つの防衛線」

このようにアクサグループでは、コンプライアンスに関するグループ共通のスタンダードを定め、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪抑止を含む観点で、定期的に各グループ会社のコンプライアンス推進状況をモニタリングしています。また、「3つの防衛線（Three lines of defense）」の考え方にに基づき、コンプライアンス・ガバナンスを整備しています。

こうしたアクサグループの方針にしたがい、アクサ生命では3つの防衛線を次のように整備しています。

「第一防衛線（First line of defense）」：従業員一人ひとりが、自らの業務や行動において、その職責に応じてコンプライアンスを日々実践する責任を担っています。

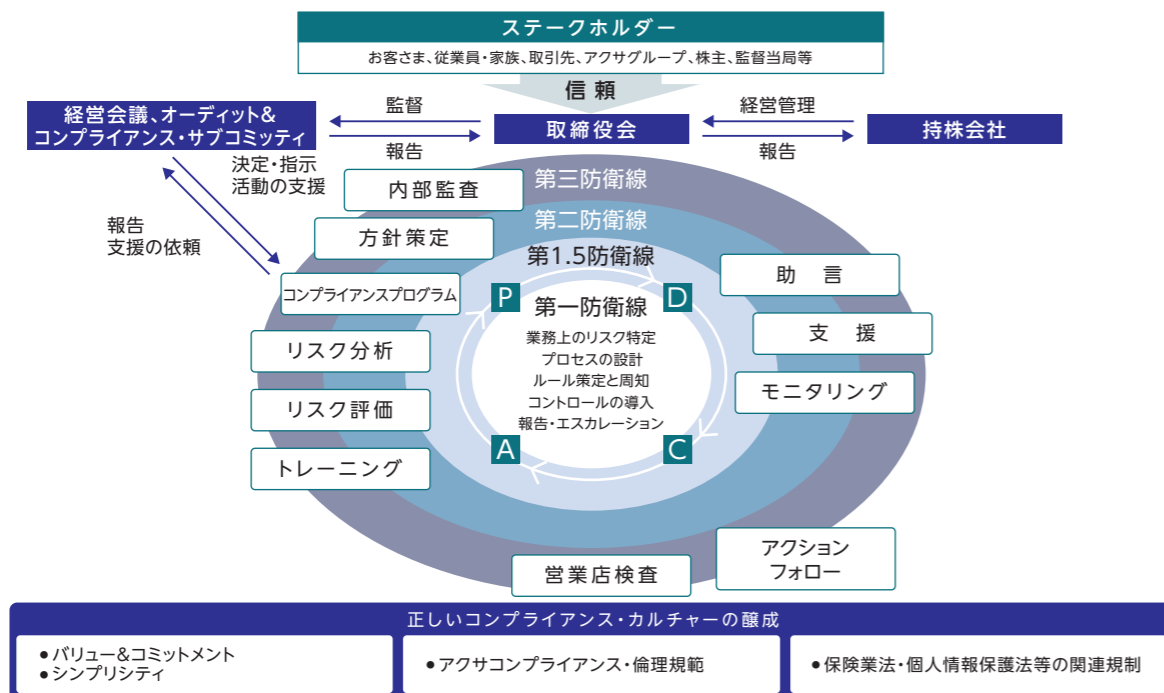
「第二防衛線（Second line of defense）」：法務・コンプライアンス部門が、第一防衛線におけるコンプライアンスの実践を支援し、コンプライアンス態勢を整備する責任を担っています。

「第三防衛線（Third line of defense）」：内部監査部門が、コンプライアンスを含む内部統制システム全般の有効性について、独立した観点からチェックする責任を担っています。

アクサ生命 コンプライアンス態勢（下図）

アクサ生命では、法務・コンプライアンス部門が全社のコンプライアンス態勢の整備とコンプライアンス活動の統括を担い、コンプライアンスに関する諸施策の立案・実行・モニタリング・評価を行います。重要なコンプライアンス事項については、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティや経営会議を通じ、定期的に経営層がモニタリングし、必要な指示を行います。さらに、本社各部や支社・営業部ごとにコンプライアンス推進者が、また、主要な業務執行部門ごとにコンプライアンス・マネージャーが配置・任命されています。彼らは、法務・コンプライアンス部門との連携のもと、各部門のコンプライアンス推進を支援しています。

アクサ生命 コンプライアンス態勢図



コンプライアンスリスク評価とコンプライアンスプログラム

アクサグループではグループ内共通のフレームワークにより、従業員の倫理、お客さま保護、個人情報保護、金融犯罪防止などの観点で、定期的にコンプライアンスリスクを評価し、リスクに応じた改善アクションを策定・実施・モニタリングしています。

アクサ生命では、このコンプライアンスリスク評価の結果をふまえ、年間実践計画「コンプライアンスプログラム」において、リスクに応じた実効的なアクションプランが策定・実施されることを担保しています。アクションの進捗状況は、オーディット&コンプライアンス・サブコミッティ等で経営層が定期的にモニタリングしています。

また、全従業員を対象とした調査「コンプライアンス・サーベイ」を行い、部門ごとのコンプライアンス意識と課題認識を分析のうえ、改善アクションを実施しています。

コンプライアンス教育・研修の取組み

アクサ生命では、コンプライアンスの考え方や業務執行に関する法令などについて解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、社内イントラネットなどを通じ全従業員に周知し、コンプライアンス教育の基盤として研修などに活用しています。このマニュアルでは、各従業員の日常業務で発生するような事例を紹介しています。

また、「コンプライアンス教育・研修カリキュラム」を導入し、担当業務や階層に応じた教育体制や、コンプライアンスへの意識と知識を高める機会となる研修・テストを実施しています。

内部通報制度の取組み

アクサ生命は、法令や会社規程などの違反行為やそのおそれを把握した場合に、相談、報告できる内部通報制度（レスキューダイヤル）を整備し、社内に周知して積極的な活用を奨励しています。

レスキューダイヤルは、匿名でも相談、報告できる窓口であり、電話だけでなく、メール、専用ウェブフォーム、郵送など複数の経路で通報を受け付けています。問題を小さな段階で早期に発見、是正するとともに、通報者への不利益な取扱いを禁止し、通報者の保護を図っており、安心して相談、報告できるように配慮された厳正な運用が行われています。

アクサ生命の勧誘方針

アクサ生命は、保険商品の勧誘・販売にあたっては、法令を遵守し、高い倫理観をもって誠実に行動し、適正で適切な取引を行います。

私たちは、世界的な保険・資産運用グループであるアクサグループの一員として、顧客第一の価値基準に基づく最高のサービスを提供することによりお客さまから選ばれる保険会社を目指します。また、社会からの信頼にお応えするため、販売活動における行動指針として次に掲げる方針を定め、お客さまに対して生命保険をはじめとする各種金融商品を勧誘する際には、これらを確実に実践することを誓います。

- 1. 良き社会人として行動します。**
保険業法をはじめとしてすべての法令や会社規定を遵守するとともに、お客さまの信頼と期待に応えるよう、高い企業倫理と良識をもって誠実に行動します。
- 2. お客さまの特性に応じた勧誘を行います。**
コンサルティング活動を通じて、お客さまのご意向と実情に応じた商品設計、勧誘に努めます。とくに、変額保険や変額年金保険などの、市場リスクの影響をお客さまが負うことになる金融商品はもちろんのこと、それ以外の金融商品においても、お客さまの年齢、知識、商品に関する考え方、投資などのご経験、資金の性格、財産の状況、契約を締結する目的などに照らして適正な勧誘を行います。
- 3. 重要事項についてご説明いたします。**
金融商品の購入にあたって、お客さまが合理的かつ妥当な判断を行えるよう、契約上の重要事項は必ず説明いたします。
- 4. お客さまに関する情報は適正に取扱います。**
お客さまの個人情報、業務遂行に必要な範囲内でのみ収集し適切に使用するとともに、厳正にこれを管理することにより、お客さまのプライバシー保護に努めます。
- 5. お客さまのご都合に配慮し適当な時間帯に勧誘を行います。**
金融商品の勧誘は、支社・営業所においては所定の営業時間内に行い、お客さまへ訪問や電話をする際には、お客さまのご都合に配慮するとともに、社会通念上適当な時間帯に行います。
- 6. 保険制度の健全性確保に努めます。**
お客さま間の公平性、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクの排除などに努めます。とくに、未成年者を被保険者とする保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定するなど、適正な勧誘に努めます。
- 7. 適正な勧誘を担保するための教育・研修を実施します。**
役職員に対し、コンプライアンスに根ざした業務教育・研修を継続して行います。
- 8. お客さまからのご意見を活用します。**
当社の営業店舗やカスタマーサービスセンターに寄せられたお客さまからのさまざまなご意見については、それを金融商品の勧誘に反映させるよう努めます。

利益相反取引の管理についての取組み方針

アクサ生命は、当社または当社のグループ企業が行う取引によって、お客さまの利益が不当に害されることがないよう、対策を講じています。

当社は、当社およびアクサグループの金融機関が行う取引によりお客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反管理体制を整備するとともに、「利益相反管理方針」を策定しました。当社は、この管理方針に基づき、適切に業務を行っています。なお、管理方針の概要は以下のとおりです。

- 1. 定義**
 - ・「利益相反」とは、当社およびアクサグループの金融機関が行う取引により、当社のお客さまの利益が不当に害されることをいいます。
 - ・「アクサグループの金融機関」とは、アクサグループに属する会社のうち、保険業その他の金融業を行う者をいいます。
- 2. 法令等の遵守**
 - ・当社は、利益相反について定められた法律その他の法令、ガイドライン、会社規定等を遵守します。
- 3. 「利益相反のおそれのある取引」の管理**
 - ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」をあらかじめ特定・類型化します。
 - ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について、その管理方法を選択する等必要な措置を講じることにより、お客さまの利益が不当に害されることを防止します。
 - ・当社は、「利益相反のおそれのある取引」の特定・類型化、およびその管理のために行った措置について記録するとともに、作成の日から5年間その記録を保存いたします。
 - ・当社は、特定・類型化した「利益相反のおそれのある取引」について定期的に検証し、その検証結果を受けて、記録の更新等を行うことにより、管理体制の実効性を担保いたします。
- 4. 社内体制の整備**
 - ・当社は、次表のとおり、利益相反管理担当者、利益相反管理統括部署および利益相反管理責任者を設置します。

利益相反管理担当者	本社各部署の所管長
利益相反管理統括部署	法務・コンプライアンス部門
利益相反管理責任者	法務・コンプライアンス担当役員

 - ・利益相反管理統括部署は、利益相反管理責任者の下、利益相反管理担当者と連携して「利益相反のおそれのある取引」の管理を行います。

マネー・ローンダリング等防止／反社会的勢力との関係断絶

アクサ生命は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等（マネー・ローンダリング等）防止、ならびに反社会的勢力との関係断絶が公共的使命を担う生命保険会社としての重要な責務と認識し、これを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、以下のように内部管理態勢を構築し、業務を遂行しています。

組織体制

アクサ生命の経営陣は、マネー・ローンダリング等防止対策／反社会的勢力対応の重要性を認識し、法務・コンプライアンス部門の担当役員をマネー・ローンダリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括責任者に任命し、主体的かつ積極的に関与するとともに、その取組みを従業員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図っています。

アクサ生命は、AMLグループをマネー・ローンダリング等防止対策／反社会的勢力対応の統括部署と定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応しています。

アクサ生命は、お客さまや従業員がマネー・ローンダリング等および反社会的勢力との関係に関与すること、または巻き込まれることを防止するため、アクサグループの取組み指針、会社規程、国内外の諸法令・規制等に基づき、本人確認、スクリーニング等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めています。

外部組織との連携

アクサ生命は、当社が提供する金融サービスを不正に利用されることを防ぐため、警察当局、暴力追放運動推進センター、弁護士その他外部専門機関との連携に努めています。

疑わしい取引の届出

アクサ生命は、疑わしい取引が判明した場合、法令等に従い、適時適切に当局に届け出ています。

アクサ生命における反社会的勢力対応の基本方針

アクサ生命は、生命保険会社としての信用を維持し、社会的責任を果たしていくために、反社会的勢力への対応について以下のとおり基本方針を定めています。

私たちアクサ生命は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力対応の基本方針を宣言します。

1. 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、判明後すみやかに関係を解消します。
2. 反社会的勢力に対する資金や便宜の提供は、絶対に行いません。
3. 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
4. 反社会的勢力からの不当要求を、断固として拒絶します。また、民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事事件としての対応もちゅうちょしません。
5. 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引を絶対に行いません。
6. 反社会的勢力からの不当要求には、代表取締役等の経営トップ以下、会社組織全体で対応します。
7. 反社会的勢力からの不当要求に対応する従業員の安全を確保します。

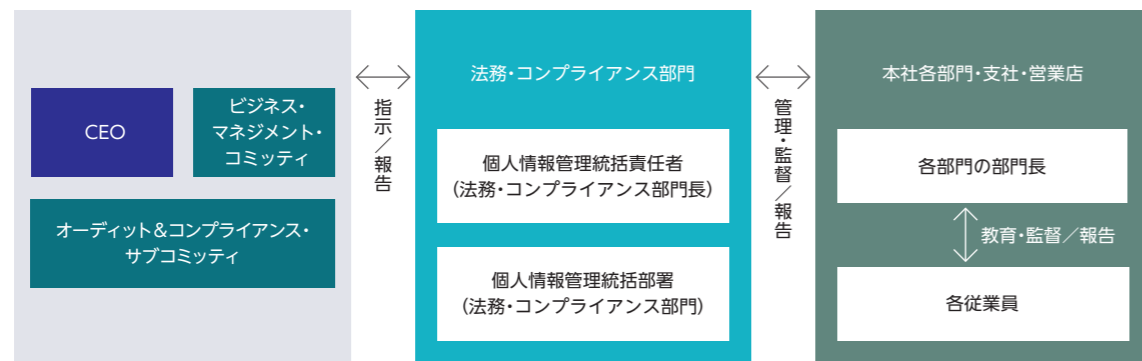
個人データ保護について

アクサ生命は、契約のお引受や保険金のお支払いなど、業務上の目的で収集・利用する情報に、お客様のプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを強く認識し、お預かりした情報を適切に取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

個人データ保護態勢について

アクサグループは「アクサグループデータプライバシー宣言」を定め、お客様の個人情報保護を最も大切なものと位置付けています。また、アクサグループは、保険グループとして世界で初めて、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内データプライバシー機関の認証を受けた国際的な個人情報保護の標準Binding Corporate Rulesを採用しました。各国の個人情報保護規制の変化にアクサグループとしてタイムリーに対応するため、各社のベストプラクティスをグループ内で共有し、個人情報保護施策やセキュリティ措置の継続的改善に努めています。

アクサ生命の個人データ保護態勢は、アクサグループの方針に従い、個人情報管理統括責任者（法務・コンプライアンス部門長）のもと、個人情報管理統括部署が全社の個人情報保護に関する基本ルールを定めています。それに従い、各部門の長が実務に沿った手順を整備し、その管理責任を負い、日常的に従業員を教育・監督しています。さらに、オーディット&コンプライアンス・サブコミティによるモニタリングおよびレビューを受けることにより、アクサ生命の個人データ保護態勢は常に適切に維持・管理されています。



アクサ生命は、お客様の個人情報の保護に関する基本的事項を「個人情報の取扱いについて～プライバシーポリシー～」に定め、アクサ生命公式サイトで公表しています。

それに基づき、すべての従業員向けに、個人情報の取扱いについて「個人情報保護マニュアル」を定め、日常的な個人情報の取扱いで留意すべきポイントを周知しています。また、継続的な教育・研修を実施し、強固な個人データ保護態勢の確立に努めています。AXAセキュリティマインドセット (Care (注意)、Protect (保護)、Alert (報告))の全社的な浸透により、すべての従業員に対して、セキュリティと個人データ保護に関する実用的な知識を継続的に周知・教育しています。お客さまとの接点の一つとなる代理店に対しても、代理店用コンプライアンス・マニュアルにおいて個人情報の取扱いルールやセキュリティ措置等について定め、周知徹底しています。

個人情報の紛失・漏えいを防ぐために、次のような安全管理措置を講じています。

- ・社外からの不正アクセス対策や社内でのアクセス権の制限、データの不正持ち出し防止策を実施し、定期的に点検をしています。
- ・業務委託先の選定や管理につき、委託元部署だけでなくとどまらず個人情報管理統括部署やセキュリティ部門により専門的観点でのレビューや実地確認等の監督を実施しています。

アクサグループデータプライバシー宣言

アクサグループの使命は、お客さまがより安心して生活できるよう、お客さまご自身とご家族をさまざまなリスクから守ることにあります。この使命をはたすために、お客さまからお預かりした情報は、お客さまへのサービス向上のために利用させていただいております。

今日、お客さまよりお預かりする膨大なデータの集積によって企業は、ひとりひとりのニーズに即したよりよい商品やサービス、簡便な手続きをお客さまに提供することが可能となりました。

そしてこれらを実現する上で、アクサグループはお客さまの個人情報保護することが最も大切であると考えています。これにより、アクサグループでは個人情報の取扱いに関する方針を公表いたします。

個人情報の保護についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまの個人情報が不正に利用・開示されないよう安全管理措置を講じることをお約束いたします。

アクサグループは、データの安全性を管理・監督する個人情報管理部門とデータ・プライバシー・オフィサーのネットワークをグローバルレベルで設置しております。(注)

(注) アクサグループは、国際的な個人情報保護の標準として認められる、French Data Protection Authority (CNIL) とEU域内15機関の認証を受けたBinding Corporate Rulesを採用した世界初の保険グループです。

個人情報の利用についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまが直面するリスクに深く精通することによって、最新の予防策と解決策を提供します。そのために各国の法令にしたがい適切にお客さまの個人情報をお預かりし、利用することを約束いたします。

アクサグループは、お客さまの個人情報を取扱う全従業員、営業社員、サービス提供会社が個人情報の機密性を確保するための適切な体制を整備いたします。

アクサグループがお預かりする個人情報は、お客さまとの信頼にもとづいて、ご契約時ならびにご契約期間を通じて、お客さまからご提供を受けるものであり、アクサグループ以外の第三者には譲渡いたしません。

対話と透明性についてのコミットメント

アクサグループは、お客さまのお申し出に応じて、お預かりしているお客さまの個人情報の概要を提供します。またデータを正確に保つとともに、不正確なデータを発見した場合は速やかに訂正いたします。

アクサグループは、国際的な保険グループにおけるリーディングカンパニーとして、個人情報保護に関する政策機関および関係機関との対話を通じて積極的に社会的責任を果たします。

アクサグループは、これらのコミットメントを遵守し、個人情報保護をとりまく今後の動きに対応し、それに応じたお客さまのニーズの変化にも対応してまいります。

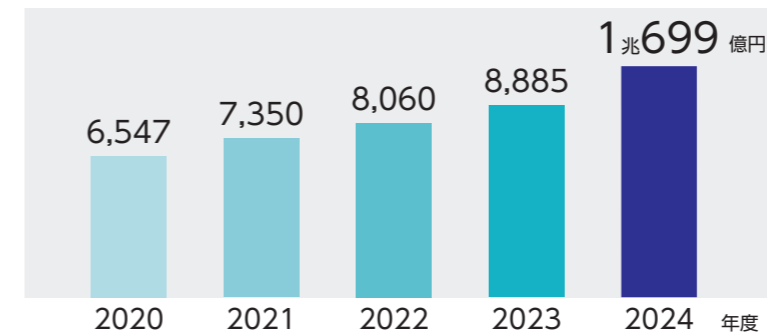
さらに詳しい情報は、プライバシーポリシーをご参照いただくかdataprivacy.alj@axa.co.jpにお問い合わせください。

2024年度 財務ハイライト

(単位：億円)

	2020	2021	2022	2023	2024
損益計算書項目					
保険料等収入	6,547	7,350	8,060	8,885	10,699
資産運用収益	3,747	2,305	1,341	5,510	2,338
保険金等支払金	5,136	4,798	5,104	5,273	6,209
経常利益	717	1,577	654	903	1,030
契約者配当準備金繰入額	47	53	53	50	54
当期純利益	427	1,058	406	572	715
貸借対照表項目					
総資産額	74,709	77,375	78,794	84,945	86,996
純資産額	3,758	3,993	3,372	3,119	2,981
主要指標					
基礎利益	539	931	650	804	1,146
実質純資産	9,654	8,367	5,778	3,743	775
ソルベンシー・マージン比率	753.0%	761.1%	655.1%	607.5%	573.0%
契約業績					
年換算保険料ベース					
保有契約年換算保険料	6,251	6,636	7,051	7,490	8,142
新契約年換算保険料	617	797	836	909	1,081
契約高ベース					
保有契約高	210,339	226,828	243,264	262,171	290,103
個人保険	180,303	198,695	217,265	237,462	266,768
個人年金保険	10,821	10,071	9,222	8,691	8,050
団体保険	19,214	18,061	16,776	16,017	15,284
団体年金保険保有契約高	4,732	4,687	4,635	4,590	4,543
新契約高	21,981	30,214	31,377	33,899	38,485
個人保険	22,039	30,245	31,421	33,953	38,372
個人年金保険	△58	△30	△44	△53	113
団体保険	—	—	—	—	—

保険料等収入

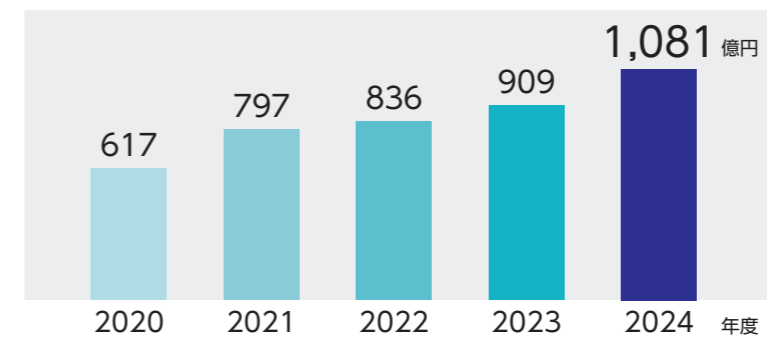


保険料等収入とは？

ご契約者から実際に払い込まれた保険料の総額で生命保険会社の収入の大半を占めており、再保険収入も含まれます。

一般事業会社の売り上げにあたる保険料等収入は、前年度比20.4%増の1兆699億円となりました。

新契約年換算保険料

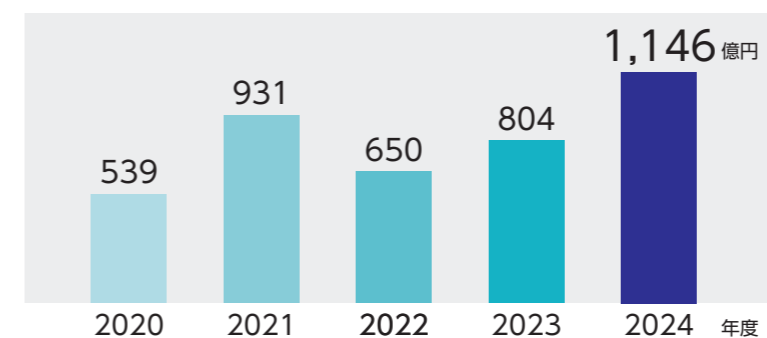


年換算保険料とは？

契約ごとに異なる保険料の支払方法の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示しています。

新契約年換算保険料は、前年度比18.8%増の1,081億円となりました。

基礎利益

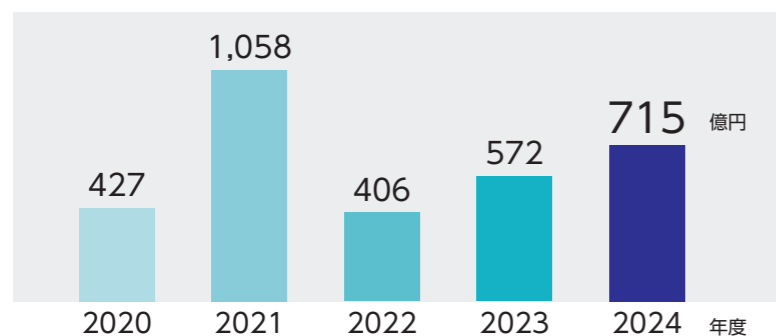


基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる生命保険会社の基礎的な期間収支の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めます。

基礎利益は、前年度比42.5%増の1,146億円となりました。

当期純利益

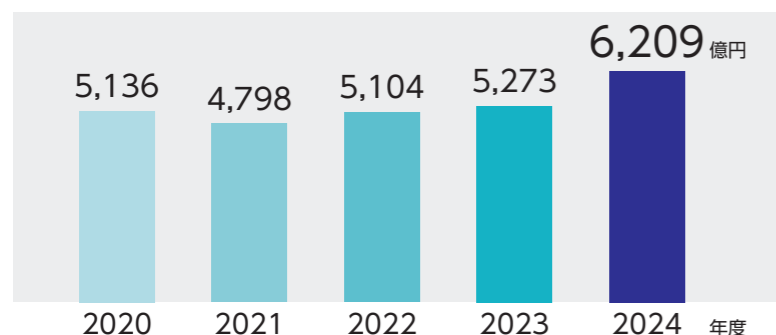


当期純利益とは？

税引前当期純利益から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益を意味します。

当期純利益は、前年度比24.9%増の715億円となりました。

保険金等支払金

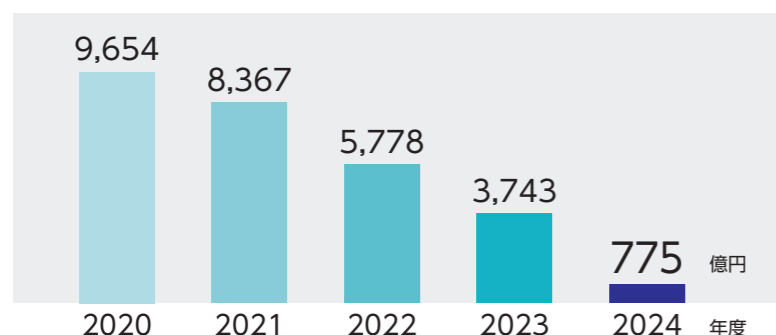


保険金等支払金とは？

保険金、年金、給付金および解約返戻金などの保険契約上の支払金です。(再保険料を含む)

保険金等支払金は、前年度比17.7%増の6,209億円をお客さまにお支払いしました。

実質純資産

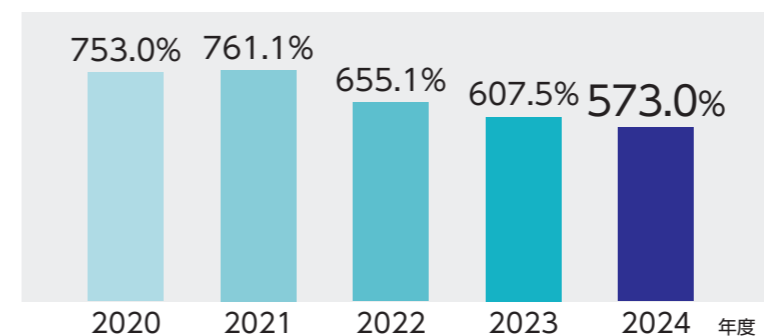


実質純資産とは？

時価ベースの資産から負債（価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除く）の合計を差し引いて算出します。生命保険会社の健全性を示す行政監督上の指標です。

実質純資産は、775億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率



ソルベンシー・マージン比率とは？

生命保険会社は将来の支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクには責任準備金で対応できます。ソルベンシー・マージン比率は、通常の予測を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対し、支払余力を判断するための行政監督上の指標のひとつです。純資産などの内部留保と有価証券含み損益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を数値化したリスクの合計額で除して求めます。この数値が200%を下回ると、監督当局による早期是正措置の対象となります。

保険金の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、573.0%と、健全性の基準となる200%を大きく上回る水準を維持しています。

S&P 保険財務力格付け

A+

アクサグループの「戦略的に重要な中核子会社」として、保険財務力について「A+：保険契約債務を履行する能力は高い」と評価されています。

S&P 保険財務力格付けの定義

AAA	保険契約債務を履行する能力は極めて高い。S&Pの最上位の保険財務力格付け。
AA	保険契約債務を履行する能力は非常に高い。最上位の格付け（AAA）との差は小さい。
A	保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。
BBB	保険契約債務を履行する能力は良好だが、より上位の格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響を受けやすい。

(BB以下に格付けされる保険会社には不安定要因があり、それが強みを上回る可能性があるものとみなされます)

格付けとは？ 独立した第三者である格付機関が保険会社の保険金の支払いに関する確実性をアルファベットなどで表した意見で、アクサ生命はスタンダード&プアーズ (S&P) より保険財務力格付けを取得しています。S&Pの格付け規準については上表をご覧ください。

※ 記載の格付けは2025年2月25日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関 (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社) の意見であり、保険金支払い等についての保証を行うものではありません。

資料編

54 I 保険会社の概況及び組織

61 II 保険会社の主要な業務の内容

61 III 2024年度における事業の概況

62 IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

63 V 財産の状況

101 VI 業務の状況を示す指標等

128 VII 保険会社の運営

129 VIII 特別勘定に関する指標等

133 IX 信託業務に関する指標

133 X 保険会社及びその子会社等の状況

134 保険商品一覧

137 企業概要

138 営業店網

144 開示基準項目索引

当社は、2024年4月1日付で、当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の100%子会社であった（旧）アクサダイレクト生命保険株式会社を吸収合併しました。

本誌の2024年度の単体業績は、当該吸収合併を反映した単体業績ですが、比較年度である2023年度の単体業績は、（旧）アクサダイレクト生命保険株式会社の単体業績を含めておりません。

I 保険会社の概況及び組織

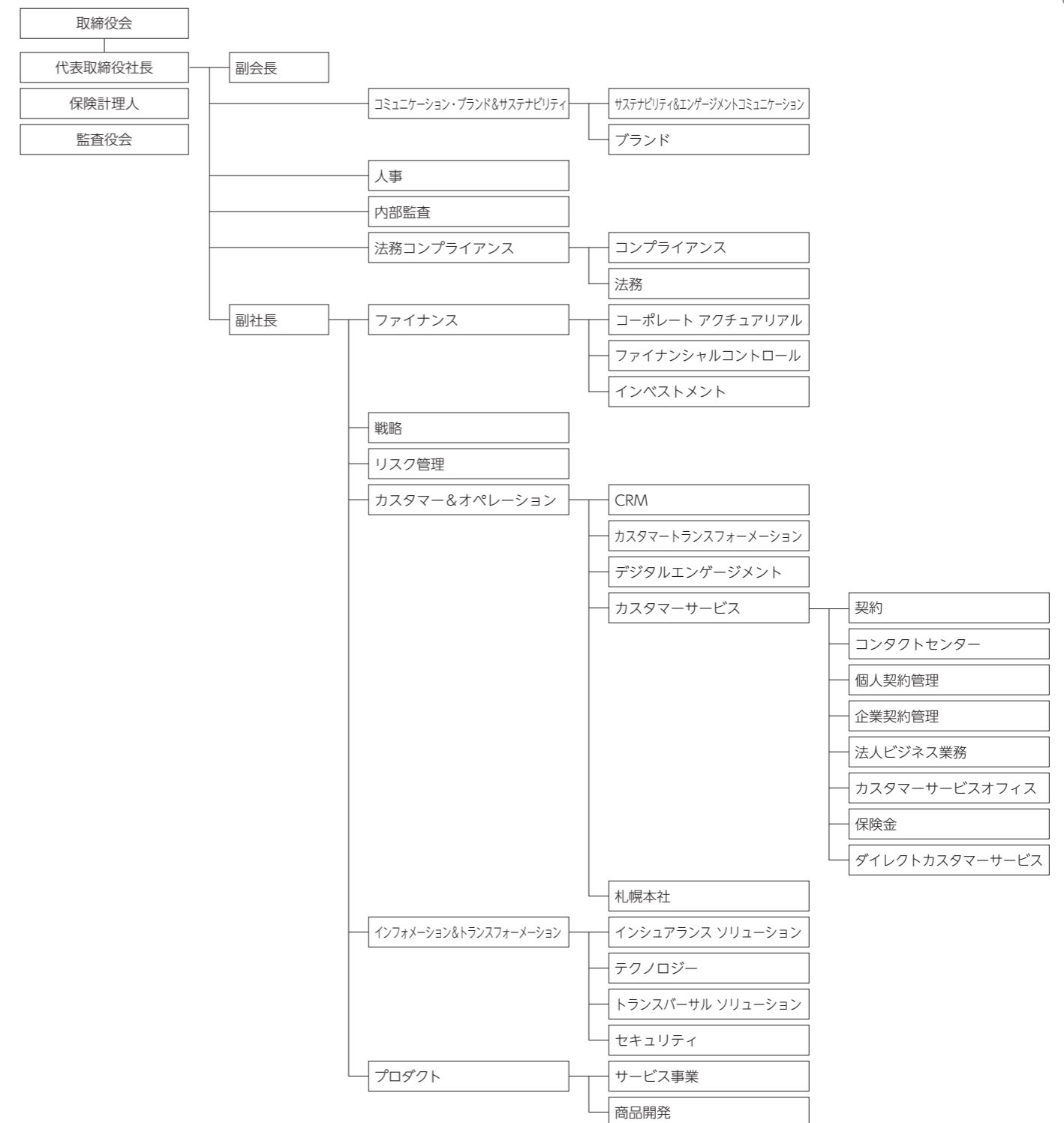
1 沿革

アクサ生命の沿革

1990年 10月	AXAが日本で生命保険会社を設立するため連絡事務所を東京に設置
1995年 4月	「アクサ生命保険株式会社」 営業開始
2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社」と共同で、保険持株会社「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現、アクサ生命保険株式会社）」を設立
2004年 6月	持株会社の社名を「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に変更
2005年 10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサグループライフ生命保険株式会社（旧、日本団体生命保険株式会社）」を吸収合併
2009年 10月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」を吸収合併
2014年 10月	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が合併し、存続会社「アクサ ジャパンホールディング株式会社」が社名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更
2019年 4月	「アクサ生命保険株式会社」単独の株式移転により「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」を設立 「アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社」が、「アクサ生命保険株式会社」「アクサ損害保険株式会社」「アクサダイレクト生命保険株式会社」「アクサ・ライフケア株式会社（旧アクサ収納サービス株式会社）」を完全子会社化
2024年 4月	「アクサ生命保険株式会社」が、「アクサダイレクト生命保険株式会社」を吸収合併

2 組織図 (2025年7月1日現在)

-1 本社組織

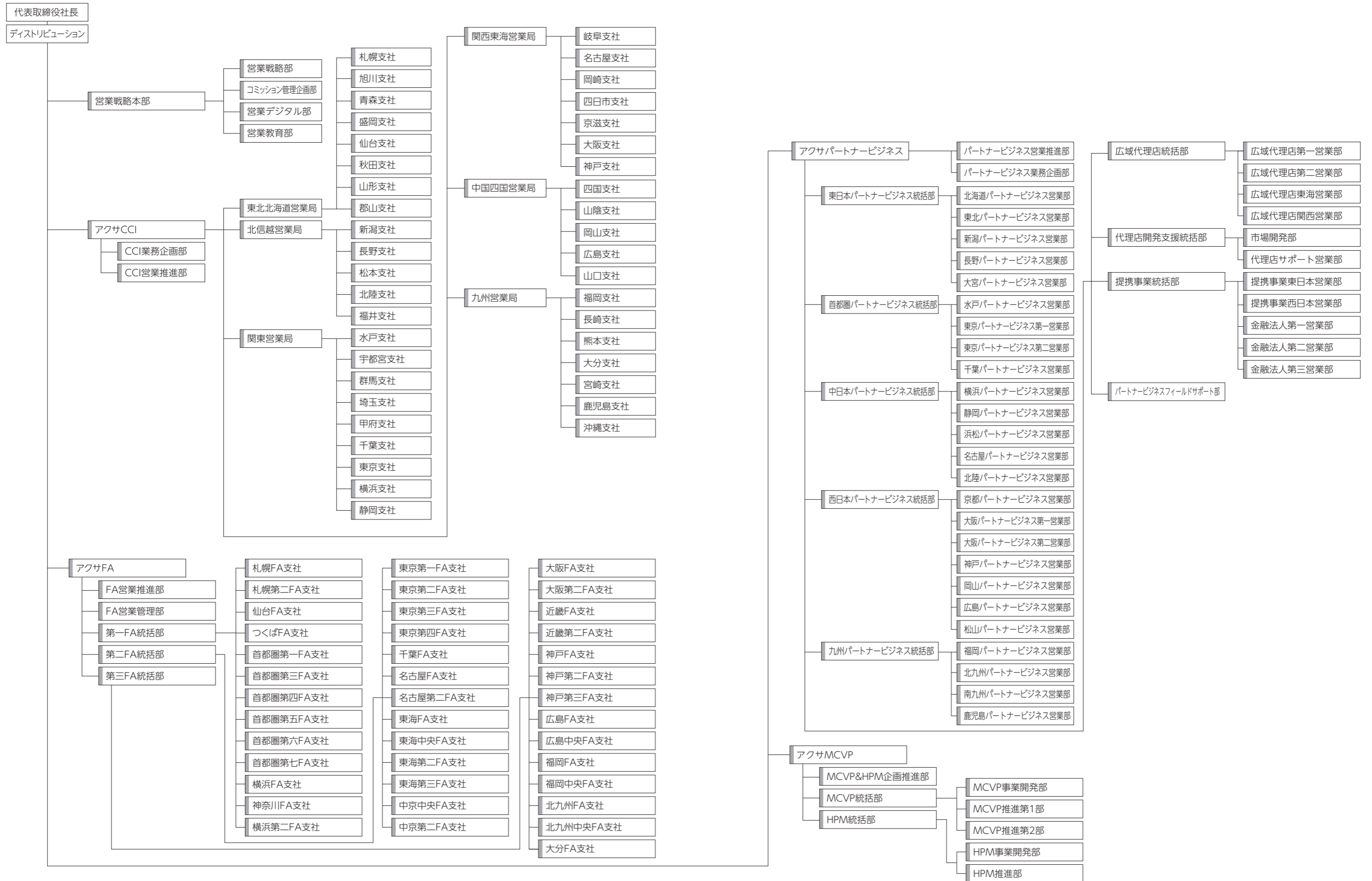


東京本社
〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBF プラチナタワー
03-6737-7777 (代表)

札幌本社
〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西4-1 札幌三井JPビルディング

2 組織図 (2025年7月1日現在)

-2 営業組織



3 店舗網一覧

138～143ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年月日	増資額	変更後資本金額	摘要
2000年3月7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行済株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行済株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 *アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行済株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行済株式数 629,265株 交換比率 *アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式1株につき、 205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行済株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2014年8月5日	△123,757百万円	85,000百万円	その他資本剰余金への振替
2014年10月1日	—	85,000百万円	「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ ジャパンホールディング株式会社」が合併し、存続会社「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」が社名を「アクサ生命保険株式会社」へ変更。資本金は存続会社の資本金をそのまま継承

5 株式の総数

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,825千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

(2025年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	7,825千株	—

-2 大株主

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	7,825	100
計	—	7,825	100

7 主要株主の状況

(2025年3月31日現在)

名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
アクサ・ホールディングス・ ジャパン株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	85,000百万円	保険子会社等の事業の 支配・管理	2019年4月1日	100

8 取締役・常務執行役員および監査役

(2025年7月1日現在)

取締役・常務執行役員

代表取締役社長兼CEO	安洲 聖司
代表取締役副社長兼チーフファイナンシャルオフィサー	クリストフ・アヴネル
取締役常務執行役員兼チーフディストリビューションオフィサー	池西 桂
常務執行役員兼チーフヒューマンリソースオフィサー	川野 多恵子
常務執行役員兼チーフプロダクトオフィサー	河島 鉄郎
常務執行役員ジェネラル・カウンセル兼法務コンプライアンス部門長	松田 一隆
常務執行役員兼チーフカスタマー&オペレーションオフィサー兼 チーフインフォメーション&トランスフォーメーションオフィサー	コリン・スタレスキー
常務執行役員兼チーフコミュニケーション・ブランド&サステナビリティオフィサー	田中 朝子

監査役

常勤監査役	橋本 和雄
監査役 (社外監査役)	斎藤 輝夫
監査役 (社外監査役)	澤入 雅彦

9 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10 会計監査人の氏名又は名称

有限責任あずさ監査法人

11 従業員の在籍・採用状況

区分	2023年度末 在籍数	2024年度末 在籍数	2023年度 採用数	2024年度 採用数	2024年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	2,348名	2,531名	331名	324名	45歳 7ヶ月	12年 6ヶ月
男子	1,185名	1,266名	205名	167名	44歳 9ヶ月	12年 2ヶ月
女子	1,163名	1,265名	126名	157名	46歳 5ヶ月	12年 10ヶ月
営業社員	5,585名	5,616名	1,287名	1,164名	48歳 1ヶ月	9年 4ヶ月

(注) 営業社員数には営業社員労働組合への出向者数を含んでいません。

12 平均給与（内勤社員）

(単位：千円)

区分	2024年3月	2025年3月
内勤社員	525	602

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

13 平均給与（営業社員）

(単位：千円)

区分	2024年3月	2025年3月
営業社員	371	383

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

生命保険業

■生命保険業免許に基づく保険の引き受け
保険業法第3条第4項第1号、2号及び3号に係る保険の引き受けを行っています。

■資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資、不動産投資、貸付等を行っています。

・有価証券投資業務

資産運用の一環として、有価証券（外国証券を含む）投資、有価証券の貸付を行っています。

・不動産投資業務

資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行っています。

・貸付業務

資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行っています。

付随業務

■国債等の引き受け

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引き受けを行っています。

■他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行等）を行っています。

2 経営方針

6～7ページをご覧ください。

III 2024年度における事業の概況

1 2024年度における事業の概況

48～51ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例

30～31ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

37ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

37ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

28～29ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

32～34ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

134～136ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

16～18ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

14～15、24～27ページをご覧ください。

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	1,041,882	969,060	944,369	1,444,648	1,307,083
経常利益	71,744	157,761	65,485	90,342	103,089
基礎利益	53,957	93,188	65,044	80,464	114,665
当期純利益	42,782	105,878	40,604	57,293	71,537
資本金の額及び発行済株式の総数	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,799千株)	85,000 (7,825千株)
総資産	7,470,924	7,737,562	7,879,460	8,494,529	8,699,642
うち特別勘定資産	1,027,674	1,156,452	1,226,285	1,708,405	1,933,975
責任準備金残高	5,602,603	5,723,280	5,845,443	6,393,940	6,685,854
貸付金残高	100,422	97,995	98,926	102,115	106,092
有価証券残高	6,807,082	6,893,099	7,129,867	7,753,327	7,910,459
ソルベンシー・マージン比率	753.0%	761.1%	655.1%	607.5%	573.0%
逆ざやの状況	△6,600	—	△4,300	△7,400	—
従業員数	7,736名	7,607名	7,678名	7,933名	8,147名
保有契約高	21,033,993	22,682,845	24,326,408	26,217,120	29,010,346
個人保険	18,030,333	19,869,515	21,726,582	23,746,215	26,676,891
個人年金保険	1,082,182	1,007,156	922,222	869,164	805,030
団体保険	1,921,477	1,806,173	1,677,602	1,601,740	1,528,423
団体年金保険保有契約高	473,202	468,708	463,594	459,043	454,311

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
 2.団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
 3.逆ざやの値はマイナス値で表示しております。

Ⅴ 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
現金及び預貯金	106,780	111,793	保険契約準備金	6,448,156	6,742,065
預貯金	106,780	111,793	支払備金	45,993	47,729
有価証券	7,753,327	7,910,459	責任準備金	6,393,940	6,685,854
国債	3,002,222	2,868,904	契約者配当準備金	8,222	8,482
地方債	1,477	1,432	代理店借	6,268	6,460
社債	69,577	65,876	再保険借	212,182	216,616
株式	46,346	44,153	その他負債	1,419,280	1,337,602
外国証券	3,233,239	3,866,563	売現先勘定	897,527	706,120
その他の証券	1,400,465	1,063,529	債券貸借取引受入担保金	211,934	200,197
貸付金	102,115	106,092	未払法人税等	18,395	—
保険約款貸付	70,756	74,736	未払金	32,139	25,878
一般貸付	31,358	31,356	未払費用	16,666	19,033
有形固定資産	3,645	1,808	前受収益	20	520
土地	1,614	74	預り金	134,635	333,769
建物	1,698	1,273	預り保証金	60	59
リース資産	1	53	金融派生商品	100,802	45,086
その他の有形固定資産	330	405	リース債務	1	60
無形固定資産	30,051	26,963	資産除去債務	2,166	2,205
ソフトウェア	14,656	15,908	仮受金	4,930	4,672
のれん	15,192	10,851	退職給付引当金	38,177	36,639
その他の無形固定資産	202	202	役員退職慰労引当金	460	362
代理店貸	12	76	価格変動準備金	58,049	61,793
再保険貸	331,690	389,531	負債の部合計	8,182,574	8,401,540
その他資産	135,696	106,141	資本金	85,000	85,000
未収金	62,344	57,562	資本剰余金	7,162	7,635
前払費用	9,692	11,198	資本準備金	3,735	3,735
未収収益	8,988	8,209	その他資本剰余金	3,427	3,900
預託金	2,776	2,799	利益剰余金	149,518	164,555
金融派生商品	35,584	15,662	利益準備金	44,618	55,918
金融商品等差入担保金	14,707	9,367	その他利益剰余金	104,900	108,637
仮払金	1,583	1,326	繰越利益剰余金	104,900	108,637
その他の資産	19	15	株主資本合計	241,681	257,191
繰延税金資産	31,538	47,181	その他有価証券評価差額金	50,506	39,844
貸倒引当金	△328	△404	繰延ヘッジ損益	19,767	1,066
			評価・換算差額等合計	70,274	40,910
			純資産の部合計	311,955	298,101
資産の部合計	8,494,529	8,699,642	負債及び純資産の部合計	8,494,529	8,699,642

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	1,444,648	1,307,083
保険料等収入	888,563	1,069,945
保険料	771,896	921,124
再保険収入	116,666	148,820
資産運用収益	551,011	233,859
利息及び配当金等収入	122,235	141,259
預貯金利息	16	51
有価証券利息・配当金	117,138	136,553
貸付金利息	3,178	3,598
不動産賃貸料	284	546
その他利息配当金	1,617	509
有価証券売却益	30,206	17,486
有価証券償還益	788	1,774
為替差益	34,918	11,512
貸倒引当金戻入額	3	—
特別勘定資産運用益	362,858	61,827
その他経常収益	5,074	3,277
年金特約取扱受入金	1,096	1,086
保険金据置受入金	20	18
退職給付引当金戻入額	2,223	1,672
その他の経常収益	1,733	500
経常費用	1,354,306	1,203,993
保険金等支払金	527,335	620,932
保険金	64,620	69,367
年金	80,162	79,399
給付金	95,447	100,847
解約返戻金	189,414	249,072
その他返戻金	5,564	4,250
再保険料	92,125	117,993
責任準備金等繰入額	551,564	278,655
支払備金繰入額	3,059	1,271
責任準備金繰入額	548,496	277,376
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	83,403	89,393
支払利息	95	2,403
有価証券売却損	8,899	16,330
有価証券評価損	5,687	3,698
有価証券償還損	166	135
金融派生商品費用	62,439	59,594
貸倒引当金繰入額	—	6
賃貸用不動産等減価償却費	59	37
その他運用費用	6,055	7,186
事業費	172,716	193,003
その他経常費用	19,286	22,009
保険金据置支払金	26	3
税金	14,511	16,592
減価償却費	4,734	5,297
その他の経常費用	13	116
経常利益	90,342	103,089

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,752	98,687
賃貸用不動産等減価償却費	59	37
減価償却費	4,734	5,297
のれん償却額	4,340	4,340
支払備金の増減額 (△は減少)	3,059	1,271
責任準備金の増減額 (△は減少)	548,496	277,376
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
契約者配当金繰入額	5,035	5,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,852	△1,538
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,550	3,743
利息及び配当金等収入	△122,235	△141,259
有価証券関係損益 (△は益)	△16,241	904
金融派生商品損益 (△は益)	62,439	59,594
支払利息	95	2,403
為替差損益 (△は益)	△35,074	△10,424
その他運用費用	6,055	7,186
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△362,858	△61,827
有形固定資産関係損益 (△は益)	4	△4,842
代理店貸の増減額 (△は増加)	△7	△64
再保険貸の増減額 (△は増加)	△52,849	△49,257
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,243	△761
代理店借の増減額 (△は減少)	1,416	114
再保険借の増減額 (△は減少)	12,470	4,294
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△18,954	△562
小計	120,197	200,233
利息及び配当金等の受取額	115,663	137,810
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)	△93,131	2,481
利息の支払額	△95	△1,572
その他運用費用の支払額	△3,836	△4,906
契約者配当金の支払額	△5,428	△5,182
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	833	△58,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,202	270,417

(単位：百万円)

科目	年度	
	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△48,252	△191,406
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	26,279	△11,737
有価証券の取得による支出	△1,204,322	△1,247,211
有価証券の売却・償還による収入	999,128	1,033,004
貸付けによる支出	△23,846	△26,381
貸付金の回収による収入	20,657	22,404
その他	92,500	207,827
資産運用活動計	△137,855	△213,501
(営業活動及び資産運用活動計)	(△3,653)	(56,916)
有形固定資産の取得による支出	△271	△207
有形固定資産の売却による収入	—	6,738
その他	△4,398	△4,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,525	△211,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△56,500
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△56,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	△1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,457	974
現金及び現金同等物期首残高	114,238	106,780
合併に伴う現金及び現金同等物の増加	—	4,037
現金及び現金同等物期末残高	106,780	111,793

4 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218
当期変動額												
剰余金の配当					10,420	△62,521	△52,101	△52,101				△52,101
当期純利益						57,293	57,293	57,293				57,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△13,877	△16,578	△30,455	△30,455
当期変動額合計	—	—	—	—	10,420	△5,227	5,192	5,192	△13,877	△16,578	△30,455	△25,262
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	44,618	104,900	149,518	241,681	50,506	19,767	70,274	311,955
当期変動額												
剰余金の配当					11,300	△67,800	△56,500	△56,500				△56,500
当期純利益						71,537	71,537	71,537				71,537
合併による変動額			472	472				472				472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△10,662	△18,701	△29,363	△29,363
当期変動額合計	—	—	472	472	11,300	3,737	15,037	15,510	△10,662	△18,701	△29,363	△13,853
当期末残高	85,000	3,735	3,900	7,635	55,918	108,637	164,555	257,191	39,844	1,066	40,910	298,101

重要な会計方針

2023年度	2024年度
<p>1.有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4.外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>6.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 主に6年 過去勤務費用の処理年数 主に6年</p> <p>7.役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8.価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1.有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.左記に同じ。</p> <p>4.左記に同じ。</p> <p>5.左記に同じ。</p> <p>6.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付見込額を計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 主に6年 過去勤務費用の処理年数 主に6年</p> <p>7.左記に同じ。</p> <p>8.左記に同じ。</p>

2023年度	2024年度
<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券先渡取引・通貨オプション</p> <p>(3)ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものです。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係 上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…国債、保険負債 ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの</p> <p>10.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>9.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式及び一部の外貨建資産に対する価格変動リスク、一部の外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジ及び債券先渡による繰延ヘッジを行っております。</p> <p>保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段 為替予約・エクイティスワップ・株価指数先物取引・金利スワップ・債券先渡取引</p> <p>(3)ヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び株価指数先物取引を、一部国債について金利スワップ及び債券先渡取引を利用してしております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(5)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるものです。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>10.左記に同じ。</p>

2023年度	2024年度
<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。</p> <p>なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外したうえで、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算してはいたしましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金を零と算出する方法に見直しております。</p>	<p>11.支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p> <p>既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。</p> <p>なお、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院による影響を除外したうえで、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p>

2023年度	2024年度
<p>12.責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。</p>	<p>12.左記と同じ。</p>
<p>13.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>13.左記と同じ。</p>
<p>14.のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。</p>	<p>14.左記と同じ。</p>
<p>15.アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。</p>	<p>15.左記と同じ。</p>

重要な会計上の見積り

2023年度	2024年度
<p>単一のプローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 109,684百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 単一のプローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。</p>	<p>レベル3に区分される流動性の低いその他有価証券の時価</p> <p>(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額 70,490百万円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>①算出方法 レベル3に区分される流動性の低いその他有価証券は主に外貨建債券で構成されており、当該債券は、主としてプローカー等の第三者から提示された価格を時価としております。第三者から提示された価格は、主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価されております。</p> <p>②主要な仮定 当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて、類似銘柄の価格からの推計等の一定の仮定を設定の上、評価額を見積もられております。</p> <p>③翌事業年度に及ぼす影響 左記と同じ。</p>

会計方針の変更

2023年度	2024年度
	<p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（評価・換算差額等に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。適用初年度の期首の利益剰余金及び対応する評価・換算差額等への影響はありません。</p> <p>「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当財務諸表においてはグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。</p>

未適用の会計基準

2023年度	2024年度
	<p>・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）</p> <p>・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）</p> <p>ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正</p> <p>国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであり、2028年3月期の期首より適用予定であります。なお、財務諸表に与える影響は評価中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2023年度	2024年度
<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、289,987百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、4百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は5,828百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,708,405百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,565百万円、金銭債務の総額は1,085百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は60,385百万円、繰延税金負債の総額は27,711百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,134百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金16,253百万円、危険準備金13,424百万円、退職給付引当金10,689百万円、IBNR備金4,454百万円、有価証券の減損3,547百万円、未払費用3,296百万円、減価償却超過額2,867百万円、代理店借1,755百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金19,641百万円、繰延ヘッジ利益7,687百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.49%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.43%によるものであります。(表示方法の変更)繰延税金資産の発生の主な原因別内訳の代理店借の表示方法は、従来、表示していませんでしたが、重要性が増したため、当事業年度より、代理店借として表示しております。</p> <p>7.当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>	<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、273,234百万円であります。</p> <p>2.債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は3百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。債権のうち、危険債権額はありませぬ。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。債権のうち、三月以上延滞債権額はありませぬ。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は5,606百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,933,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は100,573百万円、金銭債務の総額は298百万円であります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は62,552百万円、繰延税金負債の総額は14,217百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,153百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,876百万円、危険準備金12,341百万円、退職給付引当金10,569百万円、IBNR備金5,120百万円、有価証券の減損4,205百万円、未払費用3,863百万円、減価償却超過額2,540百万円、代理店借1,808百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金13,401百万円、繰延ヘッジ利益433百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却1.23%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.39%、税率変更による期末繰延税金資産の増減△1.54%、税務上の繰越欠損金の利用△0.55%によるものであります。[所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)]が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が28.00%から28.93%に変更しております。この税率変更により、当年度末における繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ1,529百万円の増加及び425百万円の増加となりました。また、法人税等調整額は1,517百万円、その他有価証券評価差額金は399百万円、繰延ヘッジ損益は13百万円それぞれ減少しております。</p> <p>7.左記と同じ</p>

2023年度	2024年度																				
<p>8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,608百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,428百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,035百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,222百万円</td> </tr> </table> <p>10.関係会社への投資金額は、236,677百万円であります。</p> <p>11.担保に供されている資産の額は、有価証券1,247,171百万円であります。また、担保付き債務の額は売現先勘定897,527百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券110,712百万円、金融派生商品61,730百万円であります。</p> <p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は218百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は240,154百万円であります。</p> <p>13.1株当たり純資産額は、39,998円55銭であります。</p> <p>14.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は130,212百万円であります。</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は622,617百万円、時価は554,834百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、110,712百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金355,704百万円を含んでおります。</p>	当期首現在高	8,608百万円	当期契約者配当金支払額	5,428百万円	利息による増加等	7百万円	契約者配当準備金繰入額	5,035百万円	当期末現在高	8,222百万円	<p>8.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>9.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>8,222百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>5,182百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>5,436百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>8,482百万円</td> </tr> </table> <p>10.関係会社への投資金額は、274,843百万円であります。</p> <p>11.担保に供されている資産の額は、有価証券1,052,511百万円であります。また、担保付き債務の額は売現先勘定706,120百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券79,057百万円であります。このほか、デリバティブ等の取引の担保として差し入れている資産は有価証券97,090百万円であります。</p> <p>12.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は359百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は264,244百万円であります。</p> <p>13.1株当たり純資産額は、38,091円35銭であります。</p> <p>14.1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は174,765百万円であります。</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は658,356百万円、時価は542,041百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、79,057百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金535,568百万円を含んでおります。</p>	当期首現在高	8,222百万円	当期契約者配当金支払額	5,182百万円	利息による増加等	6百万円	契約者配当準備金繰入額	5,436百万円	当期末現在高	8,482百万円
当期首現在高	8,608百万円																				
当期契約者配当金支払額	5,428百万円																				
利息による増加等	7百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,035百万円																				
当期末現在高	8,222百万円																				
当期首現在高	8,222百万円																				
当期契約者配当金支払額	5,182百万円																				
利息による増加等	6百万円																				
契約者配当準備金繰入額	5,436百万円																				
当期末現在高	8,482百万円																				

2023年度	2024年度																																																																																				
<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>37,789百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額（注）</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,898百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う増減額（注）</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>37,006百万円</td></tr> </table> <p>(注) アクサ損害保険株式会社の従業員の一部が2024年1月1日付で当社に転籍しました。これに伴い、2023年12月31日における要支給額が当社に支払われ、同時に当該従業員に係る退職給付債務を当社に移管しております。要支給額と退職給付債務との差額は数理計算上の差異として認識しております。</p> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td></td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>36,864百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>38,177百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△68百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△485百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,754百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.37%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、970百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	37,789百万円	勤務費用	1,902百万円	利息費用	406百万円	数理計算上の差異の当期発生額（注）	517百万円	退職給付の支払額	△3,898百万円	転籍に伴う増減額（注）	289百万円	当期末における退職給付債務	37,006百万円	積立型制度の退職給付債務	141百万円	年金資産	－百万円		141百万円	非積立型制度の退職給付債務	36,864百万円	未認識数理計算上の差異	973百万円	未認識過去勤務費用	197百万円	退職給付引当金	38,177百万円	勤務費用	1,902百万円	利息費用	406百万円	期待運用収益	△0百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△68百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△485百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,754百万円	割引率	1.37%	長期期待運用収益率	1.25%	<p>18.退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）</p> <p>①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当期首における退職給付債務</td><td>37,006百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△1,848百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△3,780百万円</td></tr> <tr><td>転籍に伴う増減額（注）</td><td>△2百万円</td></tr> <tr><td>当期末における退職給付債務</td><td>33,833百万円</td></tr> </table> <p>(注) アクサ損害保険株式会社との間の転籍者に伴う増減額であります。</p> <p>②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td></td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>33,716百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,658百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>36,639百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,027百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△163百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△49百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>2,244百万円</td></tr> </table> <p>④数理計算上の計算基礎に関する事項 当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>2.06%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,059百万円であります。</p>	当期首における退職給付債務	37,006百万円	勤務費用	2,027百万円	利息費用	430百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△1,848百万円	退職給付の支払額	△3,780百万円	転籍に伴う増減額（注）	△2百万円	当期末における退職給付債務	33,833百万円	積立型制度の退職給付債務	116百万円	年金資産	－百万円		116百万円	非積立型制度の退職給付債務	33,716百万円	未認識数理計算上の差異	2,658百万円	未認識過去勤務費用	148百万円	退職給付引当金	36,639百万円	勤務費用	2,027百万円	利息費用	430百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△163百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△49百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	2,244百万円	割引率	2.06%
当期首における退職給付債務	37,789百万円																																																																																				
勤務費用	1,902百万円																																																																																				
利息費用	406百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額（注）	517百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△3,898百万円																																																																																				
転籍に伴う増減額（注）	289百万円																																																																																				
当期末における退職給付債務	37,006百万円																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	141百万円																																																																																				
年金資産	－百万円																																																																																				
	141百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	36,864百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	973百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	197百万円																																																																																				
退職給付引当金	38,177百万円																																																																																				
勤務費用	1,902百万円																																																																																				
利息費用	406百万円																																																																																				
期待運用収益	△0百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△68百万円																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△485百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	1,754百万円																																																																																				
割引率	1.37%																																																																																				
長期期待運用収益率	1.25%																																																																																				
当期首における退職給付債務	37,006百万円																																																																																				
勤務費用	2,027百万円																																																																																				
利息費用	430百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△1,848百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△3,780百万円																																																																																				
転籍に伴う増減額（注）	△2百万円																																																																																				
当期末における退職給付債務	33,833百万円																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	116百万円																																																																																				
年金資産	－百万円																																																																																				
	116百万円																																																																																				
非積立型制度の退職給付債務	33,716百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	2,658百万円																																																																																				
未認識過去勤務費用	148百万円																																																																																				
退職給付引当金	36,639百万円																																																																																				
勤務費用	2,027百万円																																																																																				
利息費用	430百万円																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△163百万円																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△49百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	2,244百万円																																																																																				
割引率	2.06%																																																																																				

(損益計算書関係)

2023年度	2024年度
<p>1.保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。</p> <p>2.保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は4,758百万円、費用の総額は913百万円であります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、外国証券16,530百万円、株式5,787百万円、国債等債券7,137百万円、その他750百万円であります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、外国証券4,031百万円、株式1,310百万円、国債等債券499百万円、その他3,057百万円であります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、外国証券5,670百万円、株式17百万円あります。</p> <p>7.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は19百万円、責任準備金繰入額の計算上、足上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,147百万円あります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価益が68,914百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、7,346円14銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額88,033百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額47,929百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入70,227百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額9,108百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等13,311百万円を含んでおります。</p>	<p>1.左記に同じ。</p> <p>2.左記に同じ。</p> <p>3.関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は695百万円あります。</p> <p>4.有価証券売却益の内訳は、国債等債券222百万円、株式3,535百万円、外国証券13,674百万円、その他53百万円あります。</p> <p>5.有価証券売却損の内訳は、国債等債券172百万円、株式58百万円、外国証券13,586百万円、その他2,512百万円あります。</p> <p>6.有価証券評価損の内訳は、株式1百万円、外国証券3,697百万円あります。</p> <p>7.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は17百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は23,909百万円あります。</p> <p>8.金融派生商品費用には、評価損が12,536百万円含まれております。</p> <p>9.1株当たり当期純利益は、9,141円05銭であります。</p> <p>10.再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額117,763百万円を含んでおります。</p> <p>11.再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額73,211百万円を含んでおります。</p> <p>12.再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入89,098百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額8,095百万円等を含んでおります。</p> <p>13.再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等12,949百万円を含んでおります。</p>

2023年度										2024年度									
14.関連当事者との取引																			
(1) 親会社																			
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)										
親会社	アクサ・エス・アール	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 98.69	グループ内投資債権の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000	未収収益	507								
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA S.A.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。																			
(2) 兄弟会社																			
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)										
親会社の子会社	アクサ・メディテラニアン・ホールディング・S. A. U.	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債権の購入	受取利息	495	外国証券	122,400	未収収益	461								
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U.のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。																			

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2023年度		2024年度	
1.現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。		1.左記に同じ。	
2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2024年3月31日現在) 現金及び預貯金 106,780百万円 現金及び現金同等物 106,780百万円		2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2025年3月31日現在) 現金及び預貯金 111,793百万円 現金及び現金同等物 111,793百万円	
3. [利息及び配当金等の受取額] 及び [有価証券の取得による支出] にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分1,465百万円、国内投資信託の再投資分129百万円が含まれております。		3. [利息及び配当金等の受取額] 及び [有価証券の取得による支出] には国内投資信託の再投資分93百万円が含まれております。	
4.重要な非資金取引 2023年9月に現物分配により親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債であり、配当財産の帳簿価額は52,101百万円であります。		4.重要な非資金取引 当事業年度に合併したアクサダイレクト生命保険株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。合併により増加した資本剰余金は、472百万円であります。 資産合計 (注) 16,373百万円 保険契約準備金 15,001 その他の負債 899 負債合計 15,900 (注) 現金及び現金同等物が4,037百万円含まれており、キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。	
5.投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還5,270百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入87,230百万円が含まれております。		5.投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金返還5,340百万円、及び有価証券売却と同時にデリバティブ契約を締結することで、売却取引ではなく、金融取引として会計処理された有価証券譲渡による収入202,486百万円が含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

2023年度					2024年度				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数		当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81	普通株式	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81	合計	7,799,170.81	26,801.00	—	7,825,971.81
2.配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2023年9月22日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 有価証券 配当財産の帳簿価額 52,101百万円 1株当たり配当額 6,680円 基準日 一人株主のため該当なし 効力発生日 2023年9月27日					2.配当に関する事項 (1) 配当金支払額 2024年9月19日開催の取締役会において、以下のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 56,500百万円 1株当たり配当額 7,219円 基準日 一人株主のため該当なし 効力発生日 2024年9月26日				

(金融商品関係)

2023年度	2024年度
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に公社債、外国証券（公社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ等）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。</p> <p>またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びリスク&テクニカル・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。</p>	<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 左記に同じ。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 左記に同じ。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p> <p>①信用リスクの管理 左記に同じ。</p>

2023年度	2024年度
<p>②市場リスクの管理</p> <p>(i) 金利リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p> <p>これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直ししております。</p>	<p>②市場リスクの管理</p> <p>(i) 金利リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>③流動性リスクの管理 左記に同じ。</p>

2023年度				2024年度			
(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				(4) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	7,270,710	7,021,904	△248,805	有価証券(*2)	7,576,726	7,066,931	△509,795
売買目的有価証券	1,672,629	1,672,629	—	売買目的有価証券	1,892,045	1,892,045	—
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022	満期保有目的の債券	1,967,825	1,574,345	△393,480
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783	責任準備金対応債券	658,356	542,041	△116,315
その他有価証券(*5)	3,022,119	3,022,119	—	その他有価証券(*5)	3,058,498	3,058,498	—
貸付金	101,965	104,748	2,782	貸付金	105,942	107,502	1,560
保険約款貸付(*6)	70,756	70,748	—	保険約款貸付(*6)	74,736	74,728	—
一般貸付(*6)	31,358	33,999	2,782	一般貸付(*6)	31,356	32,773	1,560
貸倒引当金(*7)	△149	—	—	貸倒引当金(*7)	△150	—	—
デリバティブ取引	35,584	35,584	—	デリバティブ取引	15,662	15,662	—
ハッジ会計が適用されていないもの	5,749	5,749	—	ハッジ会計が適用されていないもの	3,782	3,782	—
ハッジ会計が適用されているもの	29,835	29,835	—	ハッジ会計が適用されているもの	11,879	11,879	—
資産計	7,408,260	7,162,237	△246,022	資産計	7,698,331	7,190,096	△508,235
デリバティブ取引	100,802	100,802	—	デリバティブ取引	45,086	45,086	—
ハッジ会計が適用されていないもの	16,107	16,107	—	ハッジ会計が適用されていないもの	5,114	5,114	—
ハッジ会計が適用されているもの	84,694	84,694	—	ハッジ会計が適用されているもの	39,972	39,972	—
負債計	100,802	100,802	—	負債計	45,086	45,086	—
(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金にしましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。				(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金にしましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。			
(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)				(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。 (単位：百万円)			
	区分	2024年3月31日			区分	2025年3月31日	
	非上場株式(*3)	473			非上場株式(*3)	471	
	組合出資金等(*4)	482,144			特定目的会社出資金等(*3)	108	
					組合出資金等(*4)	333,151	
(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*3) 非上場株式及び特定目的会社出資金等は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。				(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。			
(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。				(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。				(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。				(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			
(*8) 当事業年度より、財務諸表の明瞭性を高めるため、組合出資金等に含めていた特定目的会社出資金等を別掲しております。							

2023年度					2024年度				
(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 なお、非上場株式及び特定目的会社出資金等、組合出資金等は、次表には含めておりません。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	964,521	2,978,627	109,684	4,052,833	有価証券	824,235	3,191,663	70,490	4,086,390
売買目的有価証券	—	1,672,629	—	1,672,629	売買目的有価証券	—	1,892,045	—	1,892,045
外国証券	—	775,449	—	775,449	外国証券	—	1,350,138	—	1,350,138
外国株式等	—	775,449	—	775,449	外国株式等	—	1,350,138	—	1,350,138
その他の証券	—	897,179	—	897,179	その他の証券	—	541,907	—	541,907
その他有価証券	964,521	1,305,997	109,684	2,380,203	その他有価証券	824,235	1,299,618	70,490	2,194,344
公社債	895,326	31,241	—	926,568	公社債	769,128	27,203	—	796,331
国債	895,326	—	—	895,326	国債	769,128	—	—	769,128
地方債	—	1,477	—	1,477	地方債	—	1,432	—	1,432
社債	—	29,764	—	29,764	社債	—	25,770	—	25,770
株式	45,873	—	—	45,873	株式	43,681	—	—	43,681
外国証券	23,114	1,034,733	109,684	1,167,532	外国証券	11,425	1,040,818	70,490	1,122,734
外国公社債	23,114	17,047	109,684	149,845	外国公社債	11,425	6,988	70,490	88,904
外国株式等	—	1,017,686	—	1,017,686	外国株式等	—	1,033,829	—	1,033,829
その他の証券	207	240,021	—	240,229	その他の証券	—	231,596	—	231,596
デリバティブ取引(*1)	—	△65,217	—	△65,217	デリバティブ取引(*1)	—	△29,424	—	△29,424
通貨関連	—	△28,034	—	△28,034	通貨関連	—	△9,621	—	△9,621
金利関連	—	△31,487	—	△31,487	金利関連	—	△25,023	—	△25,023
株式関連	—	△5,598	—	△5,598	株式関連	—	5,863	—	5,863
債券関連	—	△97	—	△97	債券関連	—	△642	—	△642
(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。					(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。				

2023年度					2024年度				
②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)					②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	104,748	104,748	貸付金	—	—	107,502	107,502
保険約款貸付	—	—	70,748	70,748	保険約款貸付	—	—	74,728	74,728
一般貸付	—	—	33,999	33,999	一般貸付	—	—	32,773	32,773
有価証券	1,965,919	34,833	326,402	2,327,155	有価証券	1,785,120	30,040	301,225	2,116,386
満期保有目的の債券	1,515,857	16,964	239,499	1,772,321	満期保有目的の債券	1,337,232	13,870	223,243	1,574,345
公社債	1,483,883	16,964	—	1,500,848	公社債	1,293,294	13,870	—	1,307,164
国債	1,483,883	—	—	1,483,883	国債	1,293,294	—	—	1,293,294
社債	—	16,964	—	16,964	社債	—	13,870	—	13,870
外国証券	31,973	—	239,499	271,472	外国証券	43,937	—	223,243	267,180
外国公社債	31,973	—	239,499	271,472	外国公社債	43,937	—	223,243	267,180
責任準備金対応債券	450,062	17,869	86,902	554,834	責任準備金対応債券	447,888	16,170	77,982	542,041
公社債	398,675	17,869	—	416,544	公社債	342,488	16,170	—	358,658
国債	398,675	—	—	398,675	国債	342,488	—	—	342,488
社債	—	17,869	—	17,869	社債	—	16,170	—	16,170
外国証券	51,386	—	86,902	138,289	外国証券	105,400	—	77,982	183,382
外国公社債	51,386	—	86,902	138,289	外国公社債	105,400	—	77,982	183,382
資産計	1,965,919	34,833	431,150	2,431,903	資産計	1,785,120	30,040	408,727	2,223,889

2023年度	2024年度
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明	③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
<p>ア. 有価証券</p> <p>有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。</p> <p>イ. 貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>ウ. デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。</p>	<p>ア. 有価証券</p> <p>左記に同じ。</p> <p>イ. 貸付金</p> <p>左記に同じ。</p> <p>ウ. デリバティブ取引</p> <p>左記に同じ。</p>

2023年度				2024年度					
④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報					
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 左記に同じ。					
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)					
	有価証券		合計		有価証券		合計		
	その他有価証券				その他有価証券				
	公社債	外国証券			公社債	外国証券			
	社債	外国公社債			社債	外国公社債			
期首残高	—	121,842	121,842	期首残高	—	109,684	109,684		
当期の損益又は 評価・換算差額等	—	11,564	11,564	当期の損益又は 評価・換算差額等	—	△3,616	△3,616		
	損益に計上(*1)	—	5,055		5,055	損益に計上(*1)	—	△10,662	△10,662
	評価・換算差額等に計上(*2)	—	6,508		6,508	評価・換算差額等に計上(*2)	—	7,045	7,045
購入、売却、発行及び決済の純額	—	△23,722	△23,722	購入、売却、発行及び決済の純額	—	△35,577	△35,577		
レベル3の時価への振替	—	—	—	レベル3の時価への振替	—	—	—		
レベル3の時価からの振替	—	—	—	レベル3の時価からの振替	—	—	—		
期末残高	—	109,684	109,684	期末残高	—	70,490	70,490		
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,055	5,055	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	△10,662	△10,662		
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。				(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。					
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。					
ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。 当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。				ウ. 時価の評価プロセスの説明 左記に同じ。					
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。				エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 左記に同じ。					

2023年度		2024年度		
⑤一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は641,915百万円です。		⑤一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は864,154百万円です。		
ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		
	当事業年度		当事業年度	
期首残高	566,401	期首残高	641,915	
当期の損益又は 評価・換算差額等	47,391	当期の損益又は 評価・換算差額等	36,098	
	損益に計上(*1)		43,109	△18,019
	評価・換算差額等に計上(*2)		4,282	54,117
購入、売却、償還の純額	28,122	購入、売却、償還の純額	186,140	
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	
期末残高	641,915	期末残高	864,154	
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	43,109	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	△18,019	
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。		(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。		
(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。		(*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。		
イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。 (単位：百万円)		
解約制限の内容	貸借対照表計上額	解約制限の内容	貸借対照表計上額	
解約が契約上認められていないもの等	517,226	解約が契約上認められていないもの等	581,861	
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	100,995	解約にあたり1か月超の期間を有するもの	268,032	

(収益認識関係)

2023年度	2024年度
<p>当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)第3項(1)及び(3)で定める金融商品に係る取引及び保険法(2008年法律第56号)における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>左記に同じ。</p>

(企業結合等関係)

2023年度	2024年度
	<p>共通支配下の取引 当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100%子会社である当社と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社(以下、「アクサダイレクト生命」)の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年4月1日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社 事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業</p> <p>(2) 企業結合日 2024年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 合併の目的 ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>

(重要な後発事象)

2023年度	2024年度
<p>共通支配下の取引 当社の親会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社は、2023年7月27日開催のエグゼクティブ・コミッティにおいて、100%子会社である当社と同じく100%子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社(以下、「アクサダイレクト生命」)の合併を2024年4月1日付で実施することを決議し、両社の取締役会及び株主総会の決議並びに監督官庁からの認可を経て、2024年4月1日に当社はアクサダイレクト生命を吸収合併しました。</p> <p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：アクサ生命保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社 事業の内容：顧客との対面販売を主とする生命保険事業</p> <p>(2) 企業結合日 2024年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社、アクサダイレクト生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 合併の目的 ・ガバナンスのシンプル化、収益性の向上及び財務基盤の更なる強化 ・両社が有するノウハウの活用を通じた、より良い商品やサービス、アドバイスの提供によるお客さまの体験価値の向上 なお、合併に際して、両社のご契約者のご契約条件、付帯サービス内容等に変更はなく、各種お手続きやお問い合わせなどのサービスは継続してご利用いただけます。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。</p>	

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	3
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計 (対合計比)	4 (0.0)	3 (0.0)
正常債権	1,331,705	1,334,217
合計	1,331,709	1,334,220

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	548,737	515,695
資本金等	186,681	197,691
価格変動準備金	58,049	61,793
危険準備金	47,943	42,659
一般貸倒引当金	160	166
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	63,133	50,304
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,553	△42
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	176,021	168,335
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△19,775
控除項目	—	—
その他	15,195	14,562
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4(B)$	180,630	179,982
保険リスク相当額 R_1	10,860	10,329
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,462	6,614
予定利率リスク相当額 R_2	29,105	29,424
最低保証リスク相当額 R_7	4,814	4,602
資産運用リスク相当額 R_3	141,995	141,294
経営管理リスク相当額 R_4	3,864	3,845
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	607.5%	573.0%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2.資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
 3.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,672,629	351,757	1,892,045	65,506

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568	1,967,825	1,574,345	△393,480	24,490	417,970
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983	658,356	542,041	△116,315	7,179	123,494
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055	3,007,727	3,058,498	50,771	163,834	113,062
公社債	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167	773,841	796,331	22,490	63,970	41,479
株 式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191	1,925,733	1,986,888	61,155	99,532	38,377
公社債	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738	90,860	88,904	△1,955	1,035	2,990
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607	5,633,909	5,174,885	△459,023	195,503	654,527
公社債	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623	2,913,722	2,462,155	△451,567	83,319	534,886
株 式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287	2,412,034	2,437,451	25,417	111,853	86,435
公社債	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834	577,161	539,467	△37,693	13,355	51,049
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

8 -1

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	392,598	438,144	45,545	237,443	261,933	24,490
公社債	312,598	337,071	24,473	145,987	158,438	12,450
外国証券	80,000	101,072	21,072	91,455	103,495	12,039
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,560,744	1,334,176	△226,568	1,730,382	1,312,411	△417,970
公社債	1,384,517	1,163,776	△220,740	1,554,072	1,148,726	△405,346
外国証券	176,227	170,400	△5,827	176,309	163,685	△12,624
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,485	225,685	25,200	157,440	164,619	7,179
公社債	192,704	217,371	24,667	143,368	150,266	6,898
外国証券	7,781	8,314	532	14,072	14,353	280
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	422,132	329,148	△92,983	500,915	377,421	△123,494
公社債	256,887	199,173	△57,714	296,452	208,392	△88,060
外国証券	165,244	129,975	△35,268	204,463	169,029	△35,434
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,470,948	1,596,151	125,202	1,699,088	1,862,922	163,834
公社債	645,081	723,534	78,452	541,734	605,705	63,970
株式	4,924	7,350	2,426	978	1,209	231
外国証券	814,794	858,640	43,845	1,140,376	1,239,909	99,532
その他の証券	6,147	6,625	478	15,998	16,098	100
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,524,024	1,425,968	△98,055	1,308,638	1,195,576	△113,062
公社債	227,202	203,034	△24,167	232,106	190,626	△41,479
株式	38,618	38,522	△95	42,477	42,472	△5
外国証券	990,999	950,808	△40,191	785,356	746,979	△38,377
その他の証券	267,204	233,603	△33,600	248,697	215,497	△33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

8 -1

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	482,617	333,732
国内株式	473	471
外国株式	0	0
その他	482,144	333,260
合 計	482,617	333,732

-2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

8 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨オプション取引、株式関連ではエクイティスワップ取引及び株価指数オプション取引、債券関連では円建債券オプション取引及び円建債券先渡取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。
リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュー・アット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。
また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び内部監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△24,520	△5,469	3,097	△1,199	—	△28,092
ヘッジ会計非適用分	△503	△3,053	△437	303	—	△3,690
合 計	△25,023	△8,523	2,660	△895	—	△31,782

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△29,320百万円、通貨関連△5,469百万円、株式関連3,097百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	スワップション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	20,000	5,000	1,470	424	—	—	—	—
	金利スワップ								
	円変動金利受取／円固定金利支払	4,800	4,800	202	202	4,400	4,400	26	26
円固定金利受取／円変動金利支払	6,200	6,200	△140	△140	285,500	285,500	△529	△529	
	合 計	31,000	16,000	1,532	486	289,900	289,900	△503	△503

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	149,526	83,275	△13,918	△13,918	45,438	44,856	△2,715	△2,715
	(うちUSD)	148,689	83,275	△13,920	△13,920	45,423	44,856	△2,826	△2,826
	(うちEUR)	837	—	1	1	—	—	—	—
	(うちAUD)	—	—	—	—	15	—	110	110
	買建	172,562	—	2,907	2,907	68,582	—	△573	△573
	(うちUSD)	161,917	—	2,809	2,809	60,444	—	△312	△312
	(うちEUR)	1,425	—	△4	△4	207	—	11	11
	(うちAUD)	9,220	—	102	102	7,931	—	△272	△272
	通貨オプション								
	売建	48,664	—	△1,493	△686	50,089	—	△873	243
	(うちUSD)	48,664	—	△1,493	△686	50,089	—	△873	243
	買建	335	—	3	△18	50,089	—	10	△7
	(うちUSD)	335	—	3	△18	50,089	—	10	△7
合計				△11,716				△3,053	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション								
	売建 プット	—	—	—	—	24,659	—	△353	△96
	買建 プット	1	0	462	△3,809	107,210	—	3,119	△341
合計	1	0	462	△3,809	131,870	—	2,765	△437	

d. 債券関連

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	円建債券オプション								
	買建 プット	10,000	10,000	148	△104	10,000	—	519	266
	円建債券先渡取引								
	売建	2,000	—	△5	△5	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	1,400	—	36	36
トータルリターンズスワップ	1,453	—	5	4	—	—	—	—	
合計	13,453	10,000	148	△105	11,400	—	556	303	

e. その他

該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払	国債	595,160	595,160	△62,454
			円固定金利受取/円変動金利支払	1,250	1,250
繰延ヘッジ	金利スワップ 円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	450,500	436,900	29,430
			合計		

a. 金利関連 (2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
時価ヘッジ	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払	国債	592,710	474,210	△29,320
			円固定金利受取/円変動金利支払	—	—
繰延ヘッジ	金利スワップ 円固定金利受取/円変動金利支払	保険負債	436,900	422,400	4,799
			合計		

b. 通貨関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託				
	売建		885,976	32,648	△14,160	
	(うちUSD)		373,741	—	△5,133	
	(うちEUR)		482,660	32,648	△8,342	
	(うちGBP)		15,991	—	△476	
	(うちAUD)		13,582	—	△207	
	買建		—	—	—	
	(うちEUR)		—	—	—	
	通貨オプション					
	売建		89,421	—	△1,640	
	(うちUSD)		89,421	—	△1,640	
	(うちEUR)		—	—	—	
	買建		600	—	267	
(うちUSD)	600	—	267			
(うちEUR)	—	—	—			
合計				△15,533		

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

b. 通貨関連 (2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外国債券・外国投資信託				
	売建		350,577	—	△5,469	
	(うちUSD)		159,290	—	509	
	(うちEUR)		164,813	—	△5,647	
	(うちGBP)		13,264	—	△190	
	(うちAUD)		13,208	—	△141	
	買建		—	—	—	
	(うちEUR)		—	—	—	
	通貨オプション					
	売建		—	—	—	
	(うちUSD)		—	—	—	
	(うちEUR)		—	—	—	
	買建		—	—	—	
(うちUSD)	—	—	—			
(うちEUR)	—	—	—			
合計				△5,469		

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	33,224	—	△6,061
合計					△6,061

c. 株式関連 (2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	46,502	—	3,097
合計					3,097

d. 債券関連 (2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		—	—	—
	買建 プット		—	—	—
	円建債券先渡取引				
	売建		19,500	—	△245
合計					△245

d. 債券関連 (2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	円建債券オプション	国債			
	売建 コール		—	—	—
	買建 プット		—	—	—
	円建債券先渡取引				
	売建		23,836	19,500	656
繰延ヘッジ	円建債券先渡取引	国債			
	買建		44,900	—	△1,856
合計					△1,199

e. その他

該当ありません。

9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益	80,464	114,665
キャピタル収益	103,310	59,568
有価証券売却益	30,206	17,486
為替差益	34,918	11,512
その他キャピタル収益	38,184	30,569
キャピタル費用	93,220	79,777
有価証券売却損	8,899	16,330
有価証券評価損	5,687	3,698
金融派生商品費用	62,439	59,594
その他キャピタル費用	16,194	153
キャピタル損益	10,089	△20,208
キャピタル損益含み基礎利益	90,554	94,456
臨時収益	2,838	8,702
個別貸倒引当金戻入額	0	0
危険準備金戻入額	—	5,802
その他臨時収益	2,838	2,899
臨時費用	3,050	69
危険準備金繰入額	3,047	—
その他臨時費用	2	69
臨時損益	△212	8,632
経常利益	90,342	103,089

9

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
その他基礎収益	16,194	153
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	16,194	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	153
その他基礎費用	41,021	33,469
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	7,297
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,651	3,971
為替に係るヘッジコスト	35,803	17,317
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	301	1,523
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	429	459
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	2,836	—
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	—	2,899
その他キャピタル収益	38,184	30,569
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額	—	7,297
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,651	3,971
為替に係るヘッジコスト	35,803	17,317
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	301	1,523
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	429	459
その他キャピタル費用	16,194	153
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	16,194	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	153
その他臨時収益	2,838	2,899
個別貸倒引当金戻入額	1	—
共同保険式再保険契約の部分解約に係る損益	2,836	—
再保険契約の締結による責任準備金戻入額	—	2,899
その他臨時費用	2	69
個別貸倒引当金繰入額	2	69

10 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期事業年度の財務諸表 PwC Japan有限責任監査法人
第26期事業年度の財務諸表 有限責任あずさ監査法人

金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明は受けておりません。

11 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っています。

12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

48～51ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,434	104.0	23,746,215	109.3	5,899	108.6	26,676,891	112.3
個人年金保険	176	94.6	869,164	94.2	185	105.2	805,030	92.6
団体保険	—	—	1,601,740	95.5	—	—	1,528,423	95.4
団体年金保険	—	—	459,043	99.0	—	—	454,311	99.0

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	524	103.5	3,395,341	108.1	3,391,880	3,460	561	107.2	3,837,235	113.0	3,833,245	3,990
個人年金保険	—	—	△5,376	—	—	△5,376	18	—	11,361	—	16,758	△5,397
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

1 -3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	674,025	107.5	737,142	109.4
個人年金保険	75,044	96.1	77,124	102.8
合計	749,069	106.2	814,267	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	269,375	105.3	291,616	108.3

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	91,069	108.7	103,294	113.4
個人年金保険	△84	—	4,827	—
合計	90,985	108.7	108,121	118.8
うち医療保障・生前給付保障等	30,751	99.1	33,416	108.7

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保有金額		
	2023年度末	2024年度末	
普通死亡	個人保険	23,746,215	26,676,891
	個人年金保険	—	—
	団体保険	1,600,517	1,527,318
	団体年金保険	—	—
	その他共計	25,346,733	28,204,210
死亡保障	個人保険	(2,694,558)	(2,591,592)
	個人年金保険	(13,355)	(13,319)
	団体保険	(2,818,742)	(2,749,854)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(5,526,656)	(5,354,765)
その他の条件付死亡	個人保険	(281,477)	(254,396)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(39,524)	(28,262)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(321,001)	(282,659)
満期・生存給付	個人保険	—	—
	個人年金保険	324,178	295,848
	団体保険	3	3
	団体年金保険	—	—
	その他共計	324,470	296,120
生存保障	個人保険	(373)	(356)
	個人年金保険	(85,636)	(81,909)
	団体保険	(208)	(196)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(86,248)	(82,490)
その他	個人保険	—	—
	個人年金保険	544,985	509,181
	団体保険	1,219	1,102
	団体年金保険	459,043	454,311
	その他共計	1,007,340	966,462
災害入院	個人保険	(23,873)	(26,653)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(2,597)	(2,566)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(26,471)	(29,220)
入院保障	個人保険	(81,095)	(135,936)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(81,095)	(135,936)
その他の条件付入院	個人保険	(20,729)	(25,390)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(11,244)	(11,038)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(31,974)	(36,428)

(単位：件)

区 分	保有件数		
	2023年度末	2024年度末	
障害保障	個人保険	(88,176)	(82,320)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(1,344,175)	(1,320,754)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(1,432,351)	(1,403,074)
手術保障	個人保険	(3,463,781)	(3,431,215)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(3,463,781)	(3,431,215)

(注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5.入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

1 -5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	1,782,112	1,738,447
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	3,912,109	4,488,791
	その他共計	12,304,705	13,500,144
生死混合保険	養老保険	28,061	23,368
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	11,441,510	13,176,747
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	869,164	805,030
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	411,142	510,991
	傷害特約	389,869	366,333
	災害入院特約	1,702	1,612
	疾病特約	5,430	8,654
	成人病特約	94,781	94,262
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	35,445	34,871
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	90,266	86,269
	その他共計	430,512	450,770
生死混合 保険	養老保険	1,052	899
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	243,513	286,372
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	75,044	77,124

1 -7 契約者配当の状況

2024年度は、5,182百万円の契約者配当金をお支払い致しました。また、2025年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2024年度末に5,436百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は8,482百万円となっています。

なお、2023年度末における契約者配当準備金の残高は8,222百万円となっています。

2024年度決算に基づく2025年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険・財形保険・財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2025年度に保険期間満了を迎える2020年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。

それ以外は前年度と同じく零とします。

②団体保険

前年度と同水準とします。

③団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.3%（前年度:0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	9.3	12.3
個人年金保険	△5.8	△7.4
団体保険	△4.5	△4.6
団体年金保険	△1.0	△1.0

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	15.6	16.1
個人年金保険	—	5.2
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2023年度	2024年度
12,793	13,166

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.2	0.2
障害保障契約	件数	0.3	0.2
	金額	0.1	0.0
災害入院保障契約	件数	5.0	4.7
	金額	50.3	25.7
疾病入院保障契約	件数	39.3	37.5
	金額	326.0	232.0
成人病入院保障契約	件数	23.5	23.8
	金額	377.8	381.8
疾病・傷害手術保障契約	件数	43.4	46.0
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	23.6	24.6

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	6,496	6,845
保有契約平均保険金	4,369	4,521

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	2023年度	2024年度
個人保険	5.0	5.4
個人年金保険	1.8	2.1
団体保険	0.6	0.6

(注) 1.解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。
2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
4.4	4.3	2.5	2.3

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2023年度	2024年度
22.4	21.0

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度末	2024年度末
10	9

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2023年度末	2024年度末
3	3

2 -10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2023年度	2024年度
99.0	99.3

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2023年度	2024年度
36.2	28.5

-12 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度末	2024年度末
2,868	2,882

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

2023年度末	2024年度末
2,448	2,375

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	0.0	0.0

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険)

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	36.2	28.6
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	24.6	24.6
医療 (疾病)	34.1	35.6
がん	22.1	24.2
介護	22.3	22.7
その他	3.0	3.1

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
死亡保険金	14,527	15,556
災害保険金	329	408
高度障害保険金	501	531
満期保険金	638	709
その他	—	—
小計	15,996	17,206
年金	9,343	9,079
給付金	12,808	14,640
解約返戻金	7,599	6,582
保険金据置支払金	—	—
その他共計	45,993	47,729

-3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2023年度末	6,164,482	181,514	—	47,943	6,393,940
2024年度末	6,446,912	196,282	—	42,659	6,685,854

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人保険	5,039,198	5,394,006
(一般勘定)	3,665,308	3,768,523
(特別勘定)	1,373,890	1,625,482
個人年金保険	832,551	781,297
(一般勘定)	502,267	477,056
(特別勘定)	330,284	304,240
団体保険	11,822	11,444
(一般勘定)	11,822	11,444
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	459,043	454,311
(一般勘定)	459,043	454,311
(特別勘定)	—	—
その他	3,380	2,136
(一般勘定)	3,380	2,136
(特別勘定)	—	—
小計	6,345,996	6,643,194
(一般勘定)	4,641,821	4,713,471
(特別勘定)	1,704,175	1,929,723
危険準備金	47,943	42,659
合計	6,393,940	6,685,854
(一般勘定)	4,689,765	4,756,130
(特別勘定)	1,704,175	1,929,723

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)	標準責任準備金対象契約 内閣総理大臣が定める方式 (1996年大蔵省告示第48号)
積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

(注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高 (契約年度別) (単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	262	5.00
1981年度～1985年度	23,543	5.00～5.50
1986年度～1990年度	305,216	4.50～6.25
1991年度～1995年度	390,028	2.25～6.25
1996年度～2000年度	396,735	0.03～6.00
2001年度～2005年度	480,769	0.03～4.50
2006年度～2010年度	770,985	0.03～3.50
2011年度	212,712	0.85～1.50
2012年度	232,908	0.85～1.50
2013年度	149,749	0.70～1.50
2014年度	160,431	0.70～1.50
2015年度	154,325	0.01～3.48
2016年度	158,165	0.01～3.62
2017年度	118,666	0.01～3.59
2018年度	172,574	0.01～3.31
2019年度	60,493	0.00～2.82
2020年度	83,964	0.00～2.44
2021年度	81,967	0.00～2.76
2022年度	67,869	0.00～4.41
2023年度	78,831	0.00～5.05
2024年度	145,375	0.00～4.95

(注) 1.責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く) を記載しています。
2.予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高 (一般勘定) (単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	1,634	—

(注) 1.「責任準備金残高 (一般勘定)」は、標準責任準備金対象契約及び標準責任準備金対象外契約を対象としています。
2.標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としています。
3.標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としています。
4.「責任準備金残高 (一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

	右記以外の商品	利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）	
積立方式	1996年大蔵省告示第48号に定める標準的方式	1996年大蔵省告示第48号に定める代替的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	1996年大蔵省告示第48号に定める死亡率	
	割引率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	期待収益率	1996年大蔵省告示第48号に定める率	
	ボラティリティ	国内株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.4%）
		邦貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（3.5%）
		外国株式	1996年大蔵省告示第48号に定める率（18.1%）
		外貨建債券	1996年大蔵省告示第48号に定める率（12.1%）
		大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産：15.9% ハイブリッド株式：8.0% ハイブリッドバランス：5.0%
	株式、債券等を含む資産	20.0%	
	予定解約率	商品および契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	—

3 -6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2023年度							
当期首現在高	1,850	1,617	3,857	1,213	67	1	8,608
利息による増加	7	0	0	—	0	—	7
配当金支払による減少	125	14	4,070	1,217	0	0	5,428
当期繰入額	61	△1,555	5,381	1,213	△67	0	5,035
当期末現在高	1,794 (1,685)	47 (47)	5,168 (1,093)	1,209 (—)	0 (0)	1 (—)	8,222 (2,826)
2024年度							
当期首現在高	1,794	47	5,168	1,209	0	1	8,222
利息による増加	6	0	0	—	0	—	6
配当金支払による減少	115	12	3,845	1,207	0	0	5,182
当期繰入額	26	0	3,999	1,409	0	0	5,436
当期末現在高	1,711 (1,598)	34 (34)	5,322 (1,032)	1,411 (—)	0 (0)	1 (—)	8,482 (2,666)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	160	166	6	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	168	238	69	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	38,177	36,639	△1,538	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項18を参照してください。	
役員退職慰労引当金	460	362	△97	重要な会計方針7を参照してください。	
価格変動準備金	58,049	61,793	3,743	重要な会計方針8を参照してください。	

-8 特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定

該当ありません。

②対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	85,000	—	—	85,000	
うち既発行株式	普通株式	(7,799,170.81株)	(26,801.00株)	(7,825,971.81株)	
	計	85,000	—	85,000	
資本剰余金	資本準備金	3,735	—	3,735	
	その他資本剰余金	3,427	472	3,900	
	計	7,162	472	7,635	

(注) 詳細については「4.株主資本等変動計算書」をご参照ください。

3 -10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	712,766	846,288
(うち一時払)	(52,810)	(130,647)
(うち年払)	(137,271)	(148,658)
(うち半年払)	(1,166)	(1,083)
(うち月払)	(521,518)	(565,899)
個人年金保険	3,115	24,456
(うち一時払)	(400)	(17,220)
(うち年払)	(330)	(3,430)
(うち半年払)	(10)	(8)
(うち月払)	(2,373)	(3,797)
団体保険	11,985	11,580
団体年金保険	39,281	38,734
その他共計	771,896	921,124

-11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計
死亡保険金	54,174	57,241	80	3,142	—	—	0	60,464
災害保険金	449	144	0	380	—	—	—	525
高度障害保険金	2,039	1,404	—	122	—	—	—	1,527
満期保険金	6,897	6,096	—	—	—	—	—	6,096
その他	1,059	753	—	—	—	—	—	753
合 計	64,620	65,640	81	3,645	—	—	0	69,367

-12 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計
年金	80,162	27	76,641	228	2,326	176	—	79,399

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計
死亡給付金	3,522	32	2,394	0	854	—	—	3,281
入院給付金	24,070	25,595	—	230	—	—	0	25,825
手術給付金	20,683	21,795	—	—	—	—	—	21,795
障害給付金	42	212	—	3	—	—	—	215
生存給付金	605	578	—	—	—	0	—	579
その他	46,524	8,654	2	320	40,170	—	—	49,149
合 計	95,447	56,869	2,396	554	41,025	0	0	100,847

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度 合 計
解約返戻金	189,414	240,302	8,099	—	585	84	—	249,072

3 -15 減価償却費明細表 (賃貸用不動産等を除く)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	5,417	280	3,808	1,608	70.3
建 物	4,047	168	2,897	1,150	71.6
リース資産	58	6	4	53	8.5
その他の有形固定資産	1,310	104	906	404	69.2
無形固定資産	56,761	5,016	40,852	15,908	72.0
その他	—	—	—	—	—
合 計	62,178	5,297	44,661	17,517	71.8

-16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	94,079	109,359
営業管理費	12,666	12,895
一般管理費	65,970	70,748
合 計	172,716	193,003

(注) 保護資金の積立上限額に達したことに伴い、2022年度以降生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金の拠出はありません。

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 税	9,992	11,351
消費税	9,333	10,566
地方法人特別税	525	636
印紙税	133	148
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地方税	4,519	5,240
地方消費税	2,631	2,980
法人事業税	1,801	2,180
固定資産税	14	15
事業所税	72	63
その他の地方税	0	0
合 計	14,511	16,592

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

-19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

①2024年度の資産の運用概況

a.運用環境

世界経済は、先進諸国の中央銀行がインフレの抑制を目指して引き締めの金融政策を維持する下で、減速傾向で推移しました。欧州では、輸出や製造業の不振によりドイツなど中核国の景気が低迷を続けたほか、消費が底堅さを維持する米国でも失業率が緩やかに高まるなど労働市場に減速の兆しが見え始めました。こうしたなか、インフレ率が緩やかに鈍化しつつあることを受けて、各国の中央銀行は国内経済を金融面から支えるために金融政策の調整に着手しました。ユーロ圏の金融政策を担う欧州中央銀行は、6月から六度にわたって段階的な利下げを実施したほか、米連邦準備制度理事会も9月以降三度の利下げに踏み切りました。

日本経済は、春闘における高めの賃上げや政府による定額減税が消費の下支えとなり、緩やかに回復しました。もっとも、企業による価格転嫁の広がりや天候不順による食品価格の高騰、政府によるエネルギー価格抑制策の縮小を背景にインフレ率の伸びが再び高まった結果、消費者心理が悪化するとともに景気回復の重石となりました。輸出や企業の生産活動については、国内自動車メーカーの認証不正による出荷停止や海外経済の減速の影響により、期を通じて横ばい圏の動きとなりました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）については、前年比+2%台前半で推移したのち、コメ価格や生鮮食品の値上がりの影響から年度末には+3%台前半へ上昇率を高めました。

債券市場は、日本銀行の利上げ姿勢と政府の財政政策を巡る懸念を背景に、年度末にかけて長期金利が大きく上昇しました。7月に日本銀行が政策金利を0.1%から0.25%へ引き上げた直後には、米国の景気懸念をきっかけとする金融市場の混乱を背景に、金利が一時大きく低下する場面も見られました。もっともその後は、インフレの高止まりと人手不足を背景とする賃上げ圧力を理由に、日本銀行が1月に0.5%へ追加の利上げを行うと共に、賃金と物価の好循環の実現に伴って金利を一段と引き上げていく方針が示されると、長期金利は上昇基調を強めました。この間、家計の所得改善を訴える国内の政治的圧力や欧州における防衛支出拡大の動きも、日本の財政拡大懸念を通じて長期金利の上昇要因となりました。この結果、期初に0.727%であった長期金利は年度末には1.490%となりました。

日経平均株価は、経済の先行きに対する期待と懸念を反映して上下に大きく振れる展開となりました。春闘での高めの賃上げと円安による企業業績の改善期待を背景に、7月には史上最高値となる42,426円77銭を記録しました。もっともその後は、米国の景気懸念をきっかけとする金融市場の動揺や自民党総裁選を巡る不確実性の高まりを嫌気して、日経平均株価は高値から一時2割以上下落しました。その後は、米欧中央銀行による利下げが景気を下支えするとの見方や米国経済の底堅さを好感して、日経平均株価は再び4万円台を回復する場面もありました。しかし、1月に発足した米国のトランプ政権が、カナダ、メキシコ、中国に対する追加関税や鉄鋼・アルミニウム・自動車への関税引き上げを相次いで発表したことをきっかけに、世界経済の減速リスクが改めて意識されると株価は再び下落に転じました。この結果、日経平均株価は前年度末の水準より11%以上低い35,617円56銭で年度末の取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、日米の金融政策の違いや国際金融市場における荒い値動きを反映して、振れの大きな展開となりました。期初は、引き締めの金融政策を維持する米連邦準備制度理事会と緩やかな金融環境を続ける日本銀行の金融政策の方向性の違いから、一時1ドル160円を上回る円安水準を記録しました。しかし、7月末に日本銀行が利上げを実施するとともに追加利上げに前向きな姿勢を示したことや、米国労働市場の減速を理由に米連邦準備制度理事会が利下げに踏み切るとの見方が強まると、9月には一転して1ドル140円を割り込んで円高が進みました。その後は、米国経済の底堅さが改めて意識されるなかで再び円安となったのち、年度後半には米国による関税強化に端を発する金融市場のリスクオフが円高に作用するなど、前年度末の水準を挟んで推移しました。この結果、前年度末に151円台半ばであったドル・円レートは、149円52銭で年度末の取引を終えました。ユーロ・円相場は、インフレ抑制に対する欧州中央銀行の警戒姿勢を背景に期初は円安傾向で推移しました。もっともその後は、域内景気の悪化を受けて段階的な利下げに踏み切った欧州中央銀行と、国内の賃金・物価情勢の改善を理由に利上げを進める日本銀行の金融政策方針の違いを反映して、円高ユーロ安傾向に転じました。前年度末に1ユーロ163円台前半であったユーロ・円レートは、年度末には162円08銭となりました。

b.当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c.運用実績の概況

2024年度の一般勘定資産は、6兆7,871億円となりました。特別勘定も含めた総資産は8兆6,996億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続しました。金融市場の変化に対して、迅速な投資行動の決定および執行を行い、中長期的に安定的な投資リターンを確保を継続しました。

d.当年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
国債	24,000	24,027	27
合計	24,000	24,027	27

当該債券は満期日に極めて近い国債であり、償還日前後の分散再投資を目的に売却したものであります。

4 -1

②ポートフォリオの推移

a.資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	88,723	1.3	91,940	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,080,698	89.4	6,018,413	88.7
公社債	3,073,276	45.2	2,936,212	43.3
株 式	46,346	0.7	44,153	0.7
外国証券	2,457,789	36.1	2,516,425	37.1
公社債	579,098	8.5	575,205	8.5
株式等	1,878,691	27.6	1,941,219	28.6
その他の証券	503,285	7.4	521,621	7.7
貸付金	102,115	1.5	106,092	1.6
保険約款貸付	70,756	1.0	74,736	1.1
一般貸付	31,358	0.5	31,356	0.5
不動産	3,313	0.0	1,348	0.0
繰延税金資産	31,538	0.5	47,181	0.7
その他	497,074	7.3	522,532	7.7
貸倒引当金	△328	△0.0	△404	△0.0
合 計	6,803,133	100.0	6,787,105	100.0
うち外貨建資産	237,347	3.5	285,689	4.2

(注) 外国証券(株式等)は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2024年度末では1,124,551百万円(2023年度末1,308,534百万円)であります。

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.76	△0.74
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.60	1.27
うち公社債	1.41	0.99
うち株式	7.94	8.99
うち外国証券	1.99	0.31
貸付金	3.18	3.45
うち一般貸付	2.11	2.09
不動産	△2.59	10.16
一般勘定計	1.59	1.22
うち海外投融資	2.02	0.31

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△10,635	3,217
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	148,112	△62,284
公社債	△75,074	△137,063
株 式	△16,050	△2,192
外国証券	258,329	58,635
公社債	32,521	△3,893
株式等	225,807	62,528
その他の証券	△19,091	18,336
貸付金	3,188	3,977
保険約款貸付	3,191	3,980
一般貸付	△3	△2
不動産	86	△1,964
繰延税金資産	13,401	15,643
その他	△17,536	25,457
貸倒引当金	3	△75
合 計	136,621	△16,028
うち外貨建資産	30,596	48,342

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	109,723	122,653
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,933,471	5,983,607
うち公社債	3,056,292	3,041,035
うち株式	51,657	34,387
うち外国証券	2,271,284	2,372,337
貸付金	99,743	103,814
うち一般貸付	31,361	31,357
不動産	3,343	2,511
一般勘定計	6,578,066	6,748,457
うち海外投融資	2,309,251	2,413,946

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	122,235	141,259
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	30,206	17,486
有価証券償還益	788	1,774
金融派生商品収益	—	—
為替差益	34,918	11,512
貸倒引当金戻入額	3	—
その他運用収益	—	—
合 計	188,153	172,032

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	16	51
有価証券利息・配当金	117,138	136,553
うち公社債利息	43,423	42,525
うち株式配当金	4,148	5,241
うち外国証券利息配当金	64,178	49,375
貸付金利息	3,178	3,598
不動産賃貸料	284	546
その他共計	122,235	141,259

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	499	172
株式等	1,310	58
外国証券	4,031	13,586
その他共計	8,899	16,330

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	95	2,403
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,899	16,330
有価証券評価損	5,687	3,698
有価証券償還損	166	135
金融派生商品費用	62,439	59,594
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	6
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	59	37
その他運用費用	6,055	7,186
合 計	83,403	89,393

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上していません。

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	7,137	222
株式等	5,787	3,535
外国証券	16,530	13,674
その他共計	30,206	17,486

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	—
株式等	17	1
外国証券	5,670	3,697
その他共計	5,687	3,698

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

4 -12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,002,222	49.4	2,868,904	47.7
地方債	1,477	0.0	1,432	0.0
社 債	69,577	1.1	65,876	1.1
うち公社・公団債	58,466	1.0	55,519	0.9
株 式	46,346	0.8	44,153	0.7
外国証券	2,457,789	40.4	2,516,425	41.8
公社債	579,098	9.5	575,205	9.6
株式等	1,878,691	30.9	1,941,219	32.3
その他の証券	503,285	8.3	521,621	8.7
合 計	6,080,698	100.0	6,018,413	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
有価証券	206,621	162,514	167,501	147,534	198,696	5,197,829	6,080,698	157,715	23,990	176,096	197,716	308,690	5,154,204	6,018,413
国 債	184,006	152,693	32,320	104,844	145,246	2,383,111	3,002,222	138,319	11,198	53,686	111,761	296,190	2,257,748	2,868,904
地方債	—	1,477	—	—	—	—	1,477	—	1,432	—	—	—	—	1,432
社 債	523	1,908	12	—	—	67,133	69,577	1,542	322	9	—	—	64,001	65,876
株 式	—	—	—	—	—	46,346	46,346	—	—	—	—	—	44,153	44,153
外国証券	22,091	6,435	135,169	42,690	53,450	2,197,953	2,457,789	17,853	11,036	122,400	85,954	12,499	2,266,679	2,516,425
公社債	22,091	6,435	135,169	42,690	53,450	319,261	579,098	17,853	11,036	122,400	85,954	12,499	325,460	575,205
株式等	—	—	—	—	—	1,878,691	1,878,691	—	—	—	—	—	1,941,219	1,941,219
その他の証券	—	—	—	—	—	503,285	503,285	—	—	—	—	—	521,621	521,621
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	206,621	162,514	167,501	147,534	198,696	5,197,829	6,080,698	157,715	23,990	176,096	197,716	308,690	5,154,204	6,018,413

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.41	1.38
外国公社債	2.17	2.10

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.01	5	0.01	
建設業	0	0.00	0	0.00	
製造業	食料品	952	2.06	700	1.59
	繊維製品	3,663	7.90	5,029	11.39
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	6,106	13.18	5,282	11.96
	医薬品	620	1.34	250	0.57
	石油・石炭製品	964	2.08	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	4,481	9.67	4,082	9.25
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	179	0.39	—	—
	電気機器	24,452	52.76	27,944	63.29
輸送用機器	1,508	3.26	177	0.40	
精密機器	207	0.45	—	—	
その他製品	146	0.32	1	0.00	
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報・通信業	陸運業	31	0.07	31	0.07
	海運業	72	0.16	—	—
	空運業	240	0.52	133	0.30
	倉庫・運輸関連業	10	0.02	10	0.02
情報・通信業	817	1.76	17	0.04	
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	888	1.92	1	0.00
金融・証券・商品先物取引業	銀行業	311	0.67	7	0.02
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	保険業	4	0.01	4	0.01
	その他金融業	268	0.58	268	0.61
不動産業	5	0.01	5	0.01	
サービス業	407	0.88	200	0.45	
合 計	46,346	100.00	44,153	100.00	

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを 含む)	合 計
2023年度末	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	3	16,340	—	15,000	15	—	31,358
一般貸付計	3	16,340	—	15,000	15	—	31,358
2024年度末	—	—	—	—	—	—	—
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	16,342	—	—	15,007	6	—	31,356
一般貸付計	16,342	—	—	15,007	6	—	31,356

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保険約款貸付	70,756	74,736
契約者貸付	66,481	70,097
保険料振替貸付	4,274	4,638
一般貸付 (うち非居住者貸付)	31,358 (31,340)	31,356 (31,340)
企業貸付 (うち国内企業向け)	31,340 (—)	31,340 (—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	3	2
住宅ローン	15	14
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	102,115	106,092

4 -18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

-19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	3	0.0	2	0.0
不動産業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	15	0.1	14	0.0
合 計	18	0.1	16	0.1
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	31,340	99.9	31,340	99.9
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	31,340	99.9	31,340	99.9
一般貸付計	31,358	100.0	31,356	100.0

4 -20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	15	0.1	14	0.0
運転資金	31,343	99.9	31,342	100.0

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	3	100.0	2	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	3	100.0	2	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含まれていません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	31,340	99.9	31,340	99.9
信用貸付	—	—	—	—
その他	18	0.1	16	0.1
一般貸付計	31,358	100.0	31,356	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	
2023年度	土 地	1,614	—	—	—	1,614	—	
	建 物	1,612	307	3	217	1,698	74.9	
	リース資産	5	—	—	3	1	87.2	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	
	その他の有形固定資産	279	135	0	83	330	69.7	
合 計	3,511	442	4	304	3,645	5,828	—	
	うち賃貸等不動産	2,084	45	0	56	2,073	2,332	—
2024年度	土 地	1,614	—	1,540	—	74	—	
	建 物	1,698	113	333	205	1,273	4,688	78.6
	リース資産	1	58	—	6	53	4	8.5
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	330	203	22	105	405	912	69.2
合 計	3,645	376	1,896	317	1,808	5,606	—	
	うち賃貸等不動産	2,073	9	1,861	36	1,791	—	

(注) 1.当社が所有する不動産のなかには、営業用と賃貸用の両方の目的で使用しているものがあり、当該不動産の残高については、使用面積の割合をもって営業用と賃貸用部分に按分しております。
2.賃貸等不動産の当期増減額には用途変更に伴う振替額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	3,313	1,348
営業用	1,239	1,164
賃貸用	2,073	184
賃貸用ビル保有数	5棟	4棟

4 -24 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	—	4,863
土地	—	3,696
建物	—	1,083
リース資産	—	—
その他	—	83
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	4,863
うち賃貸等不動産	—	4,863

-25 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	4	20
土地	—	—
建物	3	9
リース資産	—	—
その他	0	10
無形固定資産	—	64
その他	0	0
合 計	4	85
うち賃貸等不動産	0	—

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	1,922	37	1,797	124	93.5
建物	1,914	36	1,791	123	93.6
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	7	0	5	1	78.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	1,922	37	1,797	124	93.5

-27 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	219,349	8.8	264,719	10.3
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	17,998	0.7	20,970	0.8
小 計	237,347	9.5	285,689	11.1

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	31,340	1.3	31,340	1.2
公社債 (円建外債)・その他	1,250,387	50.1	1,900,722	74.1
小 計	1,281,727	51.3	1,932,062	75.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	117,831	4.7	73,656	2.9
現預金・その他	861,125	34.5	272,894	10.7
小 計	978,956	39.2	346,551	13.6

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,498,031	100.0	2,564,303	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

4 -27

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	198,483	8.1	133,409	23.0	65,073	3.5	—	0.0	213,884	8.5	187,424	32.6	26,460	1.4	—	0.0
ヨーロッパ	2,133,617	86.8	379,818	65.6	1,753,799	93.4	31,340	100.0	2,211,051	87.9	328,518	57.1	1,882,532	97.0	31,340	100.0
オセアニア	15,204	0.6	1,587	0.3	13,616	0.7	—	0.0	14,860	0.6	1,512	0.3	13,347	0.7	—	0.0
アジア	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	9,110	0.4	5,031	0.9	4,079	0.2	—	0.0
中南米	110,484	4.5	64,283	11.1	46,200	2.5	—	0.0	67,518	2.7	52,718	9.2	14,800	0.8	—	0.0
中東	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
アフリカ	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
国際機関	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	2,457,789	100.0	579,098	100.0	1,878,691	100.0	31,340	100.0	2,516,425	100.0	575,205	100.0	1,941,219	100.0	31,340	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	115,735	48.8	173,026	60.5
ユーロ	7,081	3.0	7,598	2.7
オーストラリアドル	114,492	48.2	105,026	36.8
シンガポールドル	38	0.0	38	0.0
その他	0	0.0	0	0.0
合 計	237,347	100.0	285,689	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2023年度	2024年度
2.02	0.31

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金額	金額
公共債	国債	—
	地方債	—
	公社・公団債	5
貸付	小 計	5
	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	3
小 計	3	
合 計	8	6

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	64,986	7,468	4,639	40,852	26,963	
ソフトウェア	49,591	7,468	298	40,852	15,908	
のれん	15,192	—	4,340	—	10,851	
借地権	1	—	—	—	1	
その他の無形固定資産	201	—	—	—	201	
その他	19	—	4	—	15	
合 計	65,005	7,468	4,643	40,852	26,978	

(注) 取得原価は、期首現在の取得価額を記載しています。

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,953,343	1,772,321	△181,022	45,545	226,568	1,967,825	1,574,345	△393,480	24,490	417,970
責任準備金対応債券	622,617	554,834	△67,783	25,200	92,983	658,356	542,041	△116,315	7,179	123,494
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,994,972	3,022,119	27,147	125,202	98,055	3,007,727	3,058,498	50,771	163,834	113,062
公社債	872,283	926,568	54,284	78,452	24,167	773,841	796,331	22,490	63,970	41,479
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	1,805,794	1,809,448	3,654	43,845	40,191	1,925,733	1,986,888	61,155	99,532	38,377
公社債	154,509	149,845	△4,663	2,074	6,738	90,860	88,904	△1,955	1,035	2,990
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,570,933	5,349,274	△221,658	195,948	417,607	5,633,909	5,174,885	△459,023	195,503	654,527
公社債	3,018,991	2,843,961	△175,030	127,593	302,623	2,913,722	2,462,155	△451,567	83,319	534,886
株式	43,542	45,873	2,330	2,426	95	43,456	43,681	225	231	5
外国証券	2,235,047	2,219,210	△15,836	65,451	81,287	2,412,034	2,437,451	25,417	111,853	86,435
公社債	583,762	559,608	△24,154	23,680	47,834	577,161	539,467	△37,693	13,355	51,049
株式等	1,651,285	1,659,602	8,317	41,771	33,453	1,834,873	1,897,983	63,110	98,497	35,386
その他の証券	273,351	240,229	△33,122	478	33,600	264,696	231,596	△33,099	100	33,200
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	482,617	333,732
国内株式	473	471
外国株式	0	0
その他	482,144	333,260
合計	482,617	333,732

5 -2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△24,520	△5,469	3,097	△1,199	—	△28,092
ヘッジ会計非適用分	△503	△3,053	△437	303	—	△3,690
合計	△25,023	△8,523	2,660	△895	—	△31,782

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△29,320百万円、通貨関連△5,469百万円、株式関連3,097百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末			2024年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	円変動金利受取/円固定金利支払	599,960	599,960	△62,251	△62,251	597,110	478,610	△29,293	△29,293
	円固定金利受取/円変動金利支払	457,950	444,350	29,293	29,293	722,400	707,900	4,270	4,270
	スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	20,000	5,000	1,470	424	—	—	—	—	
合計				△32,533				△25,023	

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,035,503	115,923	△28,079	△28,079	396,015	44,856	△8,185	△8,185
	(うちUSD)	522,430	83,275	△19,053	△19,053	204,713	44,856	△2,316	△2,316
	(うちEUR)	483,498	32,648	△8,341	△8,341	164,813	—	△5,647	△5,647
	(うちGBP)	15,991	—	△476	△476	13,264	—	△190	△190
	(うちAUD)	13,582	—	△207	△207	13,223	—	△30	△30
	買 建	172,562	—	2,907	2,907	68,582	—	△573	△573
	(うちUSD)	161,917	—	2,809	2,809	60,444	—	△312	△312
	(うちEUR)	1,425	—	△4	△4	207	—	11	11
	(うちAUD)	9,220	—	102	102	7,931	—	△272	△272
	通貨オプション								
	売 建	138,085	—	△3,133	△2,327	50,089	—	△873	243
	(うちUSD)	138,085	—	△3,133	△2,327	50,089	—	△873	243
	(うちEUR)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	935	—	271	249	50,089	—	10	△7
	(うちUSD)	935	—	271	249	50,089	—	10	△7
	(うちEUR)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△27,249				△8,523	

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	33,224	—	△6,061	△6,061	46,502	—	3,097	3,097
	株価指数オプション								
	売 建 プット	—	—	—	—	24,659	—	△353	△96
	買 建 プット	1	0	462	△3,809	107,210	—	3,119	△341
合 計				△9,870				2,660	

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	円建債券オプション								
	売 建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建 プット	10,000	10,000	148	△104	10,000	—	519	266
	円建債券先渡取引								
	売 建	21,500	—	△251	△251	23,836	19,500	656	656
	買 建	—	—	—	—	46,300	—	△1,819	△1,819
トータルリターンズスワップ	1,453	—	5	4	—	—	—	—	
合 計				△350				△895	

⑥その他

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

39～41ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

42～43ページをご覧ください。

3 保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

第三分野保険の保険事故発生率に関する長期的な不確実性に対して、責任準備金の積み立ての適切性を確認するため、当社では毎決算期にストレステストを実施し、将来の保険事故発生率が通常想定される範囲を超えて悪化した場合であっても、予め設定された保険事故発生率によってカバーされていることの検証を行っています。

ストレステストに使用する保険事故発生率等は、1998年大蔵省告示第231号及び社内規程に基づき合理的に設定し、その水準は当社の実績からみて妥当なものとなっています。

ストレステストを実施した結果、商品ごとに予め設定した予定保険事故発生率は、将来の保険事故発生率に係る十分なリスクをカバーしており、第三分野保険に係る責任準備金が、健全な保険数理に基づいて積み立てられていることを確認致しました。また、2000年6月金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テストの対象となる保険契約の区分はありませんでした。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称

生命保険のご相談、苦情に関する外部機関等へのお申出について

当社は、苦情のお申出をされているお客さまに対し、誠心誠意解決に向け、努めてまいります。万一当社がお客さまのご期待に添えなかった場合には、お客さまのご判断にて、中立・公正な立場での第三者を交えた解決を図るべく、外部機関等にお申し出いただくこともできます。

当社の生命保険商品に係る指定紛争解決機関は一般社団法人生命保険協会です。

5 個人データ保護について

46ページをご覧ください。

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

45ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	1,375,706	1,627,317
個人変額年金保険	332,698	306,658
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,708,405	1,933,975

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

年度末のTOPIX（東証株価指数）は前年度末比-3.97%の2,658.73ポイント（前年度末2,768.62ポイント）となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月にTOPIXは史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には1.490%（前年度末0.727%）となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5%としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.51%の42,001.76ドル（前年度末39,807.37ドル）となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB（連邦準備制度理事会）が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+19.85%、仏CAC指数は-5.06%となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には4.205%（前年度末4.200%）となりました。9月にはFRBにより0.5%の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0%に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、年度末には2.738%（前年度末2.298%）となりました。ECB（欧州中央銀行）による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円（前年度末151.41円）となりました。6月には、FRBによる利下げ回数が見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円（前年度末163.24円）となりました。6月の政策理事会以降、ECBによる複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

-2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期（2024年4月～2025年3月末）を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	1,281,507	12,166,098	1,513,346	14,364,476
変額保険（終身型）	484,825	3,441,846	552,799	3,876,000
合 計	1,766,332	15,607,944	2,066,145	18,240,477

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	15,183	1.1	17,444	1.1
有価証券	1,343,209	97.6	1,588,517	97.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	738,545	53.7	1,300,852	79.9
公社債	—	—	—	—
株式等	738,545	53.7	1,300,852	79.9
その他の証券	604,664	44.0	287,664	17.7
貸付金	—	—	—	—
その他	17,314	1.3	21,355	1.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,375,706	100.0	1,627,317	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	633	533
有価証券売却益	9,601	3,421
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	314,710	67,105
為替差益	52	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	789	6,923
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	68
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	324,207	64,068

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,343,209	314,710	1,588,517	67,105

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	56,431	316,434	72,808	293,512

(注) 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,873	0.9	2,407	0.8
有価証券	329,420	99.0	303,528	99.0
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	36,904	11.1	49,285	16.1
公社債	—	—	—	—
株式等	36,904	11.1	49,285	16.1
その他の証券	292,515	87.9	254,243	82.9
貸付金	—	—	—	—
その他	404	0.1	722	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	332,698	100.0	306,658	100.0

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	329,420	37,046	303,528	△1,598

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	15	6
有価証券売却益	2,318	522
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37,046	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	726	1,169
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	1,598
為替差損	3	2
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	38,650	△2,240

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

保険商品一覧／個人のお客さま向け商品

【主契約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	販売名称 [保険商品]	分類
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	就業不能保障プラン [生活障害保障型定期保険]	就業不能保険
充実した医療保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の医療保険 プライム60 [入院保障保険 (終身型 09)]	疾病・医療保険
	患者申出療養サポート [患者申出療養給付保険 (無解約払戻金型)]	
	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア [医療治療保険 (無解約払いもどし金型)]	
健康上の理由で医療保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You [限定告知型終身医療保険 (無解約払戻金型)]	終身保険
	メディ・アン (Medi-AxN)* [限定告知・無解約払戻金型終身医療保険14]	
ガン治療の保障をご希望の方に	アクサの「治療保障」のがん保険 マイ・セラピー [ガン治療保険 (無解約払いもどし金型)]	終身保険
一生涯の死亡保障をご希望の方に	アクサの「一生保障」の終身保険 [無配当終身保険]	終身保険
一定期間の死亡保障をご希望の方に	アクサの「長期保障」の定期保険 LTTPフェアウインド [低払いもどし金型定期保険]	定期保険
	アクサの「大型保障」の定期保険 [非更新型定期保険]	
	アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ [無解約払いもどし金型定期保険]	
	アクサの「長期保障」の定期保険 フォローアップライフ [災害保障重点期間設定型定期保険]	
健康上の理由で定期保険への加入をあきらめていた方に	アクサの「長期保障」の定期保険 OKライフ [限定告知型定期保険 (低払いもどし金型)]	定期保険
資産運用の実績を反映するタイプの保険をご希望の方に	ライフ プロデュース (06) [年金払定期付積立型変額保険]	変額保険
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク [ユニット・リンク保険 (有期型)]	
	アクサの「保障重視」の変額保険 ユニット・リンク定期 [ユニット・リンク保険 (定期型)]	
	アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク介護プラス [ユニット・リンク介護保険 (終身移行型)]	
	アクサの「資産形成」の変額年金 ユニット・リンク年金 [ユニット・リンク個人年金保険]	

* 他の生命保険会社との業務提携を通じて販売する商品となります。

【特約】

ご利用目的 ～次のような方にお勧めします	特約名称
はたらけなくなったときの保障をご希望の方に	生活障害保障型逡減定期保険特約
毎年安定した収入を遺族に残したいとお考えの方に	非更新型家族収入特約
一定期間の死亡保障をご希望の方に	非更新型定期保険特約
一生涯の死亡保障をご希望の方に	限定告知型終身保険特約
不慮の事故による死亡に対する保障をご希望の方に	災害割増特約
入院・手術などに対する保障をご希望の方に	生活習慣病入院給付特約 (09)
	女性疾病入院・手術給付特約 (II型)
	女性疾病入院・特定手術給付特約
	退院後療養給付特約
	通院支援特約 (退院・外来手術時給付型)
	手術給付特約
	手術補完給付特約
	限定告知型入院治療一時金特約
	限定告知型手術補完給付特約
	上皮内新生物治療給付特約
	ガン入院給付特約
	災害入院特約
	疾病入院・手術特約
先進医療による療養に対する保障をご希望の方に	先進医療給付特約 (12)
	ガン先進医療給付特約 (12)
	限定告知型先進医療給付特約
3大疾病 (ガン、急性心筋梗塞、脳卒中) や 7大疾病 (3大疾病、糖尿病、肝硬変など) に対する保障をご希望の方に	3大疾病診断給付特約 (03)
	3大疾病一時金特約
	限定告知型3大疾病保険料払込免除特約
	3大疾病保険料払込免除特約
	7大疾病保険料払込免除特約
3大疾病保険料払込免除特約 (一時金付)	
所定の重症化予防疾病 (ガン、糖尿病など) に対する保障をご希望の方に	重症化予防一時金・見舞金特約
一生涯の介護の保障をご希望の方に	介護終身保険特約
認知症に対する保障をご希望の方に	認知症一時金特約
ガンに対する保障をご希望の方に	ガン・上皮内新生物一時金特約

ご利用目的 ~次のような方にお勧めします	特約名称
余命6ヵ月以内と診断されたときに、保険金を生前に受け取りたい方に	リビング・ニーズ特約
被保険者の方が保険金などを請求できない場合に、その代理人が請求できるようにしておきたい方に	指定代理請求特約

保険商品一覧／法人のお客さま向け商品

死亡保障・入院保障などのための保険

ご利用目的	保険商品
死亡退職金、弔慰金などの支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院などへの備え	福祉団体定期保険
	医療保障保険（団体型）
住宅ローンなどの債務弁済	団体信用生命保険

退職後の老後生活保障のための保険

ご利用目的	保険商品
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	新企業年金保険
自助努力による老後生活保障	拠出型企業年金保険

※詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」などをご参照ください。
(2025年7月1日現在)

企業概要

※役員は2025年7月1日現在

アクサ生命保険株式会社

日本におけるアクサグループのリーディングカンパニーとして、また、多様なお客さまのニーズにお応えする生命保険会社として、現在4つの営業チャネルを通じ生命保険並びに各種サービスをご提供しています。また、2019年4月に単独株式移転方式で持株会社となるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、その完全子会社となりました。

発行済株式数：7,825千株
事業内容：生命保険業

役員

代表取締役社長兼CEO
代表取締役 副社長兼チーフファイナンシャルオフィサー
取締役 常務執行役員兼チーフディストリビューションオフィサー
常勤監査役
監査役（社外監査役）
監査役（社外監査役）

安 淵 聖 司
クリストフ・アヴェネル
池 西 桂
橋 本 和 雄
斎 藤 輝 夫
澤 入 雅 彦

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7777（代表）
（札幌本社）：〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西四丁目1番地 札幌三井JPビルディング
設 立：2000年3月
資 本 金：850億円

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

アクサ・ホールディングス・ジャパンは、2019年4月1日に設立された持株会社であり、株式の99%をアクサグループが保有するアクサグループのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、アクサ損害保険、アクサ・ウェルス・マネジメントおよびアクサ・ライフケアの経営管理・監督を行っています。

発行済株式数：7,799千株
事業内容：子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長
取締役
取締役
取締役 監査等委員
取締役 監査等委員（社外取締役）
取締役 監査等委員（社外取締役）
代表取締役社長兼CEO
取締役 副社長兼チーフファイナンシャルオフィサー

ゴードン・ワトソン
ジョージ・スタンスフィールド
ジャック・ドゥ・ペレティ
アヌ・ヴェンカタラマン
齊 藤 治 彦
リー・スエットファーン
安 淵 聖 司
クリストフ・アヴェネル

本 社：〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー03-6737-7700（代表）
設 立：2019年4月
資 本 金：850億円

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1	沿革	54
2	組織図	55～57
3	店舗網一覧	138～143
4	資本金の推移	58
5	株式の総数	59
6	株式の状況	
-1	発行済株式の種類等	59
-2	大株主	59
7	主要株主の状況	59
8	取締役・常務執行役員および監査役	59
9	会計参与の氏名又は名称	60
10	会計監査人の氏名又は名称	60
11	従業員の在籍・採用状況	60
12	平均給与（内勤社員）	60
13	平均給与（営業社員）	60

II 保険会社の主要な業務の内容

1	主要な業務の内容	61
2	経営方針	6～7

III 2024年度における事業の概況

1	2024年度における事業の概況	48～51
2	契約者懇談会開催の概況	61
3	相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数及び苦情からの改善事例	30～31
4	契約者に対する情報提供の実態	37
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	37
6	営業社員・代理店教育・研修の概略	28～29
7	新規開発商品の状況	32～34
8	保険商品一覧	134～136
9	情報システムに関する状況	16～18
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	14～15、24～27

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1	貸借対照表	63
2	損益計算書	64
3	キャッシュ・フロー計算書	65
4	株主資本等変動計算書	66
5	保険業法に基づく債権の状況	88
	（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）	
	（危険債権）	
	（三月以上延滞債権）	
	（貸付条件緩和債権）	
	（正常債権）	

6	元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	89
---	----------------------	----

7	保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	89
---	--------------------------------	----

8	有価証券等の時価情報（会社計）	
---	-----------------	--

-1	有価証券の時価情報	90～92
-2	金銭の信託の時価情報	92
-3	デリバティブ取引の時価情報	93～97

9	経常利益等の明細（基礎利益）	98～99
---	----------------	-------

10	監査	100
----	----	-----

11	代表者による財務諸表の確認	100
----	---------------	-----

12	事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	100
----	---	-----

VI 業務の状況を示す指標等

1	主要な業務の状況を示す指標等	
---	----------------	--

-1	決算業績の概況	48～51
-2	保有契約高及び新契約高	101
-3	年換算保険料	102
-4	保障機能別保有契約高	103
-5	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	104
-6	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	104
-7	契約者配当の状況	105

2	保険契約に関する指標等	
---	-------------	--

-1	保有契約増加率	106
-2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	106
-3	新契約率（対年度始）	106
-4	解約失効率（対年度始）	106
-5	個人保険新契約平均保険料（月払契約）	106
-6	死亡率（個人保険主契約）	106
-7	特約発生率（個人保険）	106
-8	事業費率（対収入保険料）	106
-9	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	106
-10	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	107
-11	保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	107
-12	未だ収受していない再保険金の額	107
-13	第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	107

3	経理に関する指標等	
---	-----------	--

-1	支払備金明細表	108
-2	責任準備金明細表	108
-3	責任準備金残高の内訳	108
-4	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	109
-5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	109～110
-6	契約者配当準備金明細表	111
-7	引当金明細表	111
-8	特定海外債権引当勘定の状況	111
-9	資本金等明細表	111
-10	保険料明細表	112
-11	保険金明細表	112
-12	年金明細表	112
-13	給付金明細表	112
-14	解約返戻金明細表	112
-15	減価償却費明細表（賃貸用不動産等を除く）	113
-16	事業費明細表	113
-17	税金明細表	113
-18	リース取引	113
-19	借入金残存期間別残高	113

4	資産運用に関する指標等（一般勘定）	
---	-------------------	--

-1	資産運用の概況	114～116
-2	運用利回り	116
-3	主要資産の平均残高	116
-4	資産運用収益明細表	117
-5	資産運用費用明細表	117
-6	利息及び配当金等収入明細表	117
-7	有価証券売却益明細表	117
-8	有価証券売却損明細表	117
-9	有価証券評価損明細表	117
-10	商品有価証券明細表	117
-11	商品有価証券売却高	117
-12	有価証券明細表	118
-13	有価証券残存期間別残高	118
-14	保有公社債の期末残高利回り	118
-15	業種別株式保有明細表	119
-16	貸付金明細表	119
-17	貸付金残存期間別残高	119
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	120
-19	貸付金業種別内訳	120
-20	貸付金使途別内訳	121
-21	貸付金地域別内訳	121
-22	貸付金担保別内訳	121
-23	有形固定資産明細表	121
-24	固定資産等処分益明細表	122

-25	固定資産等処分損明細表	122
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	122
-27	海外投融資の状況	122～123
-28	海外投融資利回り	123
-29	公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	123
-30	各種ローン金利	123
-31	無形固定資産及びその他の資産明細表	123

5	有価証券等の時価情報（一般勘定）	
---	------------------	--

-1	有価証券の時価情報	124
-2	金銭の信託の時価情報	125
-3	デリバティブ取引の時価情報	125～127

VII 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	39～41
2	法令遵守の体制	42～43
3	保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	128
4	指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	128
5	個人データ保護について	46
6	反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	45

VIII 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	129
2	個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境	129～130
-2	運用内容	130
3	個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	131
-2	個人変額年金保険	132

IX 信託業務に関する指標

X 保険会社及びその子会社等の状況

— Note —

アクサ生命保険株式会社

2025年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7777(代表)

<https://www.axa.co.jp>



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7777 (代表)

www.axa.co.jp